

有価証券報告書

平成15年度

自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日

第135期

東京急行電鉄株式会社

611004

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	10
5. 従業員の状況	15
第2 事業の状況	16
1. 業績等の概要	16
2. 生産、受注及び販売の状況	19
3. 対処すべき課題	19
4. 事業等のリスク	21
5. 経営上の重要な契約等	24
6. 研究開発活動	26
7. 財政状態及び経営成績の分析	26
第3 設備の状況	28
1. 設備投資等の概要	28
2. 主要な設備の状況	29
3. 設備の新設、除却等の計画	42
第4 提出会社の状況	43
1. 株式等の状況	43
(1) 株式の総数等	43
(2) 新株予約権等の状況	43
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	44
(4) 所有者別状況	44
(5) 大株主の状況	45
(6) 議決権の状況	45
(7) ストックオプション制度の内容	46
2. 自己株式の取得等の状況	47
3. 配当政策	48
4. 株価の推移	48
5. 役員の状況	49
6. コーポレート・ガバナンスの状況	53
第5 経理の状況	55
1. 連結財務諸表等	56
(1) 連結財務諸表	56
(2) その他	117
2. 財務諸表等	118
(1) 財務諸表	118
(2) 主な資産及び負債の内容	150
(3) その他	156
第6 提出会社の株式事務の概要	183
第7 提出会社の参考情報	185
第二部 提出会社の保証会社等の情報	187

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月30日
【事業年度】	第135期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	東京急行電鉄株式会社
【英訳名】	TOKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 上條 清文
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03)3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略推進本部 連結経営推進部 I R担当課長 柏崎 和義
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03)3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略推進本部 連結経営推進部 I R担当課長 柏崎 和義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
営業収益	百万円	995,228	1,012,890	1,058,156	1,385,438	1,223,403
経常利益	百万円	31,249	23,634	18,293	51,921	52,949
当期純利益	百万円	1,764	30,163	11,891	3,416	12,345
純資産額	百万円	176,465	139,066	156,143	151,799	160,962
総資産額	百万円	2,528,353	2,499,886	2,497,041	2,511,153	2,010,141
1株当たり純資産額	円	161.03	126.64	139.11	134.13	141.75
1株当たり当期純利益金額	円	1.62	27.50	10.66	2.83	11.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	10.00	2.66	-
自己資本比率	%	7.0	5.6	6.3	6.0	8.0
自己資本利益率	%	1.0	-	8.1	2.2	-
株価収益率	倍	280.2	-	38.1	123.7	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	114,194	89,217	65,559	104,298	105,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	86,548	63,421	70,342	6,603	6,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	24,042	42,910	30,846	154,728	91,529
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	137,589	124,328	99,735	50,825	42,676
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕	人	28,732 〔14,603〕	27,171 〔15,650〕	27,672 〔22,652〕	31,320 〔27,489〕	25,082 〔28,278〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

また、第132期及び第135期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第132期及び第135期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第132期及び第135期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第134期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
営業収益	百万円	282,691	292,499	301,959	297,845	240,208
経常利益	百万円	31,026	18,443	17,473	30,544	25,267
当期純利益	百万円	6,306	6,997	7,656	6,950	63,106
資本金	百万円	107,542	107,542	108,819	108,819	108,820
発行済株式総数	千株	1,098,348	1,098,348	1,123,885	1,140,970	1,140,974
純資産額	百万円	242,259	248,833	257,509	273,182	222,955
総資産額	百万円	1,540,669	1,571,073	1,573,756	1,616,202	1,511,775
1株当たり純資産額	円	220.57	226.55	229.19	239.64	196.02
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 金額	円	5.74	6.37	6.86	6.07	55.57
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額	円	-	-	6.73	5.68	-
自己資本比率	%	15.7	15.8	16.4	16.9	14.7
自己資本利益率	%	2.6	2.8	3.0	2.6	-
株価収益率	倍	79.1	85.7	59.2	57.7	-
配当性向	%	87.1	78.5	73.4	81.4	-
従業員数	人	4,445	4,241	3,871	3,744	3,477

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第131期及び第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。

また、第135期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 提出会社の経営指標等については、第133期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 第134期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第135期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 第135期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

7. 第135期の配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月日	事項
大正11. 9. 2	当社の前身、目黒蒲田電鉄(株)創立(資本金350万円)。
昭和3. 5. 5	目黒蒲田電鉄(株)は、田園都市(株)を合併、資本金1,325万円となる。
9. 10. 1	目黒蒲田電鉄(株)は、池上電気鉄道(株)を合併、資本金1,710万円となる。
12. 12. 1	目黒蒲田電鉄(株)は、目黒自動車(株)及び芝浦乗合自動車(株)を合併、資本金3,000万円となる。
14. 10. 1	目黒蒲田電鉄(株)は、東京横浜電鉄(株)を合併、資本金7,250万円となる。
14. 10. 16	目黒蒲田電鉄(株)は、商号を東京横浜電鉄(株)に変更。
15. 2. 5	相鉄運輸(株)(現:東急ロジスティック(株) 1)設立。
17. 5. 1	東京横浜電鉄(株)は、京浜電気鉄道(株)及び小田急電鉄(株)を合併、商号を東京急行電鉄(株)に変更、資本金2億480万円となる。
18. 7. 1	大井町線、二子玉川園から溝ノ口まで乗入開始。
19. 5. 31	京王電気軌道(株)を合併。
21. 3. 18	白木金属工業(株)(現:シロキ工業(株) 2)設立。
21. 6. 15	新日本興業(株)(現:(株)東急レクリエーション 2)設立。
23. 5. 1	(株)東横百貨店(現:(株)東急百貨店 2)設立。当社から百貨店業を分離。
23. 6. 1	会社再編成により、京王帝都電鉄(株)、小田急電鉄(株)、京浜急行電鉄(株)を設立し、事業の一部を譲渡。
23. 8. 23	(株)東急横浜製作所(現:東急車輛製造(株) 1)設立。
24. 5. 11	(株)東横百貨店(現:(株)東急百貨店 2)は、東京証券取引所に株式上場。
24. 5. 16	東京証券取引所に株式上場。
24. 5. 16	新日本興業(株)(現:(株)東急レクリエーション 2)は、東京証券取引所に株式上場。
25. 1. 16	世紀建設工業(株)(現:世紀東急工業(株) 2)設立。
28. 7. 22	一般貸切旅客自動車運送事業開始。
28. 12. 17	東急不動産(株)(2)設立。当社から不動産販売業、砂利業、遊園業及び広告業を譲受ける。
29. 9. 6	石油販売事業営業開始(四谷サービスステーション)。
31. 1. 31	東急観光(株)設立。
31. 4. 25	東急不動産(株)(2)東京証券取引所市場第二部に株式上場。
31. 10. 10	東横興業(株)(現:(株)東急ストア 1)設立。
31. 12. 1	東急不動産(株)(2)は、砂利業の営業権を東急砂利(株)(現:東急ジオックス(株) 1)に譲渡。
33. 11. 10	(株)丸善銀座屋(現:(株)ながの東急百貨店 2)設立。
34. 4. 11	伊東下田電気鉄道(株)(現:伊豆急行(株) 1)設立。
34. 7. 6	東急車輛製造(株)(1)は、東京証券取引所に株式上場。
34. 11. 11	東急不動産(株)(2)は、建設部門を分離独立し東急建設(株)(現:TCプロパティーズ(株) 1)設立。
36. 6. 1	東急不動産(株)(2)は、広告業の資産、営業権を(株)東急エージェンシー(2)に譲渡。
36. 10. 2	東急不動産(株)(2)は、東京証券取引所市場第一部に指定替え。
37. 3. 20	多摩田園都市の最初の区画整理事業として、野川第一土地区画整理事業完成。
38. 9. 3	東急建設(株)(現:TCプロパティーズ(株) 1)は、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
41. 4. 1	田園都市線、溝ノ口~長津田間開通。
42. 4. 28	こどもの国線、長津田~こどもの国間開通。
42. 8. 1	東急建設(株)(現:TCプロパティーズ(株) 1)は、東京証券取引所市場第一部に指定替え。
43. 2. 6	東急車輛製造(株)(1)は、大阪証券取引所市場第一部に株式上場。
43. 5. 30	(株)東急ホテルチェーン(1)設立。
44. 2. 15	東急車輛製造(株)(1)は、東京証券取引所市場第一部貸借銘柄に指定。
44. 4. 1	東急建設(株)(現:TCプロパティーズ(株) 1)は、大阪証券取引所市場第一部に株式上場。
44. 5. 10	玉川線、渋谷~二子玉川園間及び砧線、二子玉川園~砧本村間の営業を廃止。

年月日	事項
昭和45.4.8	東急不動産(株)(2)は、(株)東急コミュニティー(2)を設立。
45.5.1	白木金属工業(株)(現：シロキ工業(株)2)は、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
45.10.1	東急不動産(株)(2)は、大阪証券取引所市場第一部に株式上場。
46.5.15	日本国内航空(株)と東亜航空(株)の合併で東亜国内航空(株)(現：(株)日本航空ジャパン)設立。
47.3.10	東急不動産(株)(2)は、(株)エリアサービス(現：東急リパブル(株)2)を設立。
47.10.2	(株)東急ホテルチェーン(1)は、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
47.10.2	白木金属工業(株)(現：シロキ工業(株)2)は、名古屋証券取引所市場第二部に株式上場。
47.11.1	伊豆急行(株)(1)は、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
48.6.1	東急不動産(株)(2)は、設計監理部門を(株)東急設計コンサルタント(1)に譲渡。
48.8.1	白木金属工業(株)(現：シロキ工業(株)2)は、東京及び名古屋証券取引所市場第一部に指定替え。
48.9.7	世紀建設(株)(現：世紀東急工業(株)2)は、東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
48.10.7	イン第1号店、上田東急イン開業。
51.8.28	東急不動産(株)(2)は、住関連及びD・I・Y用品の販売を行う(株)東急ハンズ(2)を設立。
51.9.1	東急観光(株)は、東急エアカーゴ(株)(1)を設立。航空貨物部門を営業譲渡。
52.4.7	新玉川線、渋谷～二子玉川間開通。
54.8.12	田園都市線、新玉川線、営団半蔵門線の全列車直通運転開始。 大井町～二子玉川間を大井町線と名称変更。
56.7.27	東急観光(株)は、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
57.7.17	東急不動産(株)(2)は、シンガポール証券取引所に株式上場。
57.10.2	たまプラーザ東急ショッピングセンター開業。
57.11.1	世紀東急工業(株)(2)は、東京証券取引所市場第一部に指定替え。
57.12.15	(株)東急ストア(1)は、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
58.6.1	(株)東急ホテルチェーン(1)は、東京証券取引所市場第一部に指定替え。
59.4.9	田園都市線、つきみ野～中央林間間開通。
60.7.18	相鉄運輸(株)(現：東急ロジスティック(株)1)は、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
60.9.20	再開発ビル「香林坊第一開発ビル」竣工。
61.2.5	自由が丘駅総合サービスセンターオープン。
62.3.23	東亜国内航空(株)(現：(株)日本航空ジャパン)は、店頭市場に上場。
62.6.1	東急観光(株)は、東京証券取引所市場第一部に指定替え。
62.8.1	(株)東急ストア(1)は、東京証券取引所市場第一部に指定替え。
平成2.6.1	「パン・パシフィック・ホテル・サンフランシスコ」オープン。
3.8.29	(株)ながの東急百貨店(2)は、店頭市場に上場。
3.10.1	自動車事業を東急バス(株)(1)に譲渡。
4.4.24	「博多エクセルホテル東急」開業。
4.12.18	「グランデコ ホテル&スキーリゾート」オープン。
5.11.1	「世田谷ビジネススクエア」竣工。
10.11.20	(株)東急コミュニティー(2)は、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
11.1.5	東急不動産(株)(2)は、シンガポール証券取引所市場廃止。
11.3.19	長津田車両工場で「ISO14001」の認証を取得。
11.12.17	東急リパブル(株)(2)は、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
12.3.1	(株)東急コミュニティー(2)は、東京証券取引所市場第一部に指定替え。
12.4.7	「SHIBUYA MARK CITY」開業。
12.8.6	目蒲線(目黒～蒲田間)を目黒線(目黒～武蔵小杉間)と東急多摩川線(多摩川～蒲田間)に運行系統を変更。
12.9.26	目黒線、営団南北線及び都営三田線との相互直通運転を開始。

年月日	事項
平成12.11.29	本社部門で「ISO14001」の認証を取得。
13.3.1	東急リパブル(株)(2)は、東京証券取引所市場第一部に指定替え。
13.3.31	石油販売事業の営業終了。
13.4.20	「セルリアンタワー」開業。
13.7.11	(株)東急ホテルチェーン(1)は、東京証券取引所上場廃止。
13.7.17	株式交換により、(株)東急ホテルチェーン(1)を完全子会社化。
14.9.25	東急車輛製造(株)(1)は、東京証券取引所及び大阪証券取引所上場廃止。
14.9.25	(株)日本エアシステム(現:(株)日本航空ジャパン)は店頭市場上場廃止。
14.10.1	株式交換により、東急車輛製造(株)(1)を完全子会社化。
14.10.2	(株)日本エアシステム(現:(株)日本航空ジャパン)は株式移転により、(株)日本航空システム(現:(株)日本航空)の完全子会社となる。
15.2.1	東急ワイ・エム・エムプロパティーズ(株)を吸収合併。
15.3.19	田園都市線、営団半蔵門線を介し、東武伊勢崎線・日光線との相互直通運転開始。
15.4.1	ホテル事業を(株)東急ホテルチェーン(1)に営業譲渡。
15.9.23	(旧)東急建設(株)(現:TCプロパティーズ(株)1)は、大阪証券取引所上場廃止。
15.9.25	(旧)東急建設(株)(現:TCプロパティーズ(株)1)は、東京証券取引所上場廃止。
15.10.1	(旧)東急建設(株)(現:TCプロパティーズ(株)1)は、建設事業部門を会社分割し、(新)東急建設(株)(2)に建設事業部門を承継。
15.10.1	(新)東急建設(株)(2)は、東京証券取引所市場第一部に株式上場。
15.12.16	「グランデコ ホテル&スキーリゾート」営業譲渡。
15.12.25	東急観光(株)は、東京証券取引所上場廃止。
16.1.1	株式交換により、東急観光(株)を完全子会社化。
16.1.30	東横線、終電をもって横浜～桜木町間の営業を終了。
16.2.1	東横線、みなとみらい線(横浜～元町・中華街間)との相互直通運転を開始。
16.3.1	「東急ターンパイク」営業譲渡。
16.3.31	東急観光(株)の株式の約85%をグループ外に譲渡。

(注) 1 現:連結子会社
2 現:関連会社

3【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社217社及び関連会社34社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

(1) 交通事業（46社）

事業の内容	会社名
鉄軌道業	当社、伊豆急行(株) 1(A)(C)、上田交通(株) 1
バス業	東急バス(株) 1(A)(B)(C)、(株)じょうてつ 1、東急鯨バス(株) 1、 草軽交通(株) 1(A)(B)
貨物運送業	東急ロジスティック(株) 1(A)(B)、東急エアカーゴ(株) 1、日本貨物急送(株) 1(A) その他36社

(2) 不動産事業（40社）

事業の内容	会社名
不動産販売業	当社、東急不動産(株) 2(A)(B)(C)
不動産賃貸業	当社、渋谷開発(株) 1(A)、(株)北見東急ビル 1、(株)ティー・エム・ディー 1(A)
不動産管理業	(株)東急コミュニティー 2(A)(B)、東急ファシリティサービス(株) 1(A)(B)、 ヤンチェップ サン シティPTY.LTD. 1(B)
不動産仲介業	東急リバブル(株) 2(A)(B) その他31社

(注) (株)ティー・エム・ディーは、平成16年5月1日、東急商業開発(株)に商号変更しております。

(3) 流通事業（29社）

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)東急百貨店 2(A)(C)(D)、(株)ながの東急百貨店 2
小売業	(株)東急ストア 1(A)(D)、(株)札幌東急ストア 1、(株)東急ハンズ 2(A)(D)、 (株)東急ステーションリテールサービス(旧 東弘商事(株)) 1(A)(B)(D)
商社業	(株)光和 1、東急ジオックス(株) 1(A)(D) その他21社

(4) レジャー・サービス事業（47社）

事業の内容	会社名
映画業	(株)東急レクリエーション 2(A)
ゴルフ業	(株)スリーハンドレッドクラブ 1、(株)東急セブンハンドレッドクラブ 1(A)
広告代理店業	(株)東急エージェンシー 2(A)(B)
有線テレビジョン放送業	イツ・コミュニケーションズ(株) 1(A)(B)
レンタカー業	(株)ニッポンレンタカー東急 1(A)、ニッポンレンタカー北海道(株) 1 その他40社

(注) 東急観光(株)は、株式売却により連結子会社に該当しなくなっております。

(5) ホテル事業（64社）

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)東急ホテルチェーン 1(A)、 パン パシフィック ホテルズ アンド リゾートPTE.LTD. 1、 マウナ ラニ リゾート(オペレーション), INC. 1 その他61社

(6) 建設事業 (10社)

事業の内容	会社名
建設業	東急建設(株) (旧 T C ホールディングズ(株)) 2 (A)、世紀東急工業(株) 2 (A) その他8社

(7) その他事業 (37社)

事業の内容	会社名
鉄道車両関連事業	東急車輛製造(株) 1 (A)(B)(C)(D)、東横車輛電設(株) 1 (A)(B)(D)
自動車部品製造業	シロキ工業(株) 2
電気通信設備販売業	東横電工(株) 1 (B)
研究所	(株)東急総合研究所 1 (B) その他32社

(注) 東横電工(株)は、平成16年4月1日、東横車輛電設(株)に吸収合併されております。

(注) 1：子会社 2：関連会社

1. 上記事業区分の会社数には、当社およびT C プロパティーズ(株)、グアム パシフィック トウキウ コ
ンストラクション, INC.、(株)ライフシステムズ、伊豆急行(株)、(株)じょうてつ、草軽交通(株)、東急ファシ
リティサービス(株)、東急バス(株)、東急カナダ CORP.、マウナ ラニ リゾート (オペレーション), INC.、
東急ロジスティック(株)、網走交通(株)が重複して含まれております。

2. 以下の会社が、それぞれ各取引所に上場しております。

東京証券取引所市場第一部	当社、世紀東急工業(株)、(株)東急ストア、東急建設(株)、東急不動産(株)、 (株)東急コミュニティー、東急リパブル(株)、(株)東急百貨店、シロキ工業(株)
市場第二部	伊豆急行(株)、(株)東急レクリエーション、東急ロジスティック(株)
大阪証券取引所市場第一部	東急不動産(株)
札幌証券取引所	(株)東急百貨店
名古屋証券取引所市場第一部	シロキ工業(株)
店頭市場 (J A S D A Q)	(株)ながの東急百貨店

3. 当社は(A)の会社に対して施設の賃貸を行っております。
4. 当社は(B)の会社に対して業務の委託を行っております。
5. 当社は(C)の会社より施設を賃借しております。
6. 当社は(D)の会社より物品を購入しております。

当連結会計年度末現在の各事業に係る主な事業内容

(交通事業)

鉄軌道業では、当社が東京都西南部および神奈川県において、東横線・目黒線・田園都市線・大井町線・池上線・東急多摩川線・こどもの国線の鉄道7路線と東京都世田谷区において、世田谷線の軌道1路線の計8路線、営業キロ100.1kmで旅客輸送を行っております。なお、東横線の横浜～桜木町間は平成16年1月30日の終電をもって営業を終了し、2月1日よりみなとみらい線(横浜～元町・中華街間)との相互直通運転を開始しております。連結子会社では、伊豆急行(株)が伊豆半島で伊東～伊豆急下田間、営業キロ45.7kmで旅客輸送を行っているほか、上田交通(株)が長野県において上田～別所温泉間、営業キロ11.6kmで旅客輸送を行っております。

バス業では、連結子会社の東急バス(株)が東京都西南部、神奈川県において路線バスの運行を行っております。また、北海道では、連結子会社の(株)じょうてつが路線バスによる旅客輸送および北海道一円を対象に貸切バス業を行っております。このほか、愛知県では、連結子会社の東急鯨バス(株)が貸切バス業を行っております。

貨物運送業では、連結子会社の東急ロジスティック(株)・日本貨物急送(株)が首都圏を中心に事業所を配し、生鮮食品・生活関連商品、鉄鋼・建築資材等の生産財など軽量貨物から大型貨物まで輸送を行っております。また、倉庫業・梱包業等物流関連業務を幅広く行っております。連結子会社の東急エアカーゴ(株)では、航空・海上輸送の手配、通関手続、集配達サービスから製品等の在庫管理・流通加工など輸出入に付帯するサービスを提供しております。

(不動産事業)

不動産販売業では、当社が多摩田園都市を中心に宅地を造成販売し、住宅等の建設販売を行うとともに、不動産コンサルティング業務を行っております。関連会社の東急不動産(株)では、首都圏・近畿圏および地方中核都市等において、住宅地等の開発および分譲ならびに戸建住宅・中高層住宅・別荘等の建設および分譲を行っております。また、当社造成宅地に戸建住宅を建設して販売する共同分譲も行っております。

不動産賃貸業では、当社が東京都・神奈川県等当社沿線を中心に、また、関連会社の東急不動産(株)が首都圏・近畿圏および地方中核都市等においてオフィスビル等の不動産の賃貸を行っております。

不動産管理業では、関連会社の(株)東急コミュニティー、連結子会社の東急ファシリティサービス(株)が、ビル等の設備管理・清掃・保安警備その他総合的管理運営業務を行うビル管理業、マンションの事務管理・設備管理等総合的管理運営業務を行うマンション管理業を行っております。

不動産仲介業では、関連会社の東急リパブル(株)が関東地方を中心とする主要都市において、地域に密着したネットワークによる住宅等の斡旋・仲介およびそれらに付帯するサービスの提供・斡旋を行っております。

(流通事業)

百貨店業では、関連会社の(株)東急百貨店が、渋谷・吉祥寺・町田・札幌において百貨店業を行っております。また、(株)ながの東急百貨店が長野県において同様の事業を展開しております。

小売業では、首都圏を中心に連結子会社の(株)東急ストアがチェーンストアとして食料品・衣料品・日用品等の生活用品を取り扱っております。また、北海道札幌市を中心に(株)札幌東急ストアが同様の事業を展開しております。

商社業では、連結子会社の東急ジオックス(株)が骨材生産販売事業を、(株)光和が資材事業を中心に営業しております。

(レジャー・サービス事業)

ゴルフ業では、連結子会社の(株)スリーハンドレッドクラブ、(株)東急セブンハンドレッドクラブなど11社がゴルフ場の営業を行っております。なお、当連結会計年度に当社の6つのゴルフ場の営業を各ゴルフ場の運営を受託していた子会社に譲渡いたしました。

有線テレビジョン放送業では、連結子会社のイツ・コミュニケーションズ(株)が、東京・川崎・横浜の当社沿線を中心に敷設された光ファイバーケーブルおよび同軸ケーブルによるネットワークを通じ、ケーブルテレビサービスおよびインターネット接続サービスを提供しております。

なお、旅行業では平成16年3月31日に東急観光(株)の株式を売却したことにより、同社および同社の子会社10社は連結子会社に該当しなくなっております。

(ホテル事業)

ホテル業では、国内において連結子会社の(株)東急ホテルチェーンが「東急ホテルズ」のチェーン名称で、東急ホテル、エクセルホテル東急、東急インおよび東急リゾート(当連結会計年度末現在直営48店舗)の営業を行っており、連結子会社の(株)東急ホテルマネジメントが予約・販売を行っております。

なお、平成15年4月に、当社のホテル事業を(株)東急ホテルチェーンに営業譲渡いたしました。

また、海外においては連結子会社のパン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツPTE.LTD.がホテルの経営および運営受託を行い、アジア・太平洋地域を中心に世界10カ国15のホテルの運営を行っております。

(建設事業)

建設業では、関連会社の(新)東急建設(株)(旧 TCホールディングズ(株))が住宅・事務所・庁舎等の建築工事および道路・鉄道・土地造成等の土木工事を行っております。また、関連会社の世紀東急工業(株)が土木工事・舗装工事・水利工事・建築工事を行っております。

なお、連結子会社である(旧)東急建設(株)(現 TCプロパティーズ(株))は、平成15年10月1日に会社分割により関連会社である(新)東急建設(株)に建設事業部門を承継しており、同社は不動産事業会社となっております。

(その他事業)

鉄道車両関連事業では、連結子会社の東急車輛製造(株)が鉄道車両、特装自動車、立体駐車装置等を製造しております。また、連結子会社の東横車輛電設(株)が鉄道車両用機器の設計製作ならびに更新修理定期検査の請負、鉄道関係電気工事の設計施工等を行っております。

自動車部品製造業では、関連会社のシロキ工業(株)が大手自動車メーカーからの直接受注により各種車両の主要製品であるドアサッシ等の自動車部品およびその他輸送用機械器具部品の製造ならびに販売を行っております。

4【関係会社の状況】

平成16年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する所有 割合(%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	施設の 賃貸借	
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)				
(連結子会社)										
(株)東急ホテルチェーン	東京都渋谷区	26,773	ホテル事業	100.0	5	0	有	当社は施設を賃貸	有	
(株)東急ホテルマネジメント	東京都渋谷区	300	ホテル事業	100.0 (100.0)	4	0	無	当社は業務を受託	無	
東急リネン・サプライ(株)	東京都千代田区	120	ホテル事業	100.0 (100.0)	2	0	無	当社の施設等のリネン業務を委託	有	
(株)ティー・エイチ・プロパティーズ	東京都渋谷区	50	ホテル事業	100.0	2	2	有	当社は施設を賃貸	有	
(株)スリーハンドレッドクラブ *1	東京都渋谷区	79	レジャー・サービス事業	91.7	3	0	無	当社は施設を利用	無	
白馬観光開発(株)	長野県北安曇郡白馬村	240	交通事業	74.8 (10.8)	2	1	無	無	無	
梅池ゴンドラリフト(株)	長野県北安曇郡小谷村	200	交通事業	80.0 (80.0)	0	0	無	無	無	
イツ・コミュニケーションズ(株)	東京都渋谷区	5,294	レジャー・サービス事業	81.9 (1.6)	4	3	無	当社は施設を賃貸	有	
東急バス(株)	東京都目黒区	3,300	交通事業 不動産事業 レジャー・サービス事業	100.0	4	0	無	当社が乗車券を代売及び運輸業務を委託	有	
上田交通(株)	長野県上田市	160	交通事業	52.2 (3.6)	3	0	無	無	無	
(株)ハーレスキーリゾート	長野県上田市	25	交通事業	53.2 (53.2)	0	0	無	無	無	
草軽交通(株)	長野県北佐久郡軽井沢町	32	交通事業 ホテル事業	69.7 (43.4)	2	0	有	当社は施設の管理を委託	有	
東急鯨バス(株)	愛知県名古屋市区北	100	交通事業	96.7 (3.0)	2	0	無	無	無	
日本貨物急送(株) *2	東京都品川区	259	交通事業	[48.1] 48.4	1	1	無	当社は施設を賃貸	有	
東急エアカーゴ(株)	東京都渋谷区	320	交通事業	77.0 (19.3)	3	0	無	当社は業務を受託	無	
東急ワールドトランスポート(米国), INC.	米国カリフォルニア州レドンドビーチ	3,500 千米ドル	交通事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無	
東急ワールドトランスポート(香港) LIMITED	香港ニューテリトリー	4,000 千香港ドル	交通事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無	
東急ワールドトランスポート(シンガポール) PTE. LTD.	シンガポールチャンギサウスストリート	6,600 千シンガポールドル	交通事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無	
伊豆急行(株) *1	東京都渋谷区	4,348	交通事業 不動産事業 レジャー・サービス事業	62.3 (1.2)	5	2	有	当社は施設を賃貸	有	

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	施設の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(株)伊豆急スポーツセンター	静岡県賀茂郡東伊豆町	50	レジャー・サービス事業	75.0 (60.0)	0	0	無	当社は施設を利用	無
(株)伊豆急ハウジング	静岡県伊東市	405	建設事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
(株)伊豆バイオパーク	静岡県賀茂郡東伊豆町	92	レジャー・サービス事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
(株)伊豆急ケーブルネットワーク	静岡県熱海市	100	レジャー・サービス事業	93.5 (89.6)	0	0	無	当社は業務を委託	無
(株)じょうてつ * 1	北海道札幌市豊平区	200	交通事業 不動産事業 流通事業 レジャー・サービス事業	57.6 (0.1)	5	0	無	無	無
ニッポンレンタカー北海道(株)	北海道札幌市豊平区	20	レジャー・サービス事業	85.0 (85.0)	0	0	無	無	無
(株)札幌東急ストア	北海道札幌市白石区	777	流通事業	95.9 (95.9)	2	0	無	無	無
(株)サンフラワー	北海道札幌市白石区	10	流通事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
北海道北見バス(株)	北海道北見市	240	交通事業	100.0	1	1	無	無	無
(株)北見東急ビル	北海道北見市	495	不動産事業	98.0 (12.0)	1	0	有	無	無
宗谷バス(株)	北海道稚内市	27	交通事業	71.4 (21.4)	1	1	無	当社は施設を賃貸	有
網走交通(株)	北海道網走市	80	交通事業 流通事業	73.9 (6.1)	2	0	有	無	無
(株)光和	北海道網走市	36	流通事業	100.0 (84.3)	0	0	無	無	無
東横車輛電設(株)	神奈川県川崎市中原区	480	その他事業	100.0 (100.0)	4	2	無	当社車両の保守業務を委託	有
東急軌道工業(株)	東京都渋谷区	50	建設事業	100.0	2	0	無	当社軌道の保守業務を委託	有
東急カード(株)	東京都渋谷区	300	流通事業	70.0	6	2	無	当社は物品のリース料を支払い、集金業務を委託	有
渋谷開発(株)	東京都渋谷区	9,021	不動産事業	100.0	5	0	有	当社は施設を賃貸	有
(株)東急文化村	東京都渋谷区	100	レジャー・サービス事業	100.0 (100.0)	5	0	無	当社は施設を利用	無
東急ファシリティサービス(株)	東京都目黒区	198	不動産事業 レジャー・サービス事業 その他事業	100.0	5	0	無	当社の施設等の管理業務を委託	有
(株)ニッポンレンタカー東急 * 2	東京都世田谷区	30	レジャー・サービス事業	[20.0] 50.0 (20.0)	4	1	無	当社は施設を賃貸	有
T C プロパティーズ(株) * 1	東京都渋谷区	76,833	不動産事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業	83.6 (1.4)	4	2	有	当社は施設を賃貸借	有

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に対 する所有割 合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	施設の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(株)ライフシステムズ	東京都杉並区	1,850	不動産事業 その他事業	95.3 (95.3)	0	0	無	無	無
田浦開発(株) * 4	神奈川県横浜市 西区	100	不動産事業	66.7 (66.7)	0	0	無	無	無
(株)東急設計コンサル タント	東京都目黒区	100	建設事業	58.0 (12.0)	3	0	無	当社は設計、工 事を発注	無
東急ジオックス(株)	東京都渋谷区	50	流通事業	89.6	2	1	無	当社は土地を賃 貸	有
関東鉱産(株)	神奈川県愛甲郡 清川村	24	流通事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
東急グリーンシステム (株) * 2	東京都目黒区	80	建設事業	[50.0] 50.0	5	1	無	当社は施設の造 園管理を委託	有
東急ライフシア(株) * 5	東京都渋谷区	20	不動産事業	55.0	3	2	無	当社は業務を委 託	有
(株)東急レールウェイ サービス	東京都渋谷区	50	その他事業	100.0	3	5	有	当社は工事を発 注	有
(株)東急ステーションリ テールサービス * 6	東京都目黒区	64	流通事業	100.0	3	3	無	当社は施設を賃 貸	有
マウナ ラニ リゾ ート(オペレーショ ン), INC.	米国ハワイ州 コハラコースト	1,050 千米ドル	レジャー・サー ビス事業 ホテル事業	100.0	0	3	無	無	無
パン パシフィック ホテルズ アンド リ ゾーツPTE.LTD.	シンガポール マリーナスクエ ア	15,000 千シンガ ポール ドル	ホテル事業	100.0	2	2	無	無	無
東急ファイナンス ア ンド アカウンティ ング(株)	東京都渋谷区	280	その他事業	100.0	6	2	無	当社は財務処理 業務を委託	無
東急保険コンサルテ ィング(株)	東京都渋谷区	405	その他事業	57.5 (2.5)	3	1	有	無	無
(株)東急ストア * 1 * 2	東京都目黒区	10,838	流通事業	[0.6] 40.6 (1.8)	2	0	無	当社は施設を賃 貸	有
東光食品(株)	東京都目黒区	90	流通事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
東光食糧(株)	神奈川県川崎市 川崎区	96	流通事業	100.0 (100.0)	1	0	無	当社は物品を購 入	無
東光サービス(株)	東京都目黒区	30	流通事業	100.0 (100.0)	0	0	無	当社は業務を委 託	無
(株)協同技術センター	東京都目黒区	50	流通事業	100.0 (100.0)	0	0	無	当社は業務を委 託	無
東急車輛製造(株)	神奈川県横浜市 金沢区	14,047	その他事業	100.0	2	0	有	当社は鉄道車両 の部品等を購入	有
東急パーキングシス テムズ(株)	東京都目黒区	70	その他事業	100.0 (100.0)	0	0	無	当社は物品を購 入	無
東急車輛サービス(株)	大阪府泉北郡忠 岡町	40	その他事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
(株)ティー・エム・ ディー * 7	東京都渋谷区	1,540	不動産事業	100.0	2	1	無	当社は施設を賃 貸	有

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	施設の賃貸借
					当社役員 (人)	当社職員 (人)			
東急ロジスティック㈱ *1	東京都品川区	2,846	交通事業 不動産事業	54.0 (4.1)	2	0	無	当社は施設を賃貸	有
ティーエルトランスポート㈱	東京都世田谷区	80	交通事業	70.0 (70.0)	0	0	無	無	無
東急スポーツシステム㈱	東京都渋谷区	207	レジャー・サービス事業	100.0	3	2	有	当社は施設を賃貸	有
その他 151社									
(持分法適用関連会社)									
㈱東急レクリエーション *1	東京都新宿区	7,028	レジャー・サービス事業	28.0 (1.3)	2	0	無	当社は施設を賃貸	有
シロキ工業㈱ *1	神奈川県藤沢市	7,460	その他事業	28.9	2	0	無	無	無
㈱東急百貨店 *1	東京都渋谷区	37,707	流通事業	25.7 (1.1)	2	0	無	当社は物品を購入	有
㈱ながの東急百貨店 *1 *3	長野県長野市	2,368	流通事業	[55.4] 0.1 (0.1)	0	0	無	無	無
㈱東急エージェンシー	東京都港区	3,637	レジャー・サービス事業	38.9 (1.8)	4	0	無	当社は施設を賃貸	有
㈱イメージスタジオ・イチマルキュウ	東京都世田谷区	100	その他事業	30.0	0	1	無	当社は業務を委託	有
東急不動産㈱ *1 *3	東京都渋谷区	32,289	不動産事業	[0.4] 18.8 (1.7)	3	0	無	当社は施設を賃貸借	有
㈱東急コミュニティー *1 *3	東京都世田谷区	1,653	不動産事業	[49.9] 15.4 (0.7)	3	0	無	当社の施設等の管理業務を委託	有
㈱東急ハンズ	東京都渋谷区	400	流通事業	25.0	3	0	無	当社は物品を購入	有
東急リパブル㈱ *1 *3	東京都渋谷区	1,396	不動産事業	[52.8] 11.6	3	0	無	当社は不動産の販売を委託	有
㈱石勝エクステリア *3	東京都世田谷区	199	建設事業	[99.7] 0.3	0	2	無	当社は施設の造園管理を委託	有
伊豆観光開発㈱	東京都渋谷区	3,260	レジャー・サービス事業	22.8	0	0	無	無	無
東急建設㈱ *1	東京都渋谷区	28,401	建設事業	< 3.7 > 20.9 (0.4)	3	0	有	当社は工事を発注	有
世紀東急工業㈱ *1 *3	東京都港区	10,970	建設事業	[15.9] 13.4 (0.8)	2	0	無	当社は工事を発注	有
㈱水戸プロパティ	東京都港区	10,350	レジャー・サービス事業	38.7 (38.7)	0	0	無	無	無
㈱日本住情報交流センター	神奈川県横浜市都筑区	1,000	不動産事業	24.4	1	0	無	当社は土地を賃貸	有
横浜シティ・マネジメント㈱	神奈川県横浜市西区	100	不動産事業	30.0	0	2	無	当社は建物を賃貸	有
渋谷熱供給㈱	東京都渋谷区	400	不動産事業	23.3	0	2	無	無	無

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	施設の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
ホテル マリーナ シ ティPTE.LTD.	シンガポール・ マリーナスクエ ア	194,000 千シンガ ポール ドル	ホテル事業	50.0	2	1	無	無	無
セリ パシフィック コーポレーション SDN. BHD.	マレーシア・ク アラルンプール	100,000 千マレー シアドル	ホテル事業	25.9	0	2	無	無	無
日本デジタル配信㈱	東京都渋谷区	2,000	レジャー・サー ビス事業	35.2 (5.2)	1	1	無	当社は施設を賃 貸	有
ゴールドバック㈱	東京都渋谷区	303	その他事業	29.5	2	0	無	当社は物品を購 入	無
その他 10社									

(注) 1. 事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当するものは、(株)東急ホテルチェーン、TCプロパティーズ(株)、東急車輛製造(株)の3社であります。
3. * 1は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社であります。
4. * 2は、持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため、子会社としたものであります。
5. * 3は、持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。
6. 議決権に対する所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数、< >内は、信託拠出分で外数であります。
7. TCプロパティーズ(株)及び(株)東急ストアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
8. * 4は、債務超過会社で債務超過の額は、19,684百万円となっております。
9. * 5: 東興不動産(株)は、平成15年9月1日、東急ライフ(株)に商号変更いたしました。
10. * 6: 東弘商事(株)は、平成15年7月1日、(株)東急ステーションリテールサービスに商号変更いたしました。
11. * 7: (株)ティー・エム・ディーは、平成16年5月1日、東急商業開発(株)に商号変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	9,504 [4,501]
不動産事業	1,784 [7,971]
流通事業	3,859 [9,048]
レジャー・サービス事業	1,661 [2,461]
ホテル事業	3,836 [2,929]
建設事業	442 [258]
その他事業	2,990 [867]
全社(共通)	1,006 [243]
合計	25,082 [28,278]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度と比較して、従業員数が6,238人減少しておりますが、その主な理由は、東急建設㈱の会社分割による建設事業の減少のほか、東急観光㈱が連結子会社に該当しなくなったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
3,477	38歳 0か月	17年 11か月	7,610,928

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 上記の従業員数には、出向社員、嘱託・契約社員等(2,383名)を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合の状況は、次のとおりであり、労使間において特記すべき事項はありません。

平成16年3月31日現在

名称	組合員数(人)	上部組織
東急労働組合	3,100	日本私鉄労働組合総連合会
全関東単一労働組合東急分会	1	全関東単一労働組合

なお、連結子会社においても労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国やアジアなどの経済が回復したことなどにより、輸出は増加し、また企業収益の改善が設備投資を押し上げ、緩やかな景気回復が見られたものの、個人消費は力強さに欠けたまま推移いたしました。

このような状況にあって、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、各事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化を図り、経費の削減に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、連結子会社の(旧)東急建設(株)（現TCプロパティーズ(株)）の会社分割に伴い下期より同社の建設事業収支が連結の範囲から除外された他、ゴールドパック(株)が連結子会社に該当しなくなったこと、また、当社において鉄軌道事業で大規模改良工事の進捗に伴い固定資産除却費が増加したことにより、営業収益は1兆2,234億3百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益は581億2千万円（同24.4%減）となりましたが、持分法投資利益の増加等により経常利益は529億4千9百万円（同2.0%増）となりました。工事負担金等受入額や退職給付信託設定益などの特別利益1,461億1千6百万円を計上したものの、減損会計の早期適用に伴う減損損失876億1千3百万円などの特別損失2,266億7千2百万円を計上した結果、123億4千5百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

交通事業

鉄軌道業では、当社において駅での接客サービスを改善・向上するため行われている取り組み（「サービスアップ109」）においては、サービス向上キャンペーン「GO!GO!快適宣言」の展開、サービス介助の知識や技術を習得した「サービス介助手」の駅への配置、「ISO 9001」（駅業務の改善・標準化）の認証の取得など、ソフト面の充実を図りました。また、本年1月には当社線の回数券を「区間式」から「金額式」へ変更し、また2月には駅や電車内の忘れ物を照会と同時に検索可能なシステム「お忘れ物検索システム」を各駅に導入するとともに、引き続きバリアフリー化や安全対策の徹底に努めるなど、お客様の利便性の向上を図りました。

鉄道ネットワークの拡充では本年2月、東白楽～横浜間の地下化が完了し、東横線はみなとみらい線と相互直通運転を開始し、渋谷と横浜都心部が直結されております。平成12年9月実施の目黒線の東京メトロ南北線および都営三田線との相互直通運転、平成14年12月の大井町線大井町駅でのりんかい線との接続、昨年3月実施の東京メトロ半蔵門線を介して、田園都市線と東武伊勢崎線・日光線との相互直通運転など鉄道ネットワークの拡充が進捗し、現在は東横線と地下鉄13号線との相互直通運転化事業を進めております。

当社の鉄軌道の営業成績は、昨年3月に実施した鉄道全線におけるダイヤ改正などの効果により、輸送人員は定期外が前年同期比2.9%増、定期が同0.8%増加し、全体では同1.7%増加の984,750千人と堅調に推移し、旅客運輸収入も1,208億6百万円（前年同期比1.9%増）となり、営業収益全体でも増収となりましたが東横線とみなとみらい線の相互直通運転工事竣工に伴う固定資産除却費の増加や減価償却費の増加により減益となりました。連結子会社では、伊豆急行(株)の輸送人員は5,655千人（同2.2%減）、上田交通(株)の輸送人員は1,271千人（同1.4%減）と輸送人員の減少が続きました。

バス業では、首都圏において既存路線の輸送人員が減少しましたが、新規路線の開業により輸送人員は139,681千人（同2.3%増）となりました。

北海道を中心とした地方バスでも路線の譲受けなどにより輸送人員は21,812千人（同40.2%増）となり、バス業全体においても増収となりました。

貨物運送業では、東急ロジスティック(株)が物流センター業務の一括受託や東急沿線地域での事業開発などこれまでの事業領域の枠をさらに拡大する一方、既荷主企業からの新規業務も積極的に取り込むなど統合効果を発揮することに注力しましたが、規制緩和による競争の激化、運賃料金の低下などにより減収となりました。国内貨物運送事業を営業する東急ロジスティック(株)（同社連結ベース）、日本貨物急送(株)、伊豆貨物急送(株)の輸送重量は4,188千トン（同2.0%減）となりました。

国際貨物を取り扱う東急エアカーゴ(株)の輸送重量は自動車部品やデジタル家電などの取扱いが好調であり、

242千トン（同0.1%増（同社単独ベース））となりました。

これらの結果、交通事業全体の営業収益は2,621億3千2百万円（同0.6%減）、営業利益は203億5千8百万円（同44.4%減）となりました。

（当社の鉄軌道業の営業成績）

種別	単位	第134期	第135期	
		14.4.1～15.3.31	15.4.1～16.3.31	
営業日数	日	365	366	
営業キロ程	キロ	102.1	100.1	
客車走行キロ	千キロ	118,308	122,961	
乗車人員	定期外	千人	399,656	411,370
	定期	千人	569,089	573,380
	計	千人	968,745	984,750
旅客運輸収入	定期外	百万円	67,515	69,392
	定期	百万円	50,987	51,414
	計	百万円	118,503	120,806
運輸雑収	百万円	15,081	14,500	
収入合計	百万円	133,584	135,307	
一日平均収入	百万円	365	369	
乗車効率	%	54.9	54.0	

（注） 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

不動産事業

不動産販売業では、連結子会社において法人向け大型物件の売却があったほか、当社においては開発50周年を迎えた多摩田園都市を中心に建売住宅および戸建用地の分譲が堅調に推移いたしました。前連結会計年度に比べては減益となりました。

不動産賃貸業では、東京都心部で大型オフィスビルが次々と開業し競争が激化するなか、きめ細かい営業活動によりビルの高稼働率を維持するとともにリニューアル工事を順次実施するなど既存ビルの商品力の強化を図りました。当連結会計年度末現在、当社の稼働率は98.6%（同社単独ベース）と引き続き高水準で推移いたしました。

不動産管理業では、既存顧客の条件変更や同業他社との受注競争の激化、官公庁の入札における受注金額の低下など厳しい環境が続きましたが、業務の効率化やコスト管理など、事業基盤の安定と強化に取り組みました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は1,683億9千6百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は205億7千7百万円（同26.2%減）となりました。

なお、当連結会計年度は、特別損失として川崎市宮前区鷺沼四丁目所在土地に係る土壤改良費、損害賠償等93億4千5百万円を計上しております。当該土地は平成7年4月、当社が取得し、平成14年3月、マンション建設用地として売却いたしました。平成15年1月、マンション建設工事が着手され、工事の過程で当該土地の一部に地中埋設物が存在し土壤が汚染されている事実が判明いたしました。当社は、川崎市へ汚染原因者特定の上申書を提出するとともに、当該土地売買契約を解除いたしました。当社は、汚染原因者ではないため、現在、前所有者に対し土壤汚染対策費等の負担、汚染原因者特定等の責任究明を行っております。

流通事業

小売業では、依然デフレ傾向の下で商品単価下落が続くなど厳しい状況にあります。㈱東急ストアでは新規店舗のオープンや不採算店舗の閉鎖、既存店では大型店舗の活性化を行ったほか、立地特性に合わせ、直営と個性あるテナントをミックスした売場づくりを進めてまいりました。

これらの施策により、食品部門では売上高は前年を上回りましたが、衣料品・生活用品につきましては、テナントミックスによる大型店のフロアコンセプトの再構築にともなう一部売場縮小に加え、天候不順による影響を受け、大きく前年を下回りました。利益面においては売上総利益率の改善、配送の効率化など経費抑制に努めました。

これらの結果、流通事業全体の営業収益は3,846億4千3百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は69億1千1百万円（同24.9%増）となりました。

レジャー・サービス事業

旅行業では、イラク戦争の勃発に追い討ちをかけるように世界的規模で発生したSARSの流行により、感染国に対し国による渡航自粛勧告が相次いで発動されるなかで、業務渡航・観光渡航に関わらず海外旅行需要が深刻な不振に陥りました。イラク戦争の終結とSARSの終息により、年度の後半に入り旅行需要は回復しつつありますが、依然として海外旅行の取扱は前年度の水準を大きく割り込む厳しい状況となりました。しかしながら東急観光㈱では、人件費をはじめとした経費の大幅な削減を実施したことにより増益となりました。

有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ㈱では、放送サービス・通信サービスともに加入者が増加した結果、増収となりました。

なお、東急観光㈱は同社株式譲渡により、当連結会計年度末に連結子会社に該当しないこととなりました。

これらの結果、レジャー・サービス事業全体の営業収益は862億3百万円（同3.1%減）、営業利益は30億9千7百万円改善し、13億5千1百万円となりました。

ホテル事業

ホテル業では、昨年4月1日をもって当社のホテル事業を連結子会社の㈱東急ホテルチェーンに営業譲渡し、一貫した戦略に基づき、競争力・収益性の向上と経営効率に優れた事業体制を構築いたしました。

国内ホテル業は、イラク戦争やSARSの影響を受け、アジアからの観光客、欧米からのビジネス客など外国人宿泊需要が減少し、東急ホテルズ直営49店舗の客室稼働率は78.8%（前年同期比0.1ポイント低下）となりました。

海外ホテル業でもSARSやイラク戦争の影響を受け、パンパシフィックホテルチェーン（15店舗）の客室稼働率は63.4%となりました。

これらの結果、ホテル事業全体の営業収益は1,090億7千8百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は62億4千7百万円改善し、35億6千3百万円となりました。

建設事業

建設業では、連結子会社の(旧)東急建設㈱（現TCプロパティーズ㈱）が昨年10月1日に会社分割により建設事業部門を関連会社である(新)東急建設㈱（旧TCホールディングズ㈱）に承継したため、承継した建設事業の営業損益は上半期のみ連結しております。

建設事業全体の営業収益は2,111億4千万円（前年同期比45.5%減）、営業利益は25億6千5百万円（同73.1%減）となりました。

その他事業

鉄道車両関連事業では、国内市場が冷え込むなか、東急車輛製造㈱においては、標準型通勤車両の提案・販売を中心とした積極的な受注活動を行い、受注高542億3千4百万円（同社単独ベース）と計画を上回る受注を確保しましたが、アイルランド国鉄向け輸出車両の出荷がありましたものの、JRおよび民鉄向け車両の出荷が減少したため、減収となりました。

また、東横車輛電設㈱では、立体交差化工事や駅改良工事などにより受注高は163億3千7百万円（前年同期比2.6%増（同社単独ベース））となり増収となりました。

食品製造業のゴールドパック㈱は、同社株式譲渡により前連結会計年度末より連結子会社に該当しないこ

となりました。

なお、前連結会計年度より連結の範囲に含めております東急車輛製造(株)については、株式交換日が前年下期首であったため、前連結会計年度の損益については下半期のみが連結されております。

これらの結果、その他事業全体の営業収益は908億円（前年同期比18.5%減）、営業利益は27億2千5百万円（同3.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は426億7千6百万円となり、前連結会計年度に比べて81億4千9百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失276億6百万円に、減価償却費633億3千5百万円、減損損失876億1千3百万円、みなとみらい線との相互直通運転工事竣工等に伴う固定資産除却損301億7千6百万円に、法人税等の支払額219億4千4百万円などを調整し、1,058億8千8百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社の鉄軌道業において複々線化工事等の設備投資を引き続き積極的に進めたことなどにより、固定資産の取得による支出は1,005億3百万円となりましたが、固定資産の売却による収入761億2千7百万円、工事負担金等受入による収入236億2千7百万円等により、63億1千2百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および社債の償還等により、915億2千9百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ631億9千8百万円の支出減となっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらない事業が多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

21世紀においても持続的に成長する東急グループを目指し、2000年4月に「東急グループ経営方針」を策定いたしました。この経営方針は、当社が東急グループの中核企業（東急グループ各社の大株主、「東急」ブランドの所有者）としての立場を強く打ち出すもので、「東急グループ経営方針の基本姿勢」と、それに基づく「東急グループ経営方針の実行施策」が大きな骨子であります。

当社では、これまでの経営方針を踏まえた上で、減損会計への対応や有利子負債の更なる削減といった財政的課題に取り組むとともに、ストックからフローへの事業構造の転換、連結経営体制の推進を目指し、2003年3月に「東京急行電鉄中期2か年経営計画」を策定いたしました。これは、「東急グループ経営方針」の基本姿勢である「当社による東急グループガバナンスの確立」、「東急グループ内外とのアライアンスによる成長」、「コンプライアンス経営によるリスク管理」を踏襲するとともに、社会や地域との調和など全てのステークホルダーの価値向上（Stakeholder Value Added）を事業の原点として、経営姿勢を強化し、企業価値の最大化に努めてまいります。

東京急行電鉄中期2か年経営計画に基づく経営指標については、当社連結決算における「営業キャッシュ・フローに対する連結純有利子負債の倍率」を10倍未満、「連結株主資本利益率（ROE）」を10%以上とし、2005年3月期末までに達成すべき目標と決めました。この「営業キャッシュ・フローに対する連結純有利子負債の倍率」は、有利子負債の削減について、引き続き大きな課題であると認識し、現在の財政状況に鑑みて、営業活動による収益力と有利子負債負担能力という観点から健全性回復を図るものであります。一方、収益性向上を測る「連結株主資本利益率（ROE）」は、日本の鉄道事業においてトップの水準を達成することが重

要と判断した目標であります。

また、グループ全体の副次的目標として、「E B I T D A（営業利益＋減価償却費）に対する有利子負債の倍率」を2003年3月期までと同様に採用し、目標値については2005年3月期までに9倍未満といたしました。この東京急行電鉄中期2か年経営計画の目標達成のための実行施策について、以下の3つを掲げております。

東京急行電鉄の事業持株会社化とグループ最適ポートフォリオの構築

当社による連結経営体制の確立に向け、事業持株会社化を推進するために、当社の事業部門について、「鉄道事業本部」と当社沿線を中心に消費者の都市生活をサポートする「都市生活事業本部」の2本部に集約し、これらの事業部門に大幅な権限委譲をおこなうことにより、経営と執行の責任明確化と業務執行の迅速化を図っております。コーポレート部門の機能強化については、従来のコーポレート統括本部と一般管理部門を再編して、グループ全体を統括する組織として人事部門も統合した「経営統括本部」と、連結経営にふさわしい実行組織として、グループ事業室、グループ政策室、財務部の機能を統合再編し、「財務戦略推進本部」といたしました。併せて、従来、コーポレート統括本部が一元的に実施していたグループ会社管理において、事業部と一体的な運営によって経営効率を高める子会社は事業部へ所管を移し、人事も含めて一体化する「機能子会社」と位置づけ、当社の事業の一機能をにう会社と定義いたしました。また、上場会社と事業部が直接マネジメントしない子会社については、当社に対する投資リターンによって評価する「ポートフォリオ企業」とし、東急グループの理念・方針に基づき事業を行う会社と定義し、東急グループ全体最適を目指す、グループ最適ポートフォリオの構築を図ってまいります。

共通経営指標の導入によるグループマネジメント体制の強化

東急グループ共通の内部管理指標としてEVA（Economic Value Added：スターン スチュワート社の登録商標）を採用しており、グループ会社の経営実態を把握し当該会社の業績を評価する場であり、「グループ会社経営会議」の中で、これを業績評価の中心に据えてマネジメントサイクルを実施しております。同時に、グループ会社の人材戦略に関しては、新設いたしました「人材戦略会議」により、人事や報酬等について協議・決定し、グループマネジメント体制の強化を図っております。

東急ドメインの明確化と成長戦略の推進

当社では、これからの人口減少問題に対し、沿線消費の呼び込み、沿線人口の定着と流出阻止を重要な戦略と位置づけております。また、当社における地域ドメインは、「東急沿線」であり、沿線外に伝播していく事業においては「選択と集中」を進めていくとともに、事業ドメインの明確化に向けて事業を「鉄道」、「都市生活」の二つの事業に集約し、沿線での事業基盤をより一層、強化してまいります。同時に、ストックからフローへの事業構造の転換を図る第三のコア事業を育ててまいります。

当社は今後も、中期2か年経営計画に掲げたこれらの施策の着実な実行により株主価値最大化を目指してまいります。

有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については以下に記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。なお、以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅することを意図したものではありませんことにご留意下さい。

(1) 「東急グループ経営方針」と「東京急行電鉄中期2か年経営計画」について

当社グループは324社9法人（平成16年3月31日現在）で構成されております。当社では「東急グループ経営方針」に基づき、平成15年3月に「東京急行電鉄中期2か年経営計画」（以下「中期2か年経営計画」）を策定し、現在鋭意推進中であります。（詳細については、第2 事業の状況 3. 対処すべき課題をご参照下さい）。「東急グループ経営方針」の基本姿勢の一つである「当社による東急グループガバナンスの確立」の理念の下、当社は「東急」ブランドが当社の所有であることを明確に宣言し、グループ各社は、「東急」ブランド使用に関し当社と契約を締結し、その使用に際しては当社による審査及びブランド運営料の支払いが必要となります。当社は、徴収したブランド運営料を原資に、「東急」ブランドの価値を高めるための活動、「東急」ブランドの維持管理、ブランドリスクを排除するための活動を実施しておりますが、予期せぬ事象の発生により「東急」ブランドの信用が失われる可能性は完全には否定できず、その場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また今後、中期2か年経営計画の施策実施に伴い、グループ事業の再編や出資等による連結子会社及び持分法適用関連会社の異動、並びにこれらの会社の財務体質の健全化を図ること等を企図しておりますが、これらの施策が期待した効果を生まない可能性があります。また、今後の事業環境の変化などにより、中期2か年経営計画が予定通り進捗しない可能性もあります。その他、中期2か年経営計画の財政的課題である減損会計への対応や有利子負債の削減については、後述(3)及び(7)をご参照下さい。

(2) 当社鉄道沿線への経営資源の集中について

当社グループは、東京西南部及び神奈川県における鉄道事業を基盤とした「街づくり」を事業の根幹に置きつつ、皆様の日々の生活に密着したさまざまな領域で事業を進めており、当社鉄道沿線地域に経営資源が集中しております。さらに前述のとおり、当社は現在、中期2か年経営計画を推進中であり、その中で、これからの人口減少問題に対し、沿線消費の呼び込み、沿線人口の定着と流出阻止を重要な戦略と位置づけ、地域ドメインを「東急沿線」とし、沿線での事業基盤をより一層、強化していく方針であります。このため、当社の業績や財政状態は、同地域の人口や経済状況などに大きな影響を受けます。同地域の消費動向の悪化、人口の減少、人口動態の変化（少子高齢化）、地価水準の下落などは収益の減少要因となり、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 多額の有利子負債について

当社グループでは、これまで鉄軌道事業をはじめとする各事業の必要資金の多くを、社債や金融機関からの借入により調達しており、有利子負債は総資産に比して高い水準にあります（平成16年3月31日現在 1兆2,448億円（連結ベース）、総資産の約62%）。当社グループの有利子負債のうち、約78%は社債、長期借入金等の長期資金であり、そのほとんどは固定金利で調達したものであること、また、経営計画に基づき有利子負債削減を進めておりますことから、市場金利の変動や格付けの変動による当社グループの業績や財政状態への影響はある程度限定的と考えられます。しかしながら、今後、市場金利が上昇した場合や、格付機関が当社の格付けを引き下げた場合には、相対的に金利負担が重くなったり資金調達の条件が悪化したりすることにより、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(4) 法的規制について

鉄道事業者は鉄道事業法（昭和61年法律第92号）の定めにより、経営しようとする路線及び鉄道事業の種類毎に国土交通大臣の許可を受けなければならない（第3条）、さらに旅客の運賃及び料金の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならない（第16条）こととされております。なお、認可される運賃は、上限運賃とされ、その範囲内で運賃を設定または変更しようとするときには、あらかじめ国土交通大臣に届け出なければならないとされております。最近における運賃改定としては、当社は平成9年9月22日に旅客運賃変更認可申請をし、同年11月28日に認可を受け、同年12月28日に実施しております。また連結子会社では、伊豆急行(株)が平成9年2月28日に旅客運賃変更認可申請をし、同年3月12日に認可を受け、同年4月1日に実施しており、上田交通(株)が平成9年2月28日に旅客運賃変更認可申請をし、同年3月18日に認可を受け、同年4月1日に実施しております。なお、当社は、大井町線大井町～二子玉川間改良工事及び田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事について、特定都市鉄道整備促進特別措置法に基づく特定都市鉄道整備事業計画の認定を受け、同法に基づき特定都市鉄道整備準備金の積立を行ってまいりましたが、その積立終了に伴い、平成17年3月に旅客運賃の改定を実施する予定であります。

また、鉄道事業以外にも、バス事業におけるNOx規制に代表される排ガス規制をはじめとして、当社グループが展開する各種事業については、各国・地域の法令・規則等の適用を受けております。これら法的規制が強化されるなどの変更があった場合には、これらの規制を遵守するために費用が増加する可能性があり、また法令等の変更に対応できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害・トラブル等の発生について

鉄軌道事業、不動産事業をはじめとする各種事業を展開する当社グループは、事業遂行上必要な多くの設備、コンピューターシステム等を保有しております。地震や天候、テロ等不法行為などの災害による設備等の被害、人為的要因を含むさまざまな原因に基づく事故や運行遅延、コンピューターシステムの異常や設定の不備、その他の理由によるトラブルについては、その発生を想定したさまざまな施策を講じておりますが、想定を超える災害・トラブルが発生した場合には、安全かつ正確な鉄道運行継続に困難が生じるなど、事業の運営に支障をきたす場合や、設備等の復旧、振替輸送その他に係る費用が発生するなど、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 大規模プロジェクトについて

当社の鉄軌道事業において、現在、田園都市線の抜本的輸送力増強策として、大井町線大井町～二子玉川間改良工事及び田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事を進めております。また、首都圏交通ネットワークにおけるさらなる機能強化を図るため、東横線と地下鉄13号線との平成24年度の相互直通運転実施を目指し、渋谷～代官山間の地下化工事を進めております。不動産事業においては、これにあわせた渋谷駅周辺の開発や、当社沿線のたまプラーザ、二子玉川等において大規模な開発事業に取り組んでいく方針であります。しかしながら、これらの事業には多額の投資を必要とするため、今後これらの事業を取り巻く環境の変化、対象地域における人口や経済状況等の変化によっては、これらの計画が予定通り進捗しない場合や、想定した収益や期待した効果を生まない可能性もあり、そのような事態に至った場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計の適用について

当社及び連結子会社は、当期（平成16年3月期）から減損会計を早期適用し、固定資産の減損に係る会計基準に基づき、減損の基準に該当した物件はすべて減損損失（合計876億円）を計上いたしました。しかしながら、今後、不動産価格の下落や事業環境の変化等によっては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生したり、売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損を計上する可能性があり、これにより当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当期に減損会計を適用していない持分法適用関連会社が、今後減損会計の適用により減損損失を計上した場合には、持分法投資損益が悪化し、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 不動産、投資有価証券の保有について

鉄軌道事業、不動産事業をはじめとする各種事業を展開する当社グループは、事業遂行上必要な多くの不動産（販売用及び事業用）を保有しております。このため、不動産市況の低迷その他の理由に起因する不動産価格の下落により、収益が減少したり評価損や売却損を計上する場合があります、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは株式等の投資有価証券を保有しており、企業年金資産、退職給付信託等においても多くの株式・債券等を保有しております。このため、株式・債券市況の低迷や市場環境の変化等による投資先の自己資本の悪化等により評価損や売却損を計上する場合があります、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 不動産取引における瑕疵担保責任について

不動産取引においては、物件の隠れた瑕疵に対し、売主に瑕疵担保責任が付されるのが取引慣行であります。当社グループは不動産販売事業を行っているほか、固定資産売却を行うことがあります。当該物件に隠れた瑕疵が存在する可能性は完全には否定できません。例えば、当社では、平成14年3月にマンション用地として売却した土地について、買主によるマンション建設工事の過程で当該土地の一部に地中埋設物が存在し土壌が汚染されている事実が判明し、当期に当該土地売買契約を解除するとともに、土壤改良費、損害賠償等を特別損失として計上いたしました。このような場合、瑕疵担保責任に基づき買主に対して補償を行う事態も想定され、その場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 食品の安全性について

当社グループでは流通事業において、食料品を中心に、衣料品、日用生活用品等の小売業（チェーンストア）を展開しております。近年、BSE（牛海綿状脳症＝狂牛病）、鳥インフルエンザや野菜の農薬残留問題など食に関する安全性の問題が発生しております。当社グループでは、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称：JAS法）」、「不当景品類及び不当表示防止法（通称：景品表示法）」等の関連諸法規を遵守し、品質管理には万全な体制で臨んでおりますが、今後も当社グループ固有の品質管理のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題が発生した場合、商品回収コストを含む費用の発生や、風評等による売上の減少により、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報管理について

当社グループでは、流通事業においてクレジットカード事業を行っているほか、ゴルフ場・スポーツクラブなどの会員制事業や、鉄軌道事業における定期券販売など、各種事業において顧客情報等の個人情報を保有しております。当社グループでは、個人情報の管理に十分留意しており、現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、個人情報の流出等により問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により費用の増加や収益の減少が発生し、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 製品の欠陥、建設工事の瑕疵について

当社グループでは、その他事業において鉄道車両、特装自動車、立体駐車装置等の製造を行っているほか、建設事業を行っております。製品、建設工事の品質管理には万全を期しておりますが、すべての製品、施工物件について全く欠陥や瑕疵がないという保証はありません。例えば、製造物責任賠償やリコールにつながるような製品の欠陥は、回収コストを含む多額の費用の発生や当社グループの信用の低下により収益の減少が発生し、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 国際情勢の変化、為替相場の変動について

当社グループでは、国内のみならず海外でも事業活動を行っております。また、国際貨物運送事業では輸出・輸入取引を外貨により行っております。今後、新たなテロ事件、紛争または戦争、SARSなどに代表される伝染病など当社グループが想定し得ない国際情勢の変化が生じた場合には、当社グループの業

績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、為替相場に変動があった場合は当社グループの円貨での業績や財政状態に影響を及ぼします。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 東急建設(株)における建設事業部門の会社分割について

当社の連結子会社であります(旧)東急建設(株)(現 TCプロパティーズ(株)、以下 同社という)は平成15年5月27日にTCホールディングズ(株)と分割契約書を締結いたしました。分割契約書は平成15年6月25日に開催された同社の定時株主総会および平成15年6月24日に開催されたTCホールディングズ(株)の臨時株主総会においてそれぞれ承認を受け、同社は平成15年10月1日に会社分割を行い、(新)東急建設(株)(旧 TCホールディングズ(株)、以下(新)東急建設という)に建設事業を承継させ、同日商号をTCプロパティーズ株式会社に変更いたしました。

なお、会社分割の概要は次のとおりであります。

会社分割の目的

同社の営む建設事業の一切を商号とともに(新)東急建設に承継させるためであります。

会社分割の方法

同社を分割会社、(新)東急建設を承継会社として、本分割に伴い発行される(新)東急建設株式を同社株主に割当てする分割型吸収分割とする。

分割期日

平成15年10月1日

分割に際して発行する株式および割当

(新)東急建設は本分割に際して、普通株式196,250,000株を発行し、平成15年9月30日の同社の最終株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主(実質株主を含む)に対して、その所有する同社の普通株式1株につき、(新)東急建設の発行株式0.25株を割当交付いたします。

同社において既に発行済の後配株式および優先株式を所有する株主に対しては割当交付は行いません。

同社の本分割により減少した資本金等の額に関する事項

イ．資本金 減少しない

ロ．資本剰余金(その他資本剰余金) 7,000,000,000円

同社が(新)東急建設に承継させる権利義務に関する事項

同社は、分割契約書に別段の定めがあるものを除き、(新)東急建設に建設事業に関する一切の営業に属する資産、負債その他これに付随する権利義務ならびに契約上の地位を承継させております。なお、承継させる資産、負債は原則として平成15年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、同社はこれに分割期日の前日までの増減を加除した本件営業に属する資産、負債、その他の権利義務を分割期日において承継させております。

本会社分割の確定に伴い減少した資産および負債等の額は次のとおりであります。

イ．承継に伴い減少した資産 227,813百万円

ロ．承継に伴い減少した負債 226,895百万円

ハ．承継に伴い減少した資本剰余金 7,000百万円

(2) 株式交換による東急観光(株)の完全子会社化とその後の株式譲渡について

(株式交換による東急観光(株)の完全子会社化について)

株式交換による完全子会社化の目的

当社と当社の連結子会社であります東急観光(株)は、平成15年9月26日開催の両社の取締役会において、株式交換により東急観光(株)を当社の完全子会社とすることを決議し、株式交換契約書を締結いたしました。平成15年11月26日開催の東急観光(株)の臨時株主総会において、株式交換契約書を承認決議し、平成16年1月1日をもって当社は同社を完全子会社化いたしました。なお、商法第358条(簡易株式交換)の規定に従い、当社においては株主総会における承認を受けることは省略いたしております。

この完全子会社化は、

イ．東急観光(株)が今後とも業界で生き残っていくためには、経営資源を得意な分野に集中し経営効率をいっそう高めていく必要があること

ロ．東急観光(株)の営業ネットワークを再編成し、グループ内外の事業と連携を深めていくことがグループの業績向上に貢献出来ること

八．東急観光(株)の事業再構築達成のためには当社主導による迅速な意思決定と機動的な資本政策が不可欠であること

を理由として、当社が東急観光(株)を完全子会社化し、両者が一体となった経営体制を実現することが最も適切であると判断したためであります。

株式交換の条件等

イ．株式交換日

平成16年1月1日

ロ．株式交換比率

会社名	東京急行電鉄(株) (完全親会社)	東急観光(株) (完全子会社)
株式交換比率	1	0.16

(注) 1．株式の割当比率

東急観光(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.16株を割当交付しております。

(ただし、当社が所有する株式(普通株式28,053,695株・後配株式16,700,000株)については、割当交付していません。)

2．株式交換により発行する新株式数

当社は、株式交換に際し、自己株式3,589,954株を割当交付するため、新株は発行していません。

完全子会社となる会社に関する事項(平成15年6月30日現在)

商号	東急観光株式会社
住所	東京都目黒区東山三丁目8番1号
代表者の氏名	取締役社長 野溝 憲彦
資本金	6,063百万円
事業の内容	旅行関連事業、物品販売業、食堂業、不動産事業

(東急観光株式の譲渡について)

譲渡の理由

当社は、平成16年1月1日に株式交換により東急観光(株)を完全子会社化し、同社の抜本的な経営改善の検討を進めてまいりましたが、アクティブ・インベストメント・パートナーズ(株)より、同社株式を取得し、同社を法人向け需要にターゲットを絞った旅行会社として発展させたいとの提案がありました。当社は、今後同社が業界において生き残っていくためには、得意分野へ特化していくことが最善であると判断し、2000年4月策定のグループ経営方針に基づき進めてまいりました事業の選択と集中の一環として、同社の株式の約85%を平成16年3月31日に譲渡いたしました。なお、譲渡後も当社は同社株式の約15%を保有しており、同社は「東急観光」の商号を継続して使用します。

株式の譲渡先

商号	アクティブ・インベストメント・パートナーズ株式会社
住所	東京都千代田区丸の内2-2-1
代表者の氏名	代表取締役 青松 英男
資本金	100百万円
事業の内容	投資業

譲渡株式数・譲渡価額および譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数 107,190,910株（所有割合100.00%）

（うち、普通株式 90,490,910株 後配株式 16,700,000株）

譲渡株式数 91,145,000株（所有割合 85.03%）

（うち、普通株式 76,950,000株 後配株式 14,195,000株）

譲渡後の所有株式数 16,045,910株（所有割合 14.97%）

（うち、普通株式 13,540,910株 後配株式 2,505,000株）

譲渡価額 2,490百万円

（3）株式交換による伊豆急行㈱の完全子会社化について

当社と当社の連結子会社であります伊豆急行㈱は、平成16年2月27日開催の両社の取締役会において、株式交換により伊豆急行㈱を当社の完全子会社とすることを決議し、株式交換契約書を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の（追加情報）に記載しております。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は、5億5千9百万円であります。その主な研究開発活動は、建設事業において、(旧)東急建設㈱（現 TCプロパティーズ㈱）が受注確保と施工品質向上のため、集合住宅建設技術や都市型鉄道整備技術、環境技術等の建築、土木部門の基幹技術を重点的に実施してまいりました。しかし、会社分割に伴い、建設事業を承継させたため、当連結会計年度末において同社の研究開発活動は行われておりません。なお、当連結会計年度における会社分割以前の研究開発費は、3億9千1百万円であります。

その他事業では、㈱東急総合研究所において、経済、社会、地域等に関する消費研究や消費構造、消費者の意識・行動に関する調査・研究を行っております。また、東急車輛製造㈱において、付加価値が高く成長性のある新製品の開発およびこれらの開発を支えるための基礎技術の研究を中心に進めております。その他事業における研究開発費は、1億6千7百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

（1）経営成績

営業収益および営業利益

営業収益は、前連結会計年度の1兆3,854億円から1,620億円減少し、1兆2,234億円となりました。また、営業利益は、前連結会計年度の769億円から188億円減少し、581億円となりました。これは、連結子会社の(旧)東急建設㈱（現 TCプロパティーズ㈱）の会社分割に伴い、下期より同社の建設事業収支が連結の範囲から除外されたことにより建設事業セグメントが1,759億円減収、69億円減益となったこと、当社の鉄軌道事業において大規模改良工事の進捗に伴い多額の固定資産除却費の計上があり、交通事業セグメントが162億円減益となったことが主な要因であります。各事業セグメント別の営業収益、営業利益については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載しておりますが、前連結会計年度に営業損失を計上していたレジャー・サービス事業及びホテル事業の収支が改善し黒字に転じたことにより、すべての事業セグメントの営業利益が黒字となりました。

営業外損益および経常利益

営業外収益は、前連結会計年度の138億円から134億円増加し、273億円となりました。主な要因は、持分法による投資利益が48億円増加したこと、当社で匿名出資組合の解散に伴う分配金が38億円発生したことなどであり、営業外費用は、前連結会計年度の388億円から63億円減少し、324億円となりました。これは、有利子負債の減少などにより支払利息が63億円減少したことによるものであります。この結果、営業利益では前連結会計年度に比べ減

益でしたが、経常利益は10億円増益の529億円となりました。

特別損益および当期純利益

特別利益は、前連結会計年度の806億円から654億円増加し、1,461億円となりました。主な要因は、鉄道大規模工事の進捗に伴い、当社で工事負担金等受入額が416億円増加したこと、当社で退職給付信託設定益が345億円発生したことなどです。特別損失は、前連結会計年度の1,192億円から1,074億円増加し、2,266億円となりました。主な要因は、当社の工事負担金等受入額圧縮損が354億円増加したこと、固定資産の減損会計の早期適用に伴い、減損損失を876億円計上したことなどです。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の133億円の利益から、276億円の損失となり、ここから法人税等及び少数株主損失を加減した当期純利益は、前連結会計年度の34億円の利益から、123億円の損失となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産 2兆101億円（前連結会計年度末比5,010億円減）、負債合計 1兆7,788億円（同5,390億円減）、株主資本は、1,609億円（同91億円増）となりました。総資産の減少は、主に(旧)東急建設㈱の会社分割および東急観光㈱の株式売却による連結除外によるものであります。負債の減少は、上記の(旧)東急建設㈱の会社分割および東急観光㈱の連結除外に加えて、返済により有利子負債が1,288億円減少したことによるものであります。株主資本の増加は、当期純損失の計上などにより利益剰余金が149億円減少したものの、株式相場が回復したことにより、その他有価証券評価差額金が215億円増加したことが主な要因であります。この結果、株主資本比率は8.0%となり、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント増加いたしました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,058億円で、前連結会計年度に比べ、法人税等の支払額が増加しましたが、利息の支払額が減少し、15億円増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に引き続き、固定資産の売却を進めたことにより、ほぼ前年並みの63億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および社債の償還等により915億円の支出となり、前連結会計年度に比べ631億円の支出減となっております。

営業活動によって獲得された1,058億円のキャッシュは、915億円が財務活動に振り向けられ、大部分が有利子負債の返済にあてられました。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の増加額は79億円ですが、連結子会社であった(旧)東急建設㈱の会社分割に伴って、現金及び現金同等物が169億円減少いたしましたので、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は426億円となり、前連結会計年度末に比べて81億円減少いたしました。

有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、一層の安全性・快適性を求め、施設の改良、サービス向上のための設備投資を行い、当連結会計年度は交通事業を中心に1,040億8千2百万円の設備投資を実施いたしました。

交通事業では、当社が東横線の複々線化工事、大井町線の改良工事及び延伸工事、東横線とみなとみらい121線の相互直通運転に伴う東横線改良工事など既存施設の利用を図りながら鉄道のネットワーク機能向上のための工事及びエスカレーター、エレベーター設置等サービス向上のための設備投資を引き続き行いました。また、連結子会社では、バス業及び貨物運送業における車両購入等の設備投資を行い、交通事業全体では、708億1千9百万円の設備投資となりました。

不動産事業では、当社が遊水池の上部空間を利用した商業施設「悠・粋・知 三規庭」の建設を行いました。連結子会社では、賃貸設備の建設などを行い、不動産事業全体では、107億2千9百万円の設備投資となりました。

流通事業では、主に小売業において新規店舗の建築や既存店舗設備の改装改修工事等を行い、流通事業全体では64億2千2百万円の設備投資となりました。

レジャー・サービス事業では、連結子会社が有線テレビジョン放送業において、伝送路のリニューアル化工事、サーバー等の通信事業関連の設備投資を行い、レジャー・サービス事業全体では69億3百万円の設備投資となりました。

ホテル事業では、連結子会社において、既存ホテルの客室改装工事等を行い、ホテル事業全体では21億8千6百万円の設備投資となりました。

建設事業では、主に工用機械工具等の購入及び技術研究のための設備の拡充を行い、建設事業全体では3億3千9百万円の設備投資となりました。

その他事業では、連結子会社が鉄道車両関連事業において、和歌山製作所の建設、その他生産性向上のための合理化を行い、その他事業全体では59億9千6百万円の設備投資となりました。

なお、前連結会計年度に主要な設備として不動産事業セグメントに記載しておりました、「セルリアンタワー」、「パン・パシフィック・ホテル・サンフランシスコ」、「東急南大井ビル」、「宇田川町86番所在店舗」、「三軒茶屋ビル他12カ所」のうち1カ所（三軒茶屋ビル）、レジャー・サービス事業セグメントに記載しておりました「グランデコ ホテル&スキーリゾート」、「ストークヒルゴルフクラブ」、「ハイビスカスゴルフクラブ」、「箱根ターンパイク」、ホテル事業セグメントに記載しておりました、「セルリアンタワー東急ホテル」、「沼津東急ホテル」を、それぞれ当連結会計年度において売却しております。また、「第2 事業の状況 5.経営上の重要な契約等（1）東急建設(株)における建設事業部門の会社分割について」に記載のとおり東急建設(株)の会社分割に伴い、前連結会計年度の不動産事業セグメントに記載しておりました「南青山プラザ」、「宇田川西地区暫定店舗」及び建設事業セグメントに記載しておりました「首都圏本部」、「広域本部」、「都市開発本部」、「大阪機材センター」、「相模原工場」、「技術研究所」、「東建産業(株) 本社」は(新)東急建設(旧T Cホールディングズ(株))に承継いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		その他	合計	
			金額	面積（千㎡）			
交通事業	269,997	52,950	179,123	4,278	6,312	508,384	9,504 〔 4,501 〕
不動産事業	139,244	1,511	140,953	3,010	1,256	282,966	1,784 〔 7,971 〕
流通事業	37,569	1,872	42,110	454	2,515	84,067	3,859 〔 9,048 〕
レジャー・サービス事業	24,899	3,674	48,574	10,765	4,319	81,467	1,661 〔 2,461 〕
ホテル事業	49,382	1,377	29,649	488	3,447	83,856	3,836 〔 2,929 〕
建設事業	852	77	1,264	42	16	2,210	442 〔 258 〕
その他事業	11,327	3,624	37,309	619	781	53,042	2,990 〔 867 〕
小計	533,273	65,088	478,984	19,659	18,650	1,095,996	24,076 〔 28,035 〕
全社	7,012	77	9,278	52,787	1,349	17,717	1,006 〔 243 〕
合計	540,285	65,165	488,263	72,446	20,000	1,113,714	25,082 〔 28,278 〕

（注）1．帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません（以下同じ）。

なお、金額には消費税等は含まれておりません（以下同じ）。

2．従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 交通事業

鉄軌道業

〔提出会社〕

ア．路線及び施設

平成16年3月31日現在

線別	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	変電所数
東横線	渋谷～横浜	24.2	複線	18	22
目黒線	目黒～武蔵小杉	9.1	複線	9	
田園都市線	渋谷～中央林間	31.5	複線	27	
大井町線	大井町～二子玉川	10.4	複線	13	
池上線	五反田～蒲田	10.9	複線	13	
東急多摩川線	多摩川～蒲田	5.6	複線	6	
こどもの国線	長津田～こどもの国	3.4	単線	2	
鉄道計		95.1		88	22
世田谷線	三軒茶屋～下高井戸	5.0	複線	10	1
軌道計		5.0		10	1
合計		100.1		98	23

(注) 1. 軌間は、鉄道1.067m、軌道1.372m、電圧は、鉄道1,500V、軌道600Vであります。

2. こどもの国線については、横浜高速鉄道株式会社から鉄道施設を借り入れ、第2種鉄道事業を営んでおります。

イ．車両数

平成16年3月31日現在

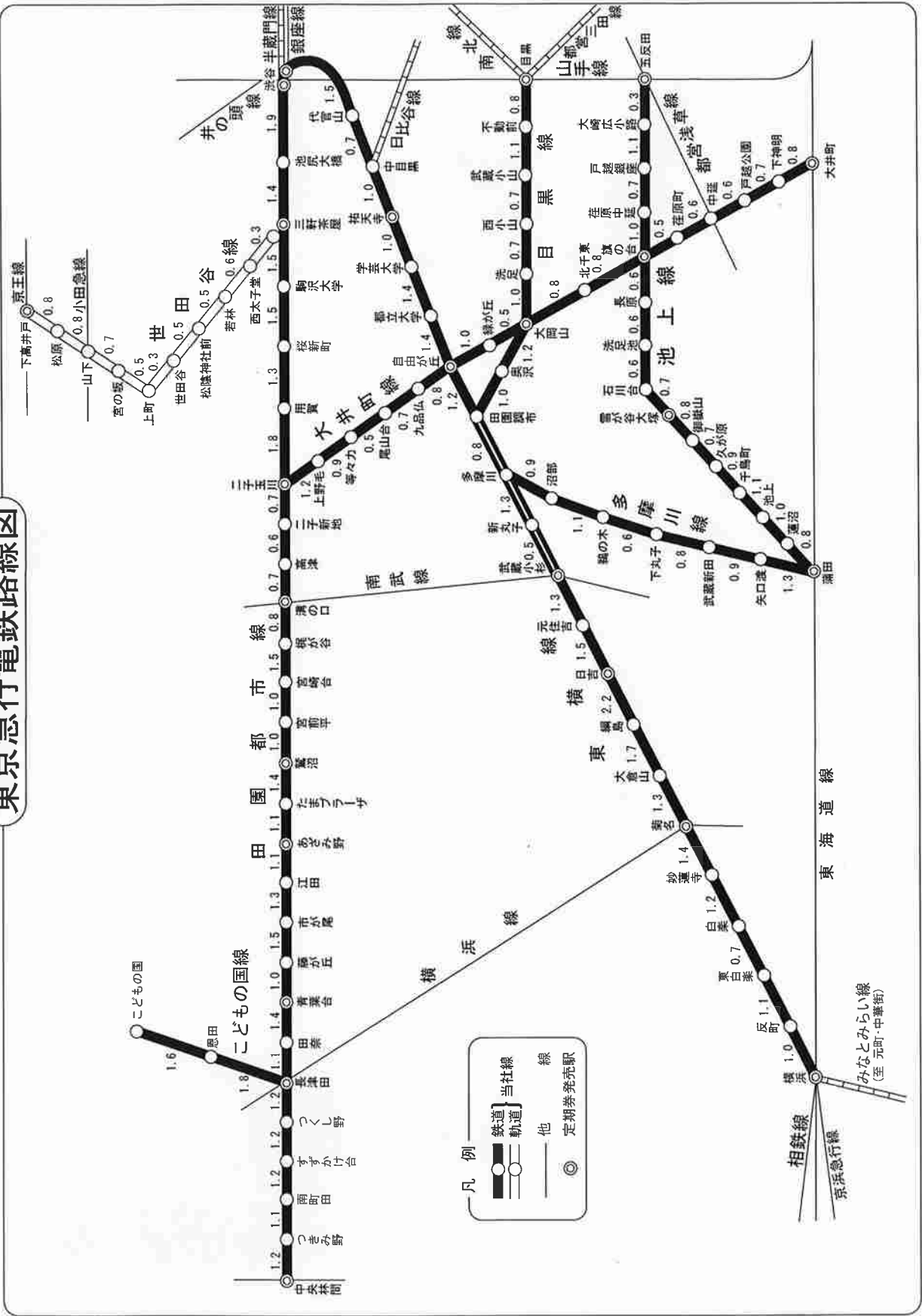
電動客車(両)	制御(付随)客車(両)	架線検測車(両)	動力車(両)	軌道検測車(両)	合計(両)
742	341	1	1	1	1,086

(注) 工場は、長津田車両工場、車庫は元住吉車庫ほか4カ所があり、概要は次のとおりであります。

平成16年3月31日現在

名称	所在地	土地		建物		従業員数(人)
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	
長津田車両工場	横浜市青葉区	42,746	574	17,376	624	6
元住吉車庫	川崎市中原区	44,825	8,737	4,245	137	66
奥沢車庫	東京都世田谷区	9,132	661	31	12	
長津田車庫	横浜市緑区	64,537	4,299	7,382	557	76
雪が谷車庫	東京都大田区	8,792	13	3,138	267	32
自由が丘車庫	東京都目黒区	3,781	0	123	0	
計		173,814	14,286	32,297	1,599	180

東京急行電鉄路線図



〔国内子会社〕

ア．路線及び施設

平成16年3月31日現在

会社名	線名	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	変電所数
上田交通(株)	別所線	上田～別所温泉	11.6	単線	15	1
伊豆急行(株)	伊豆急行線	伊東～伊豆急下田	45.7	単線	15	7

(注) 軌間は、1.067m、電圧は、1,500Vであります。

イ．車両数

平成16年3月31日現在

会社名	電動客車 (両)	制御(付随) 客車(両)	架線検測車 (両)	動力車(両)	軌道検測車 (両)	合計(両)
上田交通(株) * 1	5	5				10
伊豆急行(株) * 2	44	28				72

(注) * 1．車庫及び工場として、下之郷技術区(長野県上田市)があります。

* 2．上記車両には、リース車両12両を含んでおります。

また、車両基地として伊豆高原電車区(静岡県伊東市)があります。

その他の交通事業

〔国内子会社〕

平成16年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m ²)	その他		合計
白馬観光開発(株) 梅池ゴンドラリフト 長野県北安曇郡小谷村他2カ所	索道業設備 * 1	889	340	()	1	1,230	14
梅池ゴンドラリフト(株) 梅池ロープウェイ 長野県北安曇郡小谷村他1カ所	索道業設備 * 2	809	245	()	4	1,060	
東急バス(株) 淡島営業所 東京都世田谷区他東京神奈川13 カ所	バス業営業 所設備 * 3	1,425	3,244	4,922 (74,641)	111	9,704	1,341
東急ロジスティック(株) 土浦支店 茨城県土浦市他	貨物運送業 営業所設備 * 4	6,035	2,164	11,097 (155,317)	139	19,437	1,665
日本貨物急送(株) 南足柄営業所 神奈川県南足柄市他関東地区14 カ所	貨物運送業 営業所設備 * 5	1,208	292	1,778 (27,348)	9	3,288	342
東急エアカーゴ(株) 成田ロジスティクスセンター 千葉県山武郡他1棟	貨物運送業 倉庫設備	1,136	2	483 (9,324)	15	1,638	70

(注) 1．* 1：土地を賃借しております。土地の賃借面積は、153,528m²であります。* 2：土地を賃借しております。土地の賃借面積は、72,042m²であります。

また、施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

* 3 : 土地の一部を賃借している設備を含んでおります。土地の賃借面積は、2,466㎡であります。
また、車両数は乗合バス881両であります。

* 4 : 貨物運送業の車両数は、1,369両であります。

* 5 : 土地建物を賃借している設備を含んでおります。土地の賃借面積は、16,423㎡であります。
また、貨物運送業の車両数は404両であります。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

なお、業務を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地の面積 (㎡)	建物の面積 (㎡)	従業員数 (人)
東急エアカーゴ(株)	原木ロジスティクスセンター 貨物ターミナル3棟 (千葉県船橋市)	貨物運送業倉 庫設備		18,019	

(3) 不動産事業

主な賃貸施設等は次のとおりであります。

〔提出会社〕

平成16年3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(㎡)	その他	合計	
クイーンズスクエア横浜 横浜市西区	不動産賃貸 設備 * 1、2	31,259	474	()	73	31,807	
クイーンズスクエア横浜 〔アット〕(専門店街) 横浜市西区	不動産賃貸 店舗設備 * 1、3	1,926		()	79	2,005	
東急百貨店東横店西館・南館 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、4	677		15,770 (1,636)		16,448	
渋谷マークシティ 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、5	12,832	89	434 (3,898)	96	13,453	
青葉台東急スクエア 横浜市青葉区	不動産賃貸 設備 * 1、6	10,325	23	124 (15,195)	104	10,577	
東急日吉駅ビル 横浜市港北区	不動産賃貸 設備 * 1、7	8,380	2	()	14	8,397	
J R 東急目黒ビル 東京都品川区	不動産賃貸 設備 * 1、8	5,514	14	()	17	5,546	
東急五反田ビル 東京都品川区	不動産賃貸 設備 * 1、9	1,493	58	3,435 (1,979)	1	4,988	
キャロットタワー 東京都世田谷区	不動産賃貸 設備 * 1、10	1,747		3,149 (1,921)	3	4,900	

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m ²)	その他	合計	
伊豆高原ドッグフォレスト 静岡県伊東市	不動産賃貸 設備 * 1、11	305		4,553 (93,579)	20	4,879	
たまプラーザ東急ショッピング センター 横浜市青葉区	不動産賃貸 設備 * 1、12	4,261	4	125 (12,650)	87	4,479	
三和東急ビル 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、13	891	5	3,159 (672)	1	4,057	
グランベリーモール 東京都町田市	不動産賃貸 設備 * 14	3,277	12	240 (926)	116	3,647	10
町田ターミナルプラザ 東京都町田市	不動産賃貸 設備 * 1、15	1,611	1	1,258 (3,963)	6	2,877	
香林坊第一開発ビル 石川県金沢市	不動産賃貸 設備 * 1、16	1,842	0	120 (778)	10	1,974	
東急すすき野ビル 横浜市青葉区	不動産賃貸 設備 * 1、17	1,235		226 (9,039)	0	1,463	
東急中央林間ビル 神奈川県大和市	不動産賃貸 設備 * 1、18	990		268 (9,825)	0	1,259	
東急スクエアガーデンサイト 東京都大田区	不動産賃貸 設備 * 1、19	1,035	4	()	17	1,057	

(注) * 1：賃貸または施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

* 2：土地を賃借しております。土地の賃借面積は、8,269m²であります。

建物の賃貸可能面積は、71,140m²であります。

* 3：建物の一部を賃借しております。建物の賃貸可能面積は、11,957m²であります。

* 4：土地・建物のうち、持分2分の1を所有しております。

建物の一部を賃借し、転貸しております。建物の賃貸可能面積は、19,051m²であります。

* 5：建物の賃貸可能面積は、21,971m²であります。

* 6：建物の賃貸可能面積は、22,018m²であります。

* 7：建物の賃貸可能面積は、35,260m²であります。

* 8：建物の賃貸可能面積は、12,232m²であります。

* 9：建物の賃貸可能面積は、15,234m²であります。

* 10：建物の賃貸可能面積は、9,496m²であります。

* 11：建物の賃貸可能面積は、819m²であります。

* 12：建物の賃貸可能面積は、52,776m²であります。

* 13：建物の賃貸可能面積は、4,624m²であります。

* 14：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、43,922m²であります。

建物の賃貸可能面積は、22,686m²であります。

- * 15：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、3,938㎡であります。
建物の賃貸可能面積は、32,873㎡であります。
- * 16：建物の賃貸可能面積は、23,216㎡であります。
- * 17：建物の賃貸可能面積は、14,776㎡であります。
- * 18：建物の賃貸可能面積は、22,419㎡であります。
- * 19：建物の賃貸可能面積は、3,733㎡であります。

〔国内子会社〕

平成16年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
伊豆急行(株) ホテル伊豆急 静岡県下田市他3カ所	不動産賃貸 設備 * 1、2	1,252	1	4,084 (132,939)		5,338	
(株)じょうてつ 札幌東急ストア行啓店 札幌市中央区他	不動産賃貸 設備 * 1、3	3,104	0	5,521 (96,321)	4	8,630	
(株)北見東急ビル 北見東急大通ビル 北海道北見市	不動産賃貸 設備 * 1、4	1,173		1,119 (6,999)	3	2,295	
渋谷開発(株) 東急百貨店東横店西館・南館 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、5	675		3,819 (1,636)		4,494	
渋谷開発(株) Bunkamura 東京都渋谷区	複合文化設 備 * 1、6	9,828		5,182 (7,385)	62	15,073	
T Cプロパティーズ(株) 浜松町一丁目 東京都港区	不動産賃貸 設備 * 1			26,078 (2,224)		26,078	
T Cプロパティーズ(株) 四谷東急ビル 東京都新宿区	不動産賃貸 設備 * 1、7	495	8	5,700 (1,264)	17	6,222	
T Cプロパティーズ(株) ノクティ1・2 川崎市高津区	不動産賃貸 設備 * 1、8	996		1,592 (660)		2,589	
東急ロジスティック(株) 渋谷新南口ビル 東京都渋谷区他17カ所	不動産賃貸 設備 * 1、9	3,490	42	3,881 (13,624)	24	7,438	
(株)ティー・エム・ディー 港北東急百貨店S・C 横浜市都筑区	不動産賃貸 設備 * 10	1,376		()	79	1,455	9

（注）* 1：賃貸または施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

- * 2：建物の賃貸可能面積は、30,962㎡であります。
- * 3：建物の賃貸可能面積は、44,270㎡であります。
- * 4：建物の賃貸可能面積は、34,302㎡であります。
- * 5：土地・建物のうち、持分2分の1を所有しております。
建物の一部を賃借し、転貸しております。建物の賃貸可能面積は、19,051㎡であります。
- * 6：建物の賃貸可能面積は、5,609㎡であります。
- * 7：建物の賃貸可能面積は、3,118㎡であります。

- * 8 : 建物の賃貸可能面積は、3,474㎡であります。
- * 9 : 建物の賃貸可能面積は、25,267㎡であります。
- * 10 : 建物の賃貸可能面積は、47,760㎡であります。

(4) 流通事業

主な設備は次のとおりであります。

〔国内子会社〕

平成16年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(㎡)	その他	合計	
(株)札幌東急ストア 平岡店 札幌市清田区他26店	販売店舗設 備 * 1	6,831	225	5,258 (44,612)	320	12,635	239
(株)東急ストア 五反田店 東京都品川区他東京都内43店	販売店舗設 備	8,559	3	8,960 (20,752)	848	18,372	854
(株)東急ストア 中央林間店 神奈川県大和市他 神奈川県内32店	販売店舗設 備	8,240	125	6,256 (15,508)	595	15,218	720
(株)東急ストア 取手店 茨城県取手市	販売店舗設 備	1,456	0	690 (1,405)	7	2,154	45
(株)東急ストア 土気あすみが丘店 千葉県緑区他千葉県内4店	販売店舗設 備	491	0	1,128 (7,974)	139	1,759	65
(株)東急ストア 上尾店 埼玉県上尾市他埼玉県内3店	販売店舗設 備	631	0	1,633 (9,829)	69	2,334	42
(株)東急ストア 筑紫野店 福岡県筑紫野市	販売店舗設 備	3,114	0	2,612 (28,687)	19	5,747	39
(株)東急ストア 下田店 静岡県下田市	販売店舗設 備	471	0	2,040 (8,399)	20	2,532	17
(株)東急ストア 東扇島流通センター 川崎市川崎区	販売店舗設 備	3,509	92	10,206 (60,180)	15	13,823	21
東光食品(株) 水戸工場 茨城県東茨城郡他1カ所	食品製造工 場設備	1,097	684	594 (33,291)	21	2,397	60

(注) * 1 : 土地建物を賃借している設備を含んでおります。土地の賃借面積は、31,666㎡であります。

(5) レジャー・サービス事業

主な設備は次のとおりであります。

〔提出会社〕

平成16年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
東急嶮山スポーツガーデン 横浜市青葉区	スポーツ施設 * 1、2	653	55	3,218 (38,454)	26	3,952	
フィットネス&アクア アトリオ あざみ野 横浜市青葉区	スポーツ施設 * 1	1,454	35	73 (3,235)	2	1,565	
アトリオドゥーエ碑文谷 東京都目黒区	スポーツ施設 * 1	774		501 (3,857)	64	1,340	
東急セブンハンドレッドクラブ 千葉市緑区	ゴルフ場設備 * 1、3	1,590		18,566 (1,012,628)		20,157	
グランドオークゴルフクラブ 兵庫県加東郡東条町	ゴルフ場設備 * 1、4	558		5,921 (1,423,058)		6,479	
ファイブハンドレッドクラブ 静岡県裾野市	ゴルフ場設備 * 1	429		4,265 (1,010,520)	0	4,694	
湯布高原ゴルフクラブ 大分県大分郡湯布院町	ゴルフ場設備 * 1	450		2,433 (949,466)	0	2,883	
エメラルド コースト ゴルフ リンクス 沖縄県宮古郡下地町	ゴルフ場設備 * 1	413		1,735 (775,638)	17	2,166	
白浜ビーチゴルフ倶楽部 和歌山県田辺市	ゴルフ場設備 * 1、5	58		975 (271,252)		1,034	

（注）* 1：賃貸しているため、記載すべき従業員数はありません。

* 2：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、67,609㎡であります。

* 3：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、276,448㎡であります。

* 4：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、793,633㎡であります。

* 5：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、139,048㎡であります。

〔国内子会社〕

平成16年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
(株)スリーハンドレッドクラブ スリーハンドレッドクラブ 神奈川県茅ヶ崎市	ゴルフ場設 備	1,104	49	2,633 (613,515)	382	4,170	51
イツ・コミュニケーションズ (株) たまプラーザ放送センター 横浜市青葉区他横浜、川崎、東 京地区	有線テレビ ジョン放送 設備	8,408	2,074	5 (8)	132	10,620	162
(株)伊豆急スポーツセンター 稲取ゴルフクラブ 静岡県賀茂郡東伊豆町	ゴルフ場他 付帯設備 * 2	1,524	91	136 (56,961)	2,588	4,340	37
(株)伊豆急ケーブルネットワーク 伊豆急ケーブルネットワーク 静岡県下田市～神奈川県湯河原 町	C A T V他 付帯設備 * 3	1,323	413	189 (1,048)	25	1,951	38
ニッポンレンタカー北海道(株) ニッポンレンタカー千歳空港営 業所 北海道千歳市他道内33カ所	レンタカー 営業所設備 * 4	414	3	1,475 (49,585)	8	1,902	97
T Cプロパティーズ(株) 四日市東急ゴルフ倶楽部 三重県四日市市	ゴルフ場設 備 * 1、5			2,200 (771,209)		2,200	
T Cプロパティーズ(株) 思い川東急ゴルフ倶楽部 栃木県鹿沼市	ゴルフ場設 備 * 1、6			1,200 (259,088)		1,200	

（注）* 1：業務を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

* 2：帳簿価額「その他」には、コース、工具器具及び備品の他、無形固定資産を含んでおります。

* 3：帳簿価額「その他」には、工具器具及び備品の他、無形固定資産を含んでおります。

* 4：土地建物を賃借している設備を含んでおります。土地の賃借面積は、21,246㎡であります。

* 5：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、172,043㎡であります。

* 6：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、117,871㎡であります。

〔在外子会社〕

平成16年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
マウナ ラニ リゾート（オペ レーション）, INC. フランチス HI'i ブラウン ゴルフコース 米国ハワイ州コハラコースト	ゴルフ場 設備 * 1	482		1,963 (1,882,743)	612	3,058	63

（注）* 1：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、931,068㎡であります。

(6) ホテル事業

主な設備は次のとおりであります。

〔提出会社〕

平成16年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m ²)	その他	合計	
宮古島東急リゾート 沖縄県宮古郡下地町	ホテル設備 * 1、2	3,266	9	185 (159,278)	6	3,467	
今井浜東急リゾート 静岡県賀茂郡河津町	ホテル設備 * 1、3	1,627	1	826 (24,076)	7	2,462	

（注）* 1：賃貸しているため、記載すべき従業員数はありません。

* 2：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、13,223m²であります。

* 3：土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、132m²であります。

〔国内子会社〕

平成16年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m ²)	その他	合計	
草軽交通(株) 草津温泉ホテル東急 群馬県吾妻郡草津町	ホテル設備 * 1	992	3	95 (8,770)	26	1,118	
T Cプロパティーズ(株) シティ弘前ホテル 青森県弘前市	ホテル設備 * 1、2	1,734	14	440 (1,092)	33	2,223	
(株)ティー・エイチ・プロパ ティーズ キャピトル東急ホテル 東京都千代田区	ホテル設備 * 1、3	6,209	67	12,684 (7,928)	458	19,419	
(株)ティー・エイチ・プロパ ティーズ 名古屋東急ホテル 名古屋市中区	ホテル設備 * 1、3	6,984	33	6,420 (9,172)	450	13,889	
(株)ティー・エイチ・プロパ ティーズ 京都東急ホテル 京都市下京区	ホテル設備 * 1、3	2,048	20	1,814 (7,842)	273	4,156	
(株)ティー・エイチ・プロパ ティーズ 鹿児島東急ホテル 鹿児島県鹿児島市	ホテル設備 * 1、3	417	0	762 (6,561)	0	1,181	
(株)ティー・エイチ・プロパ ティーズ 下田東急ホテル 静岡県下田市	ホテル設備 * 1、3	853	13	187 (39,081)	40	1,094	
(株)東急ホテルチェーン 赤坂エクセルホテル東急 東京都千代田区	ホテル設備 * 1、4	1,078	37	()	208	1,324	

平成16年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m ²)	その他	合計	
東急リネン・サプライ(株) 相模工場他 神奈川県綾瀬市	クリーニング 設備	1,352	610	1,098 (22,842)	23	3,084	196

(注) 1. * 1 : 賃貸または施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

* 2 : 土地建物の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、1,865㎡であります。

* 3 : 内装設備については、(株)東急ホテルチェーンが保有しております。

* 4 : 建物を賃借しております。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

なお、施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地の面積 (㎡)	建物の面積 (㎡)	従業員数 (人)
(株)東急ホテル チェーン	セルリアンタワー東急ホテル 東京都渋谷区他31店	ホテル建物	1,577	406,757	

〔在外子会社〕

平成16年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m ²)	その他	合計	
マウナ ラニ リゾート(オペ レーション), INC. マウナ ラニ ベイホテル&バ ンガローズ 米国ハワイ州コハラコースト	ホテル設備	4,550	1	1,744 (145,522)	257	6,553	540

(7) 建設事業

「1. 設備投資等の概要」に記載のとおり、東急建設の会社分割により、建設事業の主な設備は(新)東急建設(旧T Cホールディングズ(株))に承継したため、記載すべき主要な設備はありません。

(8) その他事業

主な設備は次のとおりであります。

〔国内子会社〕

平成16年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m ²)	その他	合計	
東横車輛電設(株) 本社工場 川崎市中原区他2カ所	本社・事務 所工場設備	1,345	163	1,707 (20,806)	129	3,345	392
東急車輛製造(株) 本社・横浜製作所 横浜市金沢区	本社・工場 設備	3,533	1,623	26,118 (303,636)	343	31,619	790
東急車輛製造(株) 大阪製作所 大阪府堺市	事務所工場 設備 *1	102	0	5,972 (128,616)		6,074	
東急車輛製造(株) 群馬製作所 群馬県邑楽郡邑楽町	事務所工場 設備	2,570	428	2,872 (111,000)	43	5,915	216
東急車輛製造(株) 羽生工場 埼玉県羽生市	事務所工場 設備 *2、3	1,348	99	294 (20,120)	12	1,754	
東急車輛製造(株) 和歌山製作所 和歌山県那賀郡打田町	事務所工場 設備 *4	1,238	1,139	()	41	2,419	90

(注) *1：土地を賃借しております。土地の賃貸借面積は、1,175m²であります。

なお、当連結会計年度末において閉鎖しております。

*2：業務を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

*3：土地を賃借しております。土地の賃貸借面積は、4,965m²であります。

*4：土地を賃借しております。土地の賃貸借面積は、100,543m²であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。今後の所要資金については、借入金及び自己資金でまかなう予定であります。

新設、改修

会社名 事業所名 (工事件名)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手 年 月	完了 年 月
当社 目黒線目黒～多摩川間 改良工事および東横線 多摩川～日吉間複々線 化工事	交通事業	鉄道事業設 備	297,900	264,219	昭和62.12	平成20. 3
当社 大井町線大井町～二子 玉川間改良工事および 田園都市線二子玉川～ 溝の口間複々線化工事	交通事業	鉄道事業設 備	156,451	58,752	平成 2. 9	平成20. 9
当社 東横線と地下鉄13号線 との相互直通運転化工 事	交通事業	鉄道事業設 備	76,000	1,764	平成14. 5	平成27. 3
伊豆急行(株) 谷津トンネル補強工事	交通事業	鉄道事業設 備	2,053	457	平成14. 4	平成21.12
TCプロパティーズ(株) 浜松町一丁目建物建設	不動産事業	不動産賃貸 設備	6,600	424	平成14. 6	平成16. 9
(株)東急ストア 町田店他6店 店舗新設	流通事業	販売店舗設 備	2,515	397	平成15. 8	平成17. 3
(株)東急ストア 新物流センター	流通事業	物流セン ター	1,635	160	平成15.10	平成16. 8
(株)東急ホテルチェー ン 羽田エクセルホテル東 急新設工事	ホテル事業	ホテル設備	3,700	264	平成15.11	平成16.11

除却、売却

会社名 事業所名	事業の種類別セグ メント	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却・売却の予定 時期
東急車輛製造(株) 大阪製作所(除却・売却)	その他事業	事務所工場設備	6,074	平成19年3月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成16年6月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,140,974,076	1,140,974,076	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	1,140,974,076	1,140,974,076	-	-

（注） 「提出日現在発行数」欄の発行数には、平成16年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 （発行日）	平成16年3月31日現在			平成16年5月31日現在		
	転換社債の 残高 （百万円）	転換価格 （円）	資本組入額 （円）	転換社債の 残高 （百万円）	転換価格 （円）	資本組入額 （円）
第51回 無担保転換社債 （平成13年10月18日）	29,998	605	303	29,998	605	303
2007年 満期円建転換社債 （平成13年10月18日）	22,000	646	323	22,000	646	323

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
13. 7. 17 (注1)	25,537	1,123,885	1,276	108,819	11,448	117,671
14. 8. 17 (注2)	-	1,123,885	-	108,819	90,466	27,204
14. 10. 1 (注3)	17,085	1,140,970	-	108,819	19,976	47,181
15. 4. 1 ~ 16. 3. 31 (注4)	3	1,140,974	1	108,820	0	47,182

- (注) 1. 平成13年7月17日の株式交換により株式会社東急ホテルチェーンを完全子会社化(株式会社東急ホテルチェーン額面株式1株につき、当社普通株式0.32株を割当交付)したことによる増加であります。
2. 平成14年6月27日開催の定時株主総会の承認を受け、その他資本剰余金への振り替えを行ったことによる減少であります。
3. 平成14年10月1日の株式交換により東急車輛製造株式会社を完全子会社化(東急車輛製造株式会社株式1株につき、当社普通株式0.167株を割当交付)したことによる増加であります。
4. 転換社債の株式転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	4	138	45	836	333	9	45,454	46,810	-
所有株式数 (単元)	47	574,392	6,003	37,923	206,231	23	305,409	1,130,005	10,969,076
所有株式数の割合(%)	0.00	50.83	0.53	3.36	18.25	0.00	27.03	100.00	-

- (注) 1. 自己株式3,551,882株は「個人その他」に3,551単元及び「単元未満株式の状況」に882株含めて記載しております。
2. 自己株式の株主名簿上の株式数は3,551,882株であります。実保有株式数は3,548,882株であります。
3. 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の中に50単元、「単元未満株式の状況」の中に937株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	82,583	7.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	78,657	6.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	50,071	4.39
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	37,757	3.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	34,868	3.06
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	33,603	2.95
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋二丁目11番2号	29,726	2.61
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	25,579	2.24
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	25,046	2.20
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	24,321	2.13
計	-	422,214	37.00

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)を除き、各信託銀行の所有株式数には信託業務に係る株式は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,548,000 (相互保有株式) 普通株式 6,544,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,119,913,000	1,119,913	-
単元未満株式	普通株式 10,969,076	-	-
発行済株式総数	1,140,974,076	-	-
総株主の議決権	-	1,119,913	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が3千株(議決権3個)、および、証券保管振替機構名義の株式が50千株(議決権50個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区南平 台町5番6号	3,548,000	-	3,548,000	0.31
(相互保有株式)					
イツ・コミュニケーションズ(株)	東京都渋谷区南平 台町5番6号	64,000	-	64,000	0.01
(株)大阪会館	大阪市中央区本町 四丁目1番52号	6,000	-	6,000	0.00
渋谷地下街(株)	東京都渋谷区渋谷 二丁目14番13号	29,000	-	29,000	0.00
シロキ工業(株)	神奈川県藤沢市桐 原町2番地	684,000	-	684,000	0.06
東急エアカーゴ(株)	東京都渋谷区南平 台町15番13号	88,000	-	88,000	0.01
(株)東急エージェン シー	東京都港区赤坂四 丁目8番18号	2,076,000	-	2,076,000	0.18
(株)東急ストア	東京都目黒区上目 黒一丁目21番12号	10,000	-	10,000	0.00
(株)東急設計コンサル タント	東京都目黒区中目 黒三丁目1番33号	2,000	-	2,000	0.00
(株)東急レクリエー ション	東京都新宿区歌舞 伎町一丁目29番1 号	3,205,000	-	3,205,000	0.28
東急ロジスティック(株)	東京都品川区南大 井一丁目13番5号	336,000	-	336,000	0.03
日本オートパーク(株)	東京都港区西新橋 一丁目11番3号	44,000	-	44,000	0.00
計	-	10,092,000	-	10,092,000	0.88

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、3千株(議決権の数3個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	20,000,000	10,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	20,000,000	10,000,000,000
未行使割合(%)	100	100

(注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は1.8%であります。

2. 未行使割合が100%でありますのは、経済情勢及び当社の業務、又は財産の状況を勘案した結果、当該期間においてその必要がないものと判断したためであります。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する 処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 取得自己株式の移転	3,589,954	1,249,375,791

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,287,498

(注) 上記の他、単元未満株式の買取、買増請求による自己株式を保有しております。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の主要な事業であります鉄軌道事業は、公共性の極めて高い事業であるため、長期にわたって安定した業績を確保しつつ、経営基盤の一層の強化に努めるとともに、輸送力の増強、安全対策の充実、バリアフリー化の推進、サービスの向上などの設備投資を継続して実施してまいりました。

現在、当社は目黒線目黒～多摩川間改良工事および東横線多摩川～日吉間複々線化工事で総額2,979億円、大井町線大井町～二子玉川間改良工事および田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事で総額1,564億円など、東横線や田園都市線の混雑緩和を図り、同時に目黒線や大井町線を活性化して効率的な交通ネットワークの構築を目指す設備投資を実施いたしております。また、東横線の首都圏交通ネットワークにおける機能強化、渋谷の街の活性化などの観点から、東横線と地下鉄13号線の相互直通運転実施を決定し、渋谷～代官山間の地下化工事費として760億円を見込んでおります。長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、可能な限り、内部留保資金を充てていく所存であります。今後とも公共輸送機関としての使命を果たすべく、経営基盤の強化を図ってまいります。

利益配分につきましては、安定配当の継続を基本方針として、1983年3月期より1株につき年5円の配当を維持しております。2004年3月期の配当につきましては、当期純損失を計上いたしました前期と同様1株につき年5円といたしました。2005年3月期につきましても、従来からの安定配当継続の方針を堅持し、年5円の配当を実施する予定であります。今後も安定配当は維持していくとともに、株主価値向上のため1株当たりの利益水準を高めていくよう努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	491	635	795	534	686
最低(円)	246	396	353	350	312

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	595	577	551	573	599	686
最低(円)	456	450	489	527	542	567

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

5【役員の様況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		清水 仁	昭和6.2.3	昭和28年4月 当社入社 同 52年4月 当社開発事業本部管理部長 同 56年6月 当社取締役 同 56年7月 当社経営企画室長 同 58年7月 当社財務部長 同 60年6月 当社常務取締役 同 60年7月 当社経営管理室長 同 62年12月 当社専務取締役 平成7年4月 当社取締役社長、当社代表取締役(現) 同 13年6月 当社取締役会長(現)	35
取締役社長 (代表取締役)		上條 清文	昭和10.9.12	昭和33年4月 当社入社 同 56年7月 当社秘書室長 同 62年6月 当社取締役 平成元年6月 当社イン事業部長 同 2年4月 当社ホテル事業部長 同 5年6月 当社常務取締役 同 7年4月 当社専務取締役 同 11年6月 当社取締役副社長、当社代表取締役(現) 同 13年6月 当社取締役社長(現)	29
専務取締役 (代表取締役)	渋谷戦略推進室長	西本 定保	昭和14.5.8	昭和37年4月 当社入社 平成5年7月 当社総務部長 同 7年6月 当社取締役、当社ビル事業部長 同 11年6月 当社常務取締役 同 13年6月 当社専務取締役(現) 同 15年6月 当社代表取締役(現) 同 16年1月 当社渋谷戦略推進室長(現)	22
専務取締役 (代表取締役)		越村 敏昭	昭和15.9.20	昭和39年4月 当社入社 平成7年4月 当社経営管理室長 同 7年6月 当社取締役 同 9年6月 当社人事部長 同 11年6月 当社常務取締役 同 13年6月 当社専務取締役(現)、当社コーポレート統括本部長 同 15年6月 当社代表取締役(現)	19
常務取締役	社長室統括室長 広報室統括室長 業務管理・環境部統括部長	五十嵐 正	昭和16.11.17	昭和41年4月 当社入社 平成8年9月 当社ホテル事業部事業推進部長 同 9年6月 当社取締役、当社ホテル事業部長 同 11年6月 当社社長室長 同 13年6月 当社常務取締役(現) 同 13年7月 当社広報室長 同 15年4月 当社社長室統括室長(現)、当社広報室統括室長(現)、当社業務管理・環境部統括部長(現)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	鉄道事業本部長	八方 隆邦	昭和16.11.22	昭和39年4月 当社入社 平成10年6月 当社交通事業部長 同 11年6月 当社取締役 同 13年6月 当社常務取締役(現) 同 13年7月 当社鉄道事業部長 同 15年4月 当社鉄道事業本部長(現)	15
常務取締役	財務戦略推進本部長	鈴木 克久	昭和19.1.24	昭和41年4月 当社入社 平成10年6月 当社財務部長 同 11年6月 当社取締役 同 13年6月 当社常務取締役(現) 同 15年4月 当社財務戦略推進本部長(現)	10
常務取締役	都市生活事業本部長	中原 徹郎	昭和19.10.21	昭和42年4月 当社入社 平成10年4月 当社都市開発事業部事業推進部長 同 11年6月 当社取締役、当社都市開発事業部長 同 15年4月 当社都市生活事業本部長(現) 同 15年6月 当社常務取締役(現)	9
常務取締役	経営統括本部長	安達 功	昭和18.10.1	昭和43年4月 当社入社 平成10年6月 当社グループ事業室関連二部長 同 11年6月 当社取締役、当社経営管理室長 同 12年7月 当社コーポレート統括本部経営企画室長 同 14年7月 当社コーポレート統括本部副本部長 同 15年4月 当社経営統括本部長(現) 同 15年6月 当社常務取締役(現)	16
取締役	調査役	五島 哲	昭和23.7.21	昭和58年5月 東急建設株式会社専務取締役 同 58年6月 当社取締役(現) 同 61年12月 東急建設株式会社取締役副社長 平成2年6月 同社取締役社長 同 10年12月 当社調査役(現)	4,161
取締役	経営統括本部資産管理部統括部長	竹岡 宏	昭和19.10.21	昭和42年4月 当社入社 平成11年7月 当社総務部長 同 13年6月 当社取締役(現) 同 15年4月 当社経営統括本部資産管理部統括部長(現)	15
取締役	経営統括本部人事政策担当統括部長	長山 昭一郎	昭和20.5.4	昭和43年4月 当社入社 平成11年7月 当社人事部長 同 13年6月 当社取締役(現) 同 15年4月 当社経営統括本部人事政策担当統括部長(現)	23
取締役	財務戦略推進本部グループ経営企画室統括室長	杉田 芳樹	昭和22.4.14	昭和45年4月 当社入社 平成12年7月 当社コーポレート統括本部グループ事業室部長 同 13年6月 当社取締役(現) 同 13年7月 当社コーポレート統括本部グループ事業室長 同 15年4月 当社財務戦略推進本部グループ経営企画室統括室長(現)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経営統括本部営業推進部統括部長	波戸 寛	昭和23.9.22	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 当社経営統括本部営業推進部統括部長(現) 同 15年6月 当社取締役(現)	10
取締役	経営統括本部経営政策担当統括部長	桑原 常泰	昭和24.11.19	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 当社経営統括本部経営政策担当統括部長(現) 同 15年6月 当社取締役(現)	8
取締役	財務戦略推進本部連結経営推進部統括部長	木下 雄治	昭和26.4.23	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 当社財務戦略推進本部連結経営推進部統括部長(現) 同 15年6月 当社取締役(現)	11
取締役		* 根津 嘉澄	昭和26.10.26	平成2年6月 東武鉄道株式会社取締役 同 3年4月 同社常務取締役 同 5年6月 同社専務取締役 同 7年6月 同社取締役副社長 同 11年6月 同社取締役社長(現) 同 13年6月 当社取締役(現)	25
取締役		* 岡田 茂	大正13.3.2	昭和46年8月 東映株式会社取締役社長 同 55年1月 株式会社東急レクリエーション取締役社長 平成元年6月 当社取締役(現) 同 5年6月 東映株式会社取締役会長 同 6年3月 株式会社東急レクリエーション取締役会長 同 14年6月 東映株式会社相談役(現) 同 15年3月 株式会社東急レクリエーション取締役相談役(現)	41
取締役		* 植木 正威	昭和17.2.17	平成4年6月 東急不動産株式会社取締役 同 8年6月 同社常務取締役 同 11年6月 同社専務取締役 同 12年6月 同社取締役社長(現) 同 13年6月 当社取締役(現)	7
取締役		磯崎 浩亮	昭和19.2.20	昭和44年4月 当社入社 平成12年10月 当社ホテル事業部営業統括部長 同 13年4月 株式会社東急ホテルマネジメント取締役社長(現) 同 13年6月 当社取締役(現)、当社調査役	22
取締役		和田 哲	昭和21.9.30	昭和45年4月 当社入社 平成15年4月 当社都市生活事業本部副本部長 同 15年6月 当社取締役(現) 同 16年6月 東急カード株式会社取締役社長(現)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山田 匡通	昭和15.5.5	平成8年4月 株式会社東京三菱銀行常務取締役 同 12年6月 同社専務取締役 同 14年6月 国際証券株式会社(現 三菱証券株式会社)取締役会長 同 14年9月 三菱証券株式会社取締役会長 同 16年6月 当社常勤監査役(現)	-
常勤監査役		垣本 謙一郎	昭和16.8.19	昭和40年4月 当社入社 平成10年6月 当社生活情報事業部長 同 11年6月 当社常勤監査役(現)	13
監査役		桜井 孝穎	昭和7.10.30	昭和62年4月 第一生命保険相互会社取締役社長 平成元年6月 当社監査役(現) 同 9年4月 第一生命保険相互会社取締役会長(現)	-
監査役		伊藤 助成	昭和4.5.25	平成元年7月 日本生命保険相互会社取締役社長 同 3年6月 当社監査役(現) 同 9年4月 日本生命保険相互会社取締役会長(現)	-
監査役		河野 俊二	昭和2.8.1	平成2年6月 東京海上火災保険株式会社取締役社長 同 8年6月 同社取締役会長 同 13年6月 同社相談役(現) 同 16年6月 当社監査役(現)	-
計					4,523

(注) 1. *印を付した取締役は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 印を付した監査役は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、全てのステークホルダーの価値向上を事業の原点として、持続的成長が可能となる事業ドメインの選択、およびマネジメントシステムの導入による「経営の継続性（Sustainability）」、視覚的に納得される組織構造の構築や制度の運用による「経営の可視性・透明性（Visibility）」、経営執行状況に関するステークホルダーへの説明責任の履行による「責任の明確性（Accountability）」の姿勢をそれぞれ重視し、強化しております。

（1）会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

意思決定のシステムについては、東急グループの経営に関する最高方針決定機関として、東急グループ代表である当社会長を議長とする「東急グループコーポレート会議」を開催し、経営環境の変化に迅速に対応しております。この会議は、グループ事業の推進に関する重要な方針や資本政策、グループ各社の業績評価、ブランドマネジメントに関する事項などを付議し、商法上の地位に基づく権利行使と義務遂行にあたっての方針を機関決定することで、経営の透明性を高めております。なお、商法上当社取締役会に諮る必要のある重要案件については、取締役会に上程し最終的な意思決定を行っております。当社取締役会は取締役21名で構成され、うち社外取締役3名であります。なお、それぞれの社外取締役個人が当社との間で特別な利害関係を有するものではありません。また、当社においては、昨年4月に組織改正を実施し、事業部門に大幅な権限委譲をすることといたしました。これにより、経営と執行の責任明確化と業務執行の迅速化を図るとともに取締役会における経営の意思決定と業務執行の監督機能を明確にいたしました。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役は5名、うち社外監査役4名であります。なお、それぞれの社外監査役個人が当社との間で特別な利害関係を有するものではありません。会計監査人、常勤監査役と当社は毎月定例の連絡会を開催し、会計監査実施状況ならびに当社および関係会社の監査に関する情報の交換を行っております。

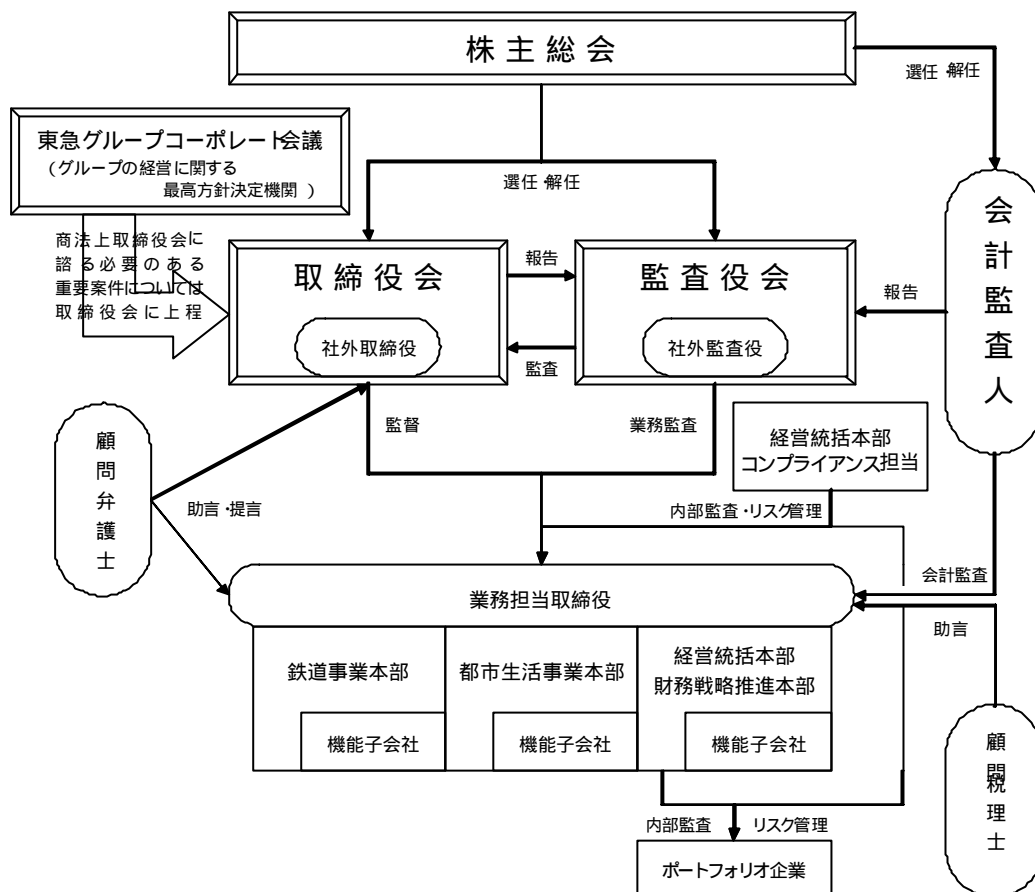
（2）リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営統括本部内に専門部署（コンプライアンス担当）を設置し、内部監査およびリスク管理を行うとともに、その必要性について、社内研修を行うなど、コンプライアンス経営によるリスク管理の強化を図っております。

リスクマネジメントについて、事業ごとにリスクの認識・評価を行い、リスクコントロール方針を策定しております。この方針に基づき、リスクに対する実行施策を取りまとめたリスクレポートを策定し、リスクコントロールを実行するとともにコントロールおよび改善状況のモニタリングを行い、必要があればコントロール方針を修正しております。

コンプライアンスについて、企業ブランド価値に影響を与えるステークホルダーに対するグループ全体の行動の基本原則を示した「東急グループコンプライアンス指針」を平成14年1月に制定いたしました。また、「グループ理念」および「東急グループコンプライアンス指針」に基づき、当社の重要なリスク項目への対処と、当社役員・従業員が実践すべき行動原則を示した「東京急行電鉄行動規範」を確立させております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員報酬等については次のとおりです。

	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
役員報酬	平成15年4月～平成15年6月 28名	294	5名	49	平成15年4月～平成15年6月 33名	343
	平成15年7月～平成16年3月 21名				平成15年7月～平成16年3月 26名	
役員賞与	28名	70	5名	12	33名	82
計		364		61		425

使用人兼務取締役の使用人分給与を除いております。

(4) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく当事業年度の監査証明に係る報酬の内容は45百万円、その他の報酬（コンフォートレター作成）は3百万円であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則並びに鉄道事業会計規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則並びに鉄道事業会計規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		47,071		35,142	
2.受取手形及び売掛金		195,232		106,316	
3.有価証券	3	553		266	
4.たな卸資産	3	288,239		201,883	
5.繰延税金資産		16,002		16,346	
6.その他		48,304		35,704	
7.貸倒引当金		5,049		4,198	
流動資産合計			590,353		391,461
			23.5		19.5
固定資産					
A 有形固定資産					
1.建物及び構築物	3	615,475		540,285	
2.機械装置及び運搬具	3	72,566		65,165	
3.土地	3,4	538,426		488,263	
4.建設仮勘定		315,461		125,081	
5.その他	3	22,809		20,000	
有形固定資産合計		1,564,739		1,238,795	
B 無形固定資産		38,350		33,917	
C 投資その他の資産					
1.投資有価証券	1, 3,6	155,549		179,854	
2.長期貸付金		3,151		1,512	
3.繰延税金資産		44,970		51,031	
4.その他	5	130,183		134,537	
5.貸倒引当金	5	16,144		20,969	
投資その他の資産合計		317,709		345,966	
固定資産合計			1,920,800		1,618,680
			76.5		80.5
資産合計			2,511,153		2,010,141
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		207,114		92,992	
2. 短期借入金	3	562,300		354,557	
3. 一年以内償還予定社債	3	55,900		45,201	
4. 未払法人税等		19,491		3,575	
5. 完成工事補償引当金		629			
6. 賞与引当金		14,154		12,407	
7. 前受金及び未成工事受 入金		167,626		58,647	
8. 事業投資損失引当金		14,865			
9. その他	3	88,399		78,788	
流動負債合計			1,130,481 45.0		646,169 32.1
固定負債					
1. 社債	3	314,201		339,698	
2. 長期借入金	3	533,835		505,387	
3. 退職給付引当金		97,423		47,773	
4. 役員退職慰労引当金		3,679		3,547	
5. 預り保証金		148,633		134,311	
6. 繰延税金負債		20,521		23,399	
7. 再評価に係る繰延税金 負債	4	7,351		7,424	
8. 連結調整勘定		11,124		13,680	
9. その他	3	9,856		19,557	
固定負債合計			1,146,629 45.7		1,094,780 54.5
特別法上の準備金					
特定都市鉄道整備準備 金	2		40,800 1.6		37,875 1.9
負債合計			2,317,911 92.3		1,778,824 88.5
(少数株主持分)					
少数株主持分			41,442 1.7		70,354 3.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	7	108,819	4.3	108,820	5.4
資本剰余金		128,130	5.1	128,066	6.4
利益剰余金		80,296	3.2	95,287	4.7
土地再評価差額金	4	11,093	0.4	11,093	0.5
その他有価証券評価差額 金		1,142	0.0	20,379	1.0
為替換算調整勘定		9,670	0.4	8,998	0.4
自己株式	8	5,135	0.2	3,112	0.2
資本合計		151,799	6.0	160,962	8.0
負債・少数株主持分及び 資本合計		2,511,153	100.0	2,010,141	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益			1,385,438	100.0		1,223,403	100.0
営業費							
1. 運輸業等営業費及び売上原価	2	1,116,063			980,164		
2. 販売費及び一般管理費	1,2	192,447	1,308,510	94.4	185,118	1,165,283	95.2
営業利益			76,928	5.6		58,120	4.8
営業外収益							
1. 受取利息		337			242		
2. 受取配当金		1,115			1,727		
3. 受託工事事務費戻入		753			1,415		
4. 持分法による投資利益		2,514			7,340		
5. 連結調整勘定償却		4,045			5,967		
6. 匿名組合分配金					3,850		
7. その他		5,067	13,833	0.9	6,765	27,310	2.2
営業外費用							
1. 支払利息		33,000			26,655		
2. その他		5,839	38,839	2.8	5,826	32,481	2.7
経常利益			51,921	3.7		52,949	4.3
特別利益							
1. 前期損益修正益	3	1,499			482		
2. 固定資産売却益	4	52,242			21,651		
3. 工事負担金等受入額		17,618			59,266		
4. 特定都市鉄道整備準備金取崩額		5,307			5,307		
5. 子会社株式売却益		117			5,175		
6. 退職給付信託設定益					34,531		
7. 厚生年金基金代行返上益					5,271		
8. 退職給付引当金取崩益					5,164		
9. その他		3,912	80,696	5.8	9,265	146,116	11.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 前期損益修正損		289			441		
2. 固定資産売却損	5	22,268			31,553		
3. 固定資産圧縮損		928			132		
4. 工事負担金等受入額圧縮損		10,774			46,272		
5. 固定資産除却損		2,537			7,240		
6. 固定資産評価損	6	20,077			5,549		
7. 販売用不動産評価損		13,045			8,065		
8. 投資有価証券評価損		10,573			1,692		
9. 特別退職金		1,878			563		
10. 事業投資損失引当金繰入額		14,865					
11. 為替差損		2,058			2,104		
12. 連結調整勘定償却		9,420			5,747		
13. 特定都市鉄道整備準備金繰入額		2,335			2,382		
14. 減損損失	7				87,613		
15. その他		8,192	119,245	8.6	27,313	226,672	18.5
税金等調整前当期純利益			13,373	0.9			
税金等調整前当期純損失						27,606	2.3
法人税、住民税及び事業税		27,000			6,205		
法人税等調整額		14,230	12,770	0.9	16,207	10,001	0.8
少数株主損失			2,813	0.2		5,259	0.5
当期純利益			3,416	0.2			
当期純損失						12,345	1.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					128,130
資本準備金期首残高		120,702	120,702		
資本剰余金増加高					
1. 転換社債の株式転換による増加高				0	
2. 株式交換による増加高		7,381			
3. 自己株式処分差益		46	7,428		0
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損				65	65
資本剰余金期末残高			128,130		128,066
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					80,296
欠損金期首残高		72,983	72,983		
利益剰余金増加高					
1. 連結子会社減少による増加高				431	
2. 持分法適用会社の連結子会社増加による増加高				12	
3. 土地再評価差額金取崩額				2	
4. 当期純利益		3,416			
5. 持分法適用会社減少による増加高		1,173			
6. 連結子会社合併による増加高		25	4,616		446
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失				12,345	
2. 配当金		5,594		2,831	
3. 役員賞与		223		185	
4. 連結子会社合併による減少高				74	
5. 連結子会社の決算期変更による減少高		4,490			

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
6. 持分法適用会社の子会社との合併による減少高		1,528			
7. 土地再評価差額金取崩額		64			
8. 持分法適用会社の決算期変更による減少高		28	11,929		15,436
利益剰余金期末残高			80,296		95,287

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純損益(損失:)		13,373	27,606
2. 減価償却費		66,911	63,335
3. 連結調整勘定償却額		12,923	3,076
4. 減損損失			87,613
5. 退職給付引当金の増減額(減少:)		17,417	26,079
6. 退職給付信託設定額			34,735
7. 退職給付信託設定益			34,531
8. 営業移転益			2,548
9. 持分法適用に伴う負債の増減額(減少:)		3,432	
10. 事業投資損失引当金繰入額		14,865	
11. 特定都市鉄道整備準備金の増減額(減少:)		2,971	2,924
12. 工事負担金等受入額		17,618	59,266
13. 工事負担金等受入額圧縮損		10,774	46,272
14. 子会社株式売却損益(売却益:)		1,713	263
15. 子会社の所有する親会社株式売却損益(売却益:)		35	84
16. 投資有価証券評価損		10,573	1,692
17. 固定資産売却損益(売却益:)		29,974	9,901
18. 固定資産除却損		17,680	30,176
19. 販売用不動産評価損		13,045	8,065
20. 固定資産評価損		20,077	5,549
21. 持分法による投資損益(益:)		2,514	7,340
22. 売上債権の増減額(増加:)		15,503	8,491

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
23. たな卸資産の増減額 (増加:)		49,615	64,926
24. 仕入債務の増減額(減少:)		9,433	29,310
25. 前受金の増減額(減少:)		27,784	26,542
26. 預り保証金の増減額 (減少:)		7,259	13,951
27. 受取利息及び受取配当 金		1,452	1,969
28. 支払利息		33,000	26,655
29. その他		5,646	5,690
小計		153,674	152,550
30. 利息及び配当金の受取 額		1,664	2,047
31. 利息の支払額		32,927	26,764
32. 法人税等の支払額		18,113	21,944
営業活動によるキャッ シュ・フロー		104,298	105,888
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 有価証券の取得による 支出		29	
2. 有価証券の売却による 収入		313	321
3. 固定資産の取得による 支出		129,364	100,503
4. 固定資産の売却による 収入		112,523	76,127
5. 投資有価証券の取得に よる支出		5,274	18,976
6. 投資有価証券の売却に よる収入		4,380	14,900
7. 子会社株式の取得によ る支出		7,471	
8. 子会社株式の売却によ る収入		96	15
9. 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得によ る支出		7,722	

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
10. 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 支出	2		11,569
11. 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 収入		4,218	106
12. 工事負担金等受入による 収入		18,836	23,627
13. 貸付による支出		1,596	732
14. 貸付金の回収による収 入		6,010	1,269
15. 出資金の回収による収 入			10,063
16. その他		1,523	964
投資活動によるキャッ シュ・フロー		6,603	6,312
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額 (減少:)		93,673	121,804
2. 長期借入による収入		92,325	125,777
3. 長期借入金の返済による 支出		135,289	147,616
4. コマーシャル・ペー パーの発行による収入		10,000	29,000
5. コマーシャル・ペー パーの償還による支出		18,000	29,000
6. 社債の発行による収入		33,771	70,422
7. 社債の償還による支出		37,640	55,900
8. 子会社の所有する親会 社株式売却による収入		350	590
9. 親会社による配当金の 支払額		5,594	2,831
10. 少数株主への株式の発 行による収入		117	40,000
11. 少数株主への配当金の 支払額		578	617
12. その他		517	450
財務活動によるキャッ シュ・フロー		154,728	91,529

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,883	102
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		58,916	7,944
現金及び現金同等物の期首残高		99,735	50,825
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		1,344	40
連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額		10,077	940
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,273	44
連結子会社の会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	1		16,948
XI 現金及び現金同等物の期末残高		50,825	42,676

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 247社</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。新規設立により横浜コミュニティ放送(株)、(株)東急バスサポート、東急鯨タクシー(株)、東急トラベルエンタテインメント(株)、東急ナビジョン(株)、東急ストリームライン(株)、(株)じょうてつケアサービス、連結子会社との合併及び株式交換により東急ロジスティック(株)及び同社の子会社2社、新規連結子会社の増加に伴う持分の増加により(株)東急ストア及び同社の子会社8社、株式交換による東急車輛製造(株)の完全子会社化に伴い同社及び同社の子会社10社、株式買取により(株)ティー・エム・ディー、(株)キューフロントを新たに連結の範囲に含めることとしております。なお、東急車輛製造(株)及び同社の子会社10社については株式交換日が中間期末近くであったため、損益については下半期のみを、(株)ティー・エム・ディー、(株)キューフロントについては、株式買取が期末近くであったため貸借対照表のみを連結しております。東急運輸(株)、東急管財(株)、東急セールスサポート(株)、横浜リネン・サプライ(株)、東急ワイ・エム・エムプロパティーズ(株)、他8社は他の連結子会社との合併のため、連結会社数から除外しております。美鉄バス(株)、(株)サロマ湖東急リゾート他10社は会社清算により、(株)ジーピーホールディングスは売却により持株比が減少し関連会社となったため、ゴールドパック(株)、(株)英和は売却により子会社に該当しなくなったため除外しております。</p> <p>非連結子会社1社は(株)あいぜん苑であります。非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p>	<p>連結子会社数 216社</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。連結子会社の(株)東急ホテルチェーンの会社分割により承継会社の(株)ティー・エイチ・プロパティーズを、議決権保有比率が増加したことにより田浦開発(株)を、新たに連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(株)東急ゴルフ場、東京通運(株)他6社は他の連結子会社との合併のため、連結子会社数から除外しております。(株)北見東急ストア、東急バン(株)他6社は会社清算により、東急観光(株)及び同社の子会社10社、(株)東急ハーブヒルゴルフクラブ他2社は株式売却により、東建産業(株)他2社は連結子会社の(旧)東急建設(株)(現TCプロパティーズ(株))の会社分割に伴い、子会社に該当しなくなったため除外しております。</p> <p>(旧)東急建設(株)(現TCプロパティーズ(株))は、平成15年10月1日に会社分割により建設事業部門を持分法適用関連会社である(新)東急建設(旧TCホールディングズ(株))に承継したため、承継した建設事業の損益は上半期のみ連結し、資産・負債は連結していません。</p> <p>東急観光(株)及び同社の子会社10社(各社とも12月決算会社)は、株式の売却が平成16年3月31日であったため、損益のみ連結されております。</p> <p>非連結子会社1社は(株)あいぜん苑であります。非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社は、(株)あいぜん苑の1社であります。また、持分法適用の関連会社は東急不動産(株)、(株)東急百貨店等34社であります。また、(株)ながの東急百貨店が(株)東急ストアの子会社化により、(株)群バスリゾート(現 (株)ジーピーホールディングス)は株式売却による持分の減少により、関連会社となりましたので持分法を適用しております。なお、東急ロジスティック(株)、(株)東急ストア及び同社の子会社1社、東急車輛製造(株)は、連結子会社となりましたので、持分法の適用から除外しております。また、持分法適用の関連会社でありました函館バス(株)、ジェイエイエス旭川リゾート開発(株)他1社は売却により、(株)日本エアシステムは株式移転により、エー・アイ・アイ(株)は合併により関連会社に該当しなくなったため持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、持分法非適用の関連会社2社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用関連会社は、裏磐梯デコ平開発(株)、日北自動車工業(株)であります。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社は、(株)あいぜん苑の1社であります。また、持分法適用の関連会社は東急不動産(株)、(株)東急百貨店等32社であります。</p> <p>(新)東急建設(株)(旧 TCホールディングス(株))が新規設立により、ゴールドバック(株)が関連会社の(株)ジーピーホールディングスを合併したことで持分が増加したことにより、新たに関連会社となりましたので持分法を適用しております。</p> <p>また、(株)ジェイトラベル名古屋は株式売却により、(株)ジーピーホールディングスはゴールドバック(株)との合併により、チョウカンチャン・トウキユウ コンストラクション CO.,LTD.は連結子会社の(旧)東急建設(株)(現 TCプロパティーズ(株))の会社分割に伴い関連会社に該当しなくなったため、田浦開発(株)は連結子会社となったため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、持分法非適用の関連会社2社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用関連会社は、日北自動車工業(株)及び新規設立の(株)TMSであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは次のとおりであります。</p> <p>(A) 12月31日決算会社</p> <p>東急観光(株)、 東急観光サービス(株)、 東急トラベルエンタテインメント(株)、東急ストリームライン(株)、 東急ナビジョン(株)、 (株)トップ・スタッフ、 トウキユウ トラベル アメリカ,INC., グアム トウキユウ エクスプレス,INC., トウキユウ トラベル (ヨーロッパ),LTD., (株)エンパイヤ ツーリスト、 ティー アンド ティー インシュアランス PTE.LTD., 東急ホテルサービス(株)、 (株)九州東急ホテルチェーン、 (株)鹿児島東急ホテル、 (株)沼津東急ホテル、</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは次のとおりであります。</p> <p>(A) 12月31日決算会社</p> <p>東急ホテルサービス(株)、 (株)九州東急ホテルチェーン、 (株)鹿児島東急ホテル、 東急リネン・サプライ(株)、 日本貨物急送(株)、日貨商運(株)、 伊豆貨物急送(株)、 東急エアカーゴ(株)、 東急ワールドトランスポート(米国),INC.(米国東急エアカーゴ(株)の表記を変更)、 東急ワールドトランスポート(香港)LIMITED(香港東急エアカーゴ(株)の表記を変更)、 ABLE FORCE FREIGHT LTD., 東急ワールドトランスポート(シンガポール)PTE.LTD.(シンガポール東急エアカーゴ(株)の表記を変更)、</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>東急リネン・サプライ(株)、 東運サービス(株)、 東京通運(株)、東京通運関東(株)、 日本貨物急送(株)、日貨商運(株)、 伊豆貨物急送(株)、 東急エアカーゴ(株)、 米国東急エアカーゴ(株)、 香港東急エアカーゴ(株)、 ABLE FORCE FREIGHT LTD.、 シンガポール東急エアカーゴ(株)、 英国東急エアカーゴ(株)、 オランダ東急エアカーゴ(株)、 メキシコ東急エアカーゴ(株)、 マレーシア東急エアカーゴ(株)、 タイ東急エアカーゴ(株)、 中国東急エアカーゴ(株)、 東急国際運通股? 有限公司、 ティシーシーサービス(株)、 ティエーシーシーホールディング 株、北海道北見バス(株)、 網走交通バス(株)、東和運輸(株)、 北海舗道(株)、北海道新管財(株)、 株ニッポンレンタカー東急、 株アイ・アール・エス、 グアム パシフィック トウキユウ コンストラクション, INC.、 東急ジオックス(株)、関東鉱産(株)、 株桜サービス、株東急ゴルフ場、 株キューフロント、 東急カナダ CORP.、 サンフランシスコ 109, INC.、 マウナ ラニ リゾート(オペレー ション), INC.、 マウナ ラニ サービス, INC.、 マウナ ラニ リアルティ, INC.、 マウナ ラニ エスティー ピー, INC.、 ヤンチェップ サン シティ PTY. LTD.、 トウキユウ インベストメント シ ンガポール PTE. LTD.、 パン パシフィック ホテルズ ア ンド リゾーツ PTE. LTD.、 パン パシフィック ホテルズ ア ンド リゾーツ アメリカ, INC.、</p>	<p>東急ワールドトランスポート(英 国) LTD. (英国東急エアカーゴ(株)の 表記を変更)、 東急ワールドトランスポート(オラ ンダ) B.V. (オランダ東急エアカー ゴ(株)の表記を変更)、 東京ワールドトランスポート(メキ シコ) S.A. DE C.V. (メキシコ東急 エアカーゴ(株)の表記を変更)、 東急ワールドトランスポート(マ レーシア) SDN. BHD. (マレーシア東 急エアカーゴ(株)の表記を変更)、 東急ワールドトランスポート(タ イ) CO., LTD. (タイ東急エアカーゴ 株の表記を変更)、 東急ワールドトランスポート(中 国) LTD. (中国東急エアカーゴ(株)の 表記を変更)、 東急国際運通股? 有限公司、 ティシーシーサービス(株)、 ティエーシーシーホールディング 株、北海道北見バス(株)、 網走交通バス(株)、東和運輸(株)、 北海舗道(株)、北海道新管財(株)、 株ニッポンレンタカー東急、 株アイ・アール・エス、 グアム パシフィック トウキユウ コンストラクション, INC.、 東急ジオックス(株)、関東鉱産(株)、 株桜サービス、株キューフロント、 東急カナダ CORP.、 サンフランシスコ 109, INC.、 マウナ ラニ リゾート(オペレー ション), INC.、 マウナ ラニ サービス, INC.、 マウナ ラニ リアルティ, INC.、 マウナ ラニ エスティー ピー, INC.、 ヤンチェップ サン シティ PTY. LTD.、 トウキユウ インベストメント シ ンガポール PTE. LTD.、 パン パシフィック ホテルズ ア ンド リゾーツ PTE. LTD.、 パン パシフィック ホテルズ ア ンド リゾーツ アメリカ, INC.、</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(株)パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ ジャパン、 (株)インターナショナルレストラン サービス 1月31日決算会社 渋谷開発(株)、(株)東急文化村、 (株)ティー・エム・ディー 2月28日決算会社 東北新管財(株)、 山形新管財サービス(株)、 (株)東急ストア、 東光食糧(株)、東光食品(株)、 (株)トップシューズ、 (株)東光グリーン・フーズ、 (株)東光ドラッグ、東光サービス(株)、 (株)協同技術センター、 (有)きょうはん</p> <p>(B) 5月31日決算会社 (株)柏木研究所 6月30日決算会社 (株)スリーハンドレッドクラブ 9月30日決算会社 (株)ハーレスキーリゾート、 東興不動産(株)、 東急マイクロネシア開発CORP.、 (株)東急設計コンサルタント</p> <p>(A) 75社のうち、(株)九州東急ホテル チェーンを除く74社については各社の 決算財務諸表を基礎としております が、連結決算日との間に生じた重要な 取引については連結上必要な調整を 行っております。</p> <p>(B) 6社および(株)九州東急ホテルチェ ーンについては連結決算日現在で実施し た本決算に準じた仮決算に基づく財務 諸表を基礎としております。</p>	<p>(株)パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ ジャパン、 (株)インターナショナルレストラン サービス 1月31日決算会社 渋谷開発(株)、(株)東急文化村、 (株)ティー・エム・ディー 2月29日決算会社 山形新管財サービス(株)、 (株)東急ストア、 東光食糧(株)、東光食品(株)、 (株)トップシューズ、 (株)東光グリーン・フーズ、 (株)東光ドラッグ、東光サービス(株)、 (株)協同技術センター、 (有)きょうはん</p> <p>(B) 5月31日決算会社 (株)柏木研究所</p> <p>9月30日決算会社 (株)ハーレスキーリゾート、 東急ライフシア(株)(旧 東興不動産 株)、 東急マイクロネシア開発CORP.、 (株)東急設計コンサルタント</p> <p>(A) 58社のうち、(株)九州東急ホテル チェーンを除く57社については各社の 決算財務諸表を基礎としております が、連結決算日との間に生じた重要な 取引については連結上必要な調整を 行っております。</p> <p>(B) 5社および(株)九州東急ホテルチェ ーンについては連結決算日現在で実施し た本決算に準じた仮決算に基づく財務 諸表を基礎としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券(投資その他の資産を含む)</p> <p>満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ ...時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 分譲土地建物(183,568百万円)については主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他(104,670百万円)については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法および低価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法および低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産については、定率法によるほか当社の一部賃貸施設及び一部連結子会社については定額法との併用を行っております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物及び構築物が2年~75年であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券(投資その他の資産を含む)</p> <p>同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 分譲土地建物(169,554百万円)については主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他(32,329百万円)については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法および低価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法および低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(口) 無形固定資産については、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費及び新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 完成工事補償引当金 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、過年度の実績率に基づく見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額基準により設定しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)に基づく定額法により処理しております。</p>	<p>(口) 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)に基づく定額法により処理しております。なお、当期において過去勤務債務の主要な発生会社であります東急観光(株)が連結除外となったため、過去勤務債務の処理年数は主として9年となっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員 の退職慰労金の支給に充てるため、 内規に基づく基準額を計上してあり ます。</p> <p>(ヘ) 事業投資損失引当金 ゴルフ事業の子会社への営業譲渡 等に関して将来発生する可能性のあ る損失に備えるため、当連結会計年 度末における損失見込額を計上して おります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の連結子会社であります(株)東 急ストア及びその連結子会社(各社 とも2月決算会社)は、確定給付企 業年金法の施行に伴い、厚生年金基 金の代行部分について、平成15年3 月14日付で厚生労働大臣から将来分 支給義務免除の認可を受けました。 これに伴い同社及び同社の連結子会 社は、「退職給付会計に関する実務 指針(中間報告)」(日本公認会計 士協会会計制度委員会報告第13号) 第47-2項に定める経過措置を適用 し、当該認可の日において代行部分 に係る退職給付債務を消滅したもの とみなして会計処理しております。 これに伴い厚生年金基金代行返上益 5,271百万円を特別利益に計上して おります。なお、当連結会計年度末 日現在において測定された返還相当 額(最低責任準備金)は15,109百万 円であります。</p> <p>当社の連結子会社であります(旧) 東急建設(株)(現 TCプロパティ ーズ(株))は、人事諸施策の一環として 退職一時金制度を平成15年9月30日 付で廃止することとし、これに伴う 退職給付引当金取崩益5,164百万円 を特別利益に計上しております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は主として期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 特別法上の準備金</p> <p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。</p> <p>(7) 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法</p> <p>当社及び当社の連結子会社であります上田交通㈱において、工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しており、伊豆急行㈱においては、直接減額せず、固定資産に計上しております。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等受入額圧縮損として特別損失に計上しております。また、工事負担金を受け入れた工事費のうち撤去済の仮設構造物に係る部分については、営業費（固定資産除却費等）に計上しております。</p> <p>(8) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(6) 特別法上の準備金</p> <p>同左</p> <p>(7) 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(8) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象 社債、借入金、外貨建金銭債権債務、外貨予定取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。また、連結子会社においても、内部規程に基づき、主に事業活動上生じる金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間についてのキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象 社債、借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(10) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(11) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(12) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響額については、「1株当たり情報」に記載しております。</p>	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却は、5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性のないものは、一括償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は、87,613百万円増加しております。また、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p> <p>2. 建設事業の営業収益の計上基準</p> <p>建設事業の営業収益の計上基準は、長期大規模工事(工期24ヵ月以上に亘り、且つ請負の対価の額が100億円以上の工事)に限り工事進行基準、その他の工事については工事完成基準を採用していましたが、当連結会計年度より工事進行基準を採用しております。但し、工期が1年以内の工事については工事完成基準によっております。この変更は国際的な会計基準の動向とスピード感のある経営環境への変化に対応するとともに各期の施工実績を適切かつ適時に経営成績に反映させる目的で行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業収益は76,705百万円、経常利益は4,870百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純損失は4,870百万円減少しております。また、このうち過年度施工に係わる営業収益は30,329百万円、営業利益は297百万円であります。なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>3. 連結子会社の退職給付債務の計算方法</p> <p>当社の連結子会社であります(株)東急ストアの連結子会社の退職給付債務の計算方法は簡便法によっておりましたが、当連結会計年度末において原則法により計算する方法へ変更しております。この変更は、原則法に基づく退職給付債務に関する数理計算を行うための社内体制が整ったことにより、期間損益を適正に表示するためのものであります。この変更による退職給付債務の増加額951百万円は、特別損失に計上しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に表示しておりました「連結調整勘定償却」および特別損失の「その他」に表示しておりました「固定資産評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における当該金額は、それぞれ562百万円、1,511百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました「固定資産評価損」及び、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました「子会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における当該金額はそれぞれ1,511百万円、172百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 当連結会計年度より流動負債に区分掲記しておりました「完成工事補償引当金」は、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における当該金額は、19百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました「出資金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における当該金額は20百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
<p>(確定拠出年金制度への移行)</p> <p>当社の連結子会社であります㈱東急ストアは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う損失421百万円を「特別損失 その他」に計上しております。</p>	<p>(株式交換による伊豆急行㈱の完全子会社化について)</p> <p>1. 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>当社と当社の連結子会社であります伊豆急行㈱は、平成16年2月27日開催の両社の取締役会において、株式交換により伊豆急行㈱を当社の完全子会社とすることを決議し、株式交換契約書を締結いたしました。なお、商法第358条(簡易株式交換)の規定に従い、当社においては株主総会における承認を受けることは省略いたしております。</p> <p>この完全子会社化は、</p> <p>(1) 地域交通機関として公共的使命の高い伊豆急行㈱が財務体質を抜本的に改善して会社を再生させるためには、経営資源を鉄道事業を中心とした事業に集中し経営効率をいっそう高めていく必要があること</p> <p>(2) 伊豆急行㈱の事業再構築のためには当社主導による迅速な意思決定と機動的な資本政策が不可欠であること</p> <p>を理由として、当社が伊豆急行㈱を完全子会社化し、両者が一体となった経営体制を実現することが最も適切であると判断したためであります。</p> <p>2. 株式交換の条件等</p> <p>(1) 株式交換日 平成16年10月1日(予定)</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">東京急行電鉄㈱ (完全親会社)</th> <th style="text-align: center;">伊豆急行㈱ (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1.50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 株式の割当比率</p> <p>伊豆急行㈱の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.50株を割当交付いたします。</p> <p>2. 株式交換により発行する新株式数</p> <p>普通株式 4,073,079株</p> <p>3. 新株の発行に代えて移転する自己株式の数</p> <p>普通株式 2,500,000株</p> <p>3. 完全子会社となる会社に関する事項</p> <p>(1) 商号 : 伊豆急行株式会社</p> <p>(2) 住所 : 東京都渋谷区道玄坂一丁目21番6号</p> <p>(3) 代表者の氏名 : 取締役社長 湯浅 善水</p> <p>(4) 資本金 : 4,348百万円</p> <p>(5) 事業の内容 : 鉄道事業、不動産事業</p>	会社名	東京急行電鉄㈱ (完全親会社)	伊豆急行㈱ (完全子会社)	株式交換比率	1	1.50
会社名	東京急行電鉄㈱ (完全親会社)	伊豆急行㈱ (完全子会社)					
株式交換比率	1	1.50					

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1.有形固定資産減価償却累計額	840,658百万円	1.有形固定資産減価償却累計額	756,275百万円
2.偶発債務		2.偶発債務	
(1)企業集団以外の会社などに対し、債務保証を行っております。		(1)企業集団以外の会社などに対し、債務保証を行っております。	
社名	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
金融機関等からの借入		金融機関等からの借入	
(株)オハラ	210	住宅融資保証	393
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	248	その他	25
田浦開発(株)	3,651	営業保証	
住宅融資保証	2,135	東急観光(株)	1,040
その他	33	東急ナビジョン(株)	96
合計	6,279	東急トラベルエンタテインメント(株)	60
		東急ストリームライン(株)	19
		合計	1,635
3.受取手形割引高	1,074百万円	3.受取手形割引高	1,083百万円
4.受取手形裏書譲渡高	742百万円	4.受取手形裏書譲渡高	205百万円
5. 1 非連結子会社及び関連会社に係る注記		5. 1 非連結子会社及び関連会社に係る注記	
以下の科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。		以下の科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。	
投資有価証券	58,677百万円	投資有価証券	63,851百万円
6. 3 担保資産及び担保付債務		6. 3 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。		担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	
担保資産		担保資産	
有価証券	311百万円 (- 百万円)	有価証券	14百万円 (- 百万円)
建物及び構築物	343,194 (243,338)	建物及び構築物	323,331 (253,251)
機械装置及び運搬具	52,373 (52,150)	機械装置及び運搬具	51,573 (51,223)
土地	286,072 (75,961)	土地	175,321 (98,360)
投資有価証券	9,919 (-)	投資有価証券	354 (-)
たな卸資産	25,008 (-)	たな卸資産	9,812 (190)
その他の資産	25,592 (4,942)	その他の資産	17,726 (5,149)
合計	742,471 (376,393)	合計	578,134 (408,176)
前連結会計年度まで、「その他の資産」に含めて表示しておりました「たな卸資産」は、当連結会計年度末より区分掲記しております。前連結会計年度における「たな卸資産」の金額は、25,302百万円(- 百万円)であります。			

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
担保付債務	担保付債務
短期借入金 70,881百万円 (8,462百万円)	短期借入金 11,567百万円 (2,110百万円)
社債 8,801 (6,201)	社債 5,400 (3,000)
長期借入金 477,746 (250,452)	長期借入金 404,538 (255,688)
その他 9,092 (946)	その他 896 (156)
合計 566,521 (266,062)	合計 422,402 (260,955)
上記のうち()内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当及び当該債務を示しております。	上記のうち()内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当及び当該債務を示しております。
7. 2 特定都市鉄道整備準備金のうち5,307百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。	7. 2 特定都市鉄道整備準備金のうち5,307百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。
8. 有価証券の貸付	8.
6 投資有価証券 409百万円 (146,132千タイバーツ)	
9. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 87,161百万円	9. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 126,654百万円
10. 4 連結子会社であります伊豆急行(株)及び(株)じょうてつ、持分法適用関連会社であります東急不動産(株)、伊豆観光開発(株)、(株)東急レクリエーション及び(株)ながの東急百貨店において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について資本の部に土地再評価差額金として計上しております。 なお、再評価の方法、再評価を行った年月日、再評価後の帳簿価額と時価との差額は以下のとおりであります。	10. 4 連結子会社であります伊豆急行(株)及び(株)じょうてつ、持分法適用関連会社であります東急不動産(株)、伊豆観光開発(株)、(株)東急レクリエーション及び(株)ながの東急百貨店において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について資本の部に土地再評価差額金として計上しております。 なお、再評価の方法、再評価を行った年月日、再評価後の帳簿価額と時価との差額は以下のとおりであります。
(1) 伊豆急行(株) ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第3号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 316百万円	(1) 伊豆急行(株) ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第3号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 401百万円

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>(2) 株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 334百万円 <p>(3) 東急不動産株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第2号、第3号及び第4号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った年月日(子会社の合併による再評価) 平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,835百万円 <p>(4) 伊豆観光開発株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成13年1月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 -百万円 <p>(5) 株式会社東急レクリエーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年12月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 275百万円 <p>(6) 株式会社ながの東急百貨店</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成13年1月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,157百万円 	<p>(2) 株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 773百万円 <p>(3) 東急不動産株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第2号、第3号及び第4号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った年月日(子会社の合併による再評価) 平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 12,215百万円 <p>(4) 伊豆観光開発株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成13年1月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 -百万円 <p>(5) 株式会社東急レクリエーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年12月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 234百万円 <p>(6) 株式会社ながの東急百貨店</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成13年1月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,889百万円

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																												
<p>11. 5 債権全額に貸倒引当金を設定している「投資その他の資産」の「その他」に含まれている破産債権、更生債権等については、当該貸倒引当金（当連結会計年度末42,648百万円）を債権から直接減額することとしております。</p> <p>12. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次の通りであります。</p> <p>(1) 東急カード(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">90,155百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,109百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,046百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントは、クレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>(2) 東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">34,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,276百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,723百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>(3) 東急建設(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,630百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,668百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">962百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントにおいては、借入金の使途、財政状態から必要資金を把握し、その限度内で貸出をしているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>13. 7 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,140,970千株</td> </tr> </table> <p>14. 8 連結会社並びに持分法適用の非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,020千株</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	90,155百万円	貸出実行残高	2,109百万円	差引額	88,046百万円	貸出コミットメントの総額	34,000百万円	貸出実行残高	4,276百万円	差引額	29,723百万円	貸出コミットメントの総額	2,630百万円	貸出実行残高	1,668百万円	差引額	962百万円	普通株式	1,140,970千株	普通株式	11,020千株	<p>11. 5 債権全額に貸倒引当金を設定している「投資その他の資産」の「その他」に含まれている破産債権、更生債権等については、当該貸倒引当金（当連結会計年度末26,401百万円）を債権から直接減額することとしております。</p> <p>12. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次の通りであります。</p> <p>(1) 東急カード(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">90,917百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,748百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,168百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントは、クレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>(2) 東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">34,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,945百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,054百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>(3) T C プロパティーズ(株) (旧 東急建設(株))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントにおいては、借入金の使途、財政状態から必要資金を把握し、その限度内で貸出をしているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>13. 7 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,140,974千株</td> </tr> </table> <p>14. 8 連結会社並びに持分法適用の非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,599千株</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	90,917百万円	貸出実行残高	2,748百万円	差引額	88,168百万円	貸出コミットメントの総額	34,000百万円	貸出実行残高	7,945百万円	差引額	26,054百万円	貸出コミットメントの総額	230百万円	貸出実行残高	-百万円	差引額	230百万円	普通株式	1,140,974千株	普通株式	6,599千株
貸出コミットメントの総額	90,155百万円																																												
貸出実行残高	2,109百万円																																												
差引額	88,046百万円																																												
貸出コミットメントの総額	34,000百万円																																												
貸出実行残高	4,276百万円																																												
差引額	29,723百万円																																												
貸出コミットメントの総額	2,630百万円																																												
貸出実行残高	1,668百万円																																												
差引額	962百万円																																												
普通株式	1,140,970千株																																												
普通株式	11,020千株																																												
貸出コミットメントの総額	90,917百万円																																												
貸出実行残高	2,748百万円																																												
差引額	88,168百万円																																												
貸出コミットメントの総額	34,000百万円																																												
貸出実行残高	7,945百万円																																												
差引額	26,054百万円																																												
貸出コミットメントの総額	230百万円																																												
貸出実行残高	-百万円																																												
差引額	230百万円																																												
普通株式	1,140,974千株																																												
普通株式	6,599千株																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 引当金繰入額	1. 引当金繰入額
貸倒引当金繰入額 1,348百万円	貸倒引当金繰入額 7,073百万円
賞与引当金繰入額 14,378百万円	賞与引当金繰入額 12,470百万円
退職給付費用 (又は退職給付引当金繰入額) 15,135百万円	退職給付費用 (又は退職給付引当金繰入額) 13,611百万円
役員退職慰労引当金繰入額 425百万円	役員退職慰労引当金繰入額 332百万円
2. 1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳	2. 1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳
人件費 91,893百万円	人件費 84,754百万円
経費 81,625百万円	経費 85,958百万円
諸税 4,440百万円	諸税 3,725百万円
減価償却費 6,938百万円	減価償却費 7,383百万円
連結調整勘定償却額 7,549百万円	連結調整勘定償却額 3,297百万円
3. 2 営業費に含まれる研究開発費 995百万円	3. 2 営業費に含まれる研究開発費 559百万円
4. 3 前期損益修正益	
海外訴訟和解金等 1,377百万円	
その他 121百万円	
5. 4 固定資産売却益	4. 4 固定資産売却益
土地 51,196百万円	セルリアンタワー (土地・建物及び構築物 等) 7,883百万円
建物及び構築物 946百万円	渋谷区宇田川町 (土地・建物及び構築物) 2,805百万円
その他 99百万円	日本橋1丁目計画 (建設仮勘定) 2,549百万円
	世田谷区用賀4丁目 (土地) 2,147百万円
	横浜駅用地 (土地) 1,677百万円
	その他 4,589百万円
	合計 21,651百万円
5 固定資産売却損	5 固定資産売却損
土地 19,261百万円	グランデコ ホテル&ス キーリゾート 9,895百万円 (建物及び構築物等)
建物及び構築物 2,477百万円	港区浜松町1丁目 (土地) 8,607百万円
その他 529百万円	箱根ターンパイク (土地・建物及び構築物 等) 6,527百万円
	広島県安芸郡府中町 (土地等) 1,194百万円
	その他 5,329百万円
	合計 31,553百万円
6 固定資産評価損は、連結会社同士の合併及び 売買契約の締結などに伴い計上したものであり ます。	6 固定資産評価損は、連結会社同士の合併及び 売買契約の締結などに伴い計上したものであり ます。

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																									
	5. 7 減損損失 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当連結会計年度において継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下などにより収益性が著しく低下した固定資産グループ100件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(87,613百万円)として特別損失に計上いたしました。																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="804 795 898 869">地域</th> <th data-bbox="900 795 1018 869">主な用途</th> <th data-bbox="1019 795 1114 869">種類</th> <th data-bbox="1115 795 1265 869">セグメント</th> <th data-bbox="1267 795 1417 869">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="804 871 898 1162">首都圏</td> <td data-bbox="900 871 1018 1162">主に賃貸不動産 ゴルフ場等 計49件</td> <td data-bbox="1019 871 1114 1162">土地及び建物等</td> <td data-bbox="1115 871 1265 1162">交通事業 不動産事業 流通事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業 建設事業 その他事業 全社</td> <td data-bbox="1267 871 1417 1162">46,044</td> </tr> <tr> <td data-bbox="804 1164 898 1433">中部北陸圏</td> <td data-bbox="900 1164 1018 1433">主に賃貸不動産等 計25件</td> <td data-bbox="1019 1164 1114 1433">土地及び建物等</td> <td data-bbox="1115 1164 1265 1433">交通事業 不動産事業 流通事業 レジャー・サービス事業 建設事業 その他事業 全社</td> <td data-bbox="1267 1164 1417 1433">9,481</td> </tr> <tr> <td data-bbox="804 1435 898 1592">近畿圏</td> <td data-bbox="900 1435 1018 1592">主に賃貸不動産 ゴルフ場等 計7件</td> <td data-bbox="1019 1435 1114 1592">土地及び建物等</td> <td data-bbox="1115 1435 1265 1592">不動産事業 レジャー・サービス事業 全社</td> <td data-bbox="1267 1435 1417 1592">24,691</td> </tr> <tr> <td data-bbox="804 1594 898 1780">その他</td> <td data-bbox="900 1594 1018 1780">主に賃貸不動産等 計19件</td> <td data-bbox="1019 1594 1114 1780">土地及び建物等</td> <td data-bbox="1115 1594 1265 1780">交通事業 不動産事業 流通事業 ホテル事業 その他事業 全社</td> <td data-bbox="1267 1594 1417 1780">7,397</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)	首都圏	主に賃貸不動産 ゴルフ場等 計49件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 流通事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業 建設事業 その他事業 全社	46,044	中部北陸圏	主に賃貸不動産等 計25件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 流通事業 レジャー・サービス事業 建設事業 その他事業 全社	9,481	近畿圏	主に賃貸不動産 ゴルフ場等 計7件	土地及び建物等	不動産事業 レジャー・サービス事業 全社	24,691	その他	主に賃貸不動産等 計19件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 流通事業 ホテル事業 その他事業 全社	7,397
地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)																						
首都圏	主に賃貸不動産 ゴルフ場等 計49件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 流通事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業 建設事業 その他事業 全社	46,044																						
中部北陸圏	主に賃貸不動産等 計25件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 流通事業 レジャー・サービス事業 建設事業 その他事業 全社	9,481																						
近畿圏	主に賃貸不動産 ゴルフ場等 計7件	土地及び建物等	不動産事業 レジャー・サービス事業 全社	24,691																						
その他	主に賃貸不動産等 計19件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 流通事業 ホテル事業 その他事業 全社	7,397																						

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	地域ごとの減損損失の内訳				
	地域	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
	首都圏	32,588	6,504	6,952	46,044
	中部北 陸圏	7,782	1,400	298	9,481
	近畿圏	20,279	3,330	1,080	24,691
	その他	4,820	2,381	195	7,397
<p> なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.1%~5.0%で割り引いて算定しております。 </p>					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">47,071百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる有価証券</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,276百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,825百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	47,071百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	580百万円	現金同等物に含まれる有価証券	57百万円	現金同等物に含まれる短期貸付金	4,276百万円	現金及び現金同等物	50,825百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,142百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる有価証券</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる短期貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">7,945百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,676百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 東急ファイナンス アンド アカウンティング(株)がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムによるものであります。</p>	現金及び預金勘定	35,142百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	469百万円	現金同等物に含まれる有価証券	57百万円	現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	7,945百万円	現金及び現金同等物	42,676百万円																		
現金及び預金勘定	47,071百万円																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	580百万円																																						
現金同等物に含まれる有価証券	57百万円																																						
現金同等物に含まれる短期貸付金	4,276百万円																																						
現金及び現金同等物	50,825百万円																																						
現金及び預金勘定	35,142百万円																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	469百万円																																						
現金同等物に含まれる有価証券	57百万円																																						
現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	7,945百万円																																						
現金及び現金同等物	42,676百万円																																						
<p>2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 東急ロジスティック(株)株式と東京通運(株)株式との交換に伴い、新たに東急ロジスティック(株)およびその子会社を連結することとなりました。同社の連結開始時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,431百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,673百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,918百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,048百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> </table> <p>なお、株式交換により取得しているため、資金の支出はありません。</p> <p>(2) 東急ロジスティック(株)が連結子会社となったことに伴い、新たに(株)東急ストアおよびその子会社を連結することとなりました。同社の連結開始時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">26,754百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">123,685百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">60,746百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">53,596百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> </table> <p>なお、株式交換に伴う持分の増加により連結子会社となったため、資金の支出はありません。</p> <p>(3) 株式交換により新たに東急車輛製造(株)およびその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">32,889百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">63,120百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">34,895百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">26,045百万円</td> </tr> </table> <p>なお、株式交換により株式を取得しているため、資金の支出はありません。</p>	流動資産	6,431百万円	固定資産	14,673百万円	流動負債	2,918百万円	固定負債	4,048百万円	少数株主持分	330百万円	流動資産	26,754百万円	固定資産	123,685百万円	流動負債	60,746百万円	固定負債	53,596百万円	少数株主持分	153百万円	流動資産	32,889百万円	固定資産	63,120百万円	流動負債	34,895百万円	固定負債	26,045百万円	<p>2. 会社分割により承継された事業の資産及び負債の主な内訳</p> <p>会社分割により連結子会社である(旧)東急建設(株)(現TCプロパティーズ(株))は、持分法適用関連会社である(新)東急建設(株)に建設事業部門を承継させております。この分割に伴い承継された連結上の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">121,567百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">106,773百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">216,979百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">12,854百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,424百万円</td> </tr> </table> <p>1 なお、上記流動資産には、分割に伴い減少した現金及び現金同等物が16,948百万円含まれており、「連結子会社の会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。</p>	流動資産	121,567百万円	固定資産	106,773百万円	流動負債	216,979百万円	固定負債	12,854百万円	少数株主持分	1,424百万円
流動資産	6,431百万円																																						
固定資産	14,673百万円																																						
流動負債	2,918百万円																																						
固定負債	4,048百万円																																						
少数株主持分	330百万円																																						
流動資産	26,754百万円																																						
固定資産	123,685百万円																																						
流動負債	60,746百万円																																						
固定負債	53,596百万円																																						
少数株主持分	153百万円																																						
流動資産	32,889百万円																																						
固定資産	63,120百万円																																						
流動負債	34,895百万円																																						
固定負債	26,045百万円																																						
流動資産	121,567百万円																																						
固定資産	106,773百万円																																						
流動負債	216,979百万円																																						
固定負債	12,854百万円																																						
少数株主持分	1,424百万円																																						
	<p>3. 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式売却により東急観光(株)は、連結子会社でなくなっております。同社の株式売却時の連結上の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">25,388百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,177百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">23,603百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">11,069百万円</td> </tr> </table> <p>2 なお、上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物から譲渡により取得した現金及び現金同等物を控除した11,513百万円を「連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」として表示しております。</p>	流動資産	25,388百万円	固定資産	4,177百万円	流動負債	23,603百万円	固定負債	11,069百万円																														
流動資産	25,388百万円																																						
固定資産	4,177百万円																																						
流動負債	23,603百万円																																						
固定負債	11,069百万円																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械装置及び運搬具	8,055	4,824	3,231	機械装置及び運搬具	8,632	5,460	3,171																				
その他	21,453	12,446	9,006	その他	21,574	12,910	8,663																				
合計	29,509	17,271	12,237	合計	30,206	18,371	11,834																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,402百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,835百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,237百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,663百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,663百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				1年内	4,402百万円	1年超	7,835百万円	合計	12,237百万円	支払リース料	4,663百万円	減価償却費相当額	4,663百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,518百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,315百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,834百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,181百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,181百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				1年内	4,518百万円	1年超	7,315百万円	合計	11,834百万円	支払リース料	5,181百万円	減価償却費相当額	5,181百万円
1年内	4,402百万円																										
1年超	7,835百万円																										
合計	12,237百万円																										
支払リース料	4,663百万円																										
減価償却費相当額	4,663百万円																										
1年内	4,518百万円																										
1年超	7,315百万円																										
合計	11,834百万円																										
支払リース料	5,181百万円																										
減価償却費相当額	5,181百万円																										
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料																							
1年内		7,293百万円		1年内		5,837百万円																					
1年超		62,265百万円		1年超		55,335百万円																					
合計		69,559百万円		合計		61,173百万円																					

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び 運搬具	13	12	1	機械装置及び 運搬具	197	33	164
その他	7,575	4,712	2,863	その他	7,378	5,145	2,233
合計	7,588	4,724	2,864	合計	7,576	5,178	2,397
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1,220百万円				1,067百万円			
1年超				1年超			
1,644百万円				1,329百万円			
合計				合計			
2,864百万円				2,397百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料				受取リース料			
1,392百万円				1,355百万円			
減価償却費				減価償却費			
1,392百万円				1,355百万円			
4. オペレーティング・リース取引(貸主側)				4. オペレーティング・リース取引(貸主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
2,402百万円				2,267百万円			
1年超				1年超			
22,032百万円				19,602百万円			
合計				合計			
24,435百万円				21,870百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	281	286	4
	社債	-	-	-
	その他	69	69	0
	小計	351	356	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	14	14	-
	社債	-	-	-
	その他	69	69	-
	小計	84	84	-
合計		435	440	5

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	26,162	34,950	8,788
	債券			
	国債・地方債等	114	119	5
	社債	40	44	4
	その他	-	-	-
	その他	70	72	2
	小計	26,387	35,187	8,800
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	32,973	24,975	7,997
	債券			
	国債・地方債等	50	49	0
	社債	40	38	1
	その他	-	-	-
	その他	306	221	85
	小計	33,370	25,285	8,085
合計		59,758	60,472	714

(注) 減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、時価のあるその他有価証券について10,364百万円の減損処理をしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券の内容

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
4,166	773	270

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
償還期限到来済の利付国債	30
縁故債	1
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	36,428
中期国債ファンド	26
フリー・ファイナンシャル・ファンド	22
マネー・マネジメント・ファンド	9

5. 保有目的を変更した有価証券

従来関連会社株式として保有していた㈱日本エアシステム株式は、当連結会計年度中に株式移転による日本航空㈱との経営統合に伴い、日本航空システム㈱株式となり持株比率が減少したため、その他有価証券に保有目的を変更しております。また、当連結会計年度末において保有する従来の㈱日本エアシステム株式について時価評価を行った結果、時価と取得原価との差額3,769百万円を投資有価証券に計上しております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	330	130	6	-
社債	-	82	-	-
その他	93	30	14	-
その他				
投資信託	40	58	23	-
合計	465	301	44	-

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	19	20	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	19	20	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	10	10	-
	社債	44	44	-
	その他	29	29	-
	小計	85	85	-
合計		105	105	0

2．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,248	69,797	32,549
	債券			
	国債・地方債等	79	81	2
	社債	50	53	3
	その他	-	-	-
	その他	23	25	1
	小計	37,401	69,956	32,555
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,748	2,241	506
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	30	29	0
	その他	-	-	-
	その他	4,160	4,154	6
	小計	6,938	6,425	512
合計		44,339	76,382	32,042

（注） 減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、時価のあるその他有価証券について50百万円の減損処理をしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券の内容

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
15,102	4,501	1,587

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
縁故債	1
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	39,721
中期国債ファンド	26
フリー・ファイナンシャル・ファンド	22
マネー・マネジメント・ファンド	9

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	112	-	1	-
社債	30	52	-	-
その他	65	9	-	-
その他				
投資信託	-	59	-	-
合計	208	121	1	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>受取利息及び支払利息の金利変動リスク及び為替変動リスク回避のため、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っており、投機目的では行っておりません。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ、通貨スワップ 為替予約</p> <p>ヘッジ対象...社債、借入金、外貨建金銭債権債務 為替予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>取引の権限等を定めた規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれのすでに経過した期間についてのキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。</p> <p>2. 取引に係るリスクの内容</p> <p>利用している金利スワップ取引には金利変動リスクがあり、また、通貨スワップ取引には為替変動リスクがあります。しかしながら、これらの取引は将来の受取利息または支払利息に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係るリスクのみが実現することは原則としてありません。なお、これらの取引の相手先は金融機関であり、当社及び連結子会社の取引規模では相手方の契約不履行のリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>3. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社はデリバティブ取引に関して、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この規程に基づいて財務部が取引の実行、管理及び報告を行っております。</p> <p>また、連結子会社においても、取引の実行及び管理は、取引毎に担当役員の承認を受け、財務担当部署で行っております。</p>	<p>1. 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ、通貨スワップ</p> <p>ヘッジ対象...社債、借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>3. 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。または信用リスクをあらわすものではありません。	4. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	248	-	247	1	-	-	-	-
	豪ドル	22	-	22	0	-	-	-	-
	合計	270	-	269	1	-	-	-	-

(注)

前連結会計年度
(平成15年3月31日)

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

1. 時価は先物相場を使用しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

通貨関連のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	1,400	1,400	62	62	1,400	-	24	24
	合計	1,400	1,400	62	62	1,400	-	24	24

(注)

前連結会計年度
(平成15年3月31日)

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

1. 同左
2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けておりますが、(株)東急ストアにおいては、平成14年4月より、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定拠出型の制度を設けております。また、当社および(株)東急ストアにおいて退職給付信託を設定しております。

なお、(株)東急ストアおよびその連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付債務	224,612	156,195
年金資産	76,399	106,862
未積立退職給付債務(+)	148,212	49,332
未認識数理計算上の差異	56,871	30,419
未認識過去勤務債務	5,956	3,066
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	97,297	21,979
前払年金費用	125	25,793
退職給付引当金(-)	97,423	47,773

(注)

前連結会計年度
(平成15年3月31日)

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

- 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。
- 上記内訳には総合設立厚生年金基金である「東京トラック事業厚生年金基金」(連結子会社2社加盟、1社脱退)の年金資産の額(制度の給与総額比：869百万円)は含めておりません。
- (株)東急ストアの退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少額	3,248百万円
未認識数理計算上の差異	660百万円
未認識過去勤務債務	966百万円
退職給付引当金の減少額	3,554百万円

- 同左
- 上記内訳には総合設立厚生年金基金である「東京トラック事業厚生年金基金」(連結子会社2社加盟)の年金資産の額(制度の給与総額比：1,083百万円)は含めておりません。
- (株)東急ストアの連結子会社における退職給付債務の算定は、簡便法によっておりましたが、当連結会計年度末において原則法により計算する方法へ変更しております。

前連結会計年度
(平成15年3月31日)

4. (株)東急ストアの確定拠出年金制度への資産移換額は、3,975百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額2,852百万円は、流動負債「その他」、固定負債「その他」に計上しております。

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

4. (株)東急ストアの確定拠出年金制度への資産移換額は、3,975百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,747百万円は、流動負債「その他」、固定負債「その他」に計上しております。
5. (株)東急ストアおよびその連結子会社の厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は15,109百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
勤務費用	8,663	6,281
利息費用	5,538	3,764
期待運用収益	2,041	1,179
数理計算上の差異の費用処理額	1,997	4,170
過去勤務債務の費用処理額	570	553
簡便法から原則法への変更による費用処理額	-	951
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	421	-
確定拠出年金への掛金支払額	152	177
退職金制度廃止に伴う損失	973	-
退職給付費用	15,135	13,611
(+ + + + + + + +)		
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-	5,271
退職給付制度廃止に伴う引当金取崩額	-	5,164
計(+ +)	15,135	3,175

(注)

- | 前連結会計年度
(平成15年3月31日) | 当連結会計年度
(平成16年3月31日) |
|--|---|
| 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,687百万円を支払っており、特別損失として計上しております。 | 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金563百万円を支払っており、特別損失として計上しております。 |
| 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 | 2. 同左 |
| | 3. 当連結会計年度末において、(株)東急ストアの連結子会社における退職給付債務の計算方法は、原則法により計算する方法へ変更しており、この変更による退職給付債務の増加額の処理額は「簡便法から原則法への変更による費用処理額」に計上しております。 |
| | 4. (旧)東急建設(株)(現 TCプロパティーズ(株))は、人事諸施策の一環として退職一時金制度を平成15年9月30日付で廃止することとし、これに伴う退職給付債務の減少額の処理額は「退職給付制度廃止に伴う引当金取崩額」に計上しております。 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として2.0%	主として2.0%
期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	主として13年	主として9年
数理計算上の差異の処理年数	主として15年	主として15年

当連結会計年度において、過去勤務債務の主要な発生会社であります東急観光(株)が連結除外となったため、過去勤務債務の処理年数は主として9年となっております。

会計基準変更時差異については、変更時に全額費用処理しております。

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
繰越欠損金	56,593	57,342
減損損失	-	35,675
退職給付引当金	46,960	33,668
有価証券	9,819	33,492
販売用不動産	17,755	18,089
会社分割に伴う関係会社株式差額	-	14,971
貸倒引当金	17,223	12,589
固定資産	9,810	8,237
未実現利益	6,396	5,662
賞与引当金	4,870	4,846
未払費用	-	2,034
減価償却費	1,556	1,508
役員退職慰労引当金	1,507	1,444
繰延資産	1,002	902
確定拠出年金制度移換額	1,196	721
未払事業税・事業所税	2,033	432
事業投資損失引当金	6,250	-
その他	5,059	4,491
繰延税金資産小計	188,035	236,113
評価性引当額	109,321	119,005
繰延税金資産合計	78,714	117,107
繰延税金負債		
土地評価益	31,014	27,313
退職給付信託設定益	-	15,006
会社分割に伴う関係会社株式差額	-	14,971
その他有価証券評価差額金	933	13,249
固定資産圧縮積立金	217	336
その他()	6,118	2,263
繰延税金負債合計	38,283	73,140
繰延税金資産純額	40,431	43,967
土地再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	7,351	7,424

前連結会計年度の繰延税金負債の「その他」には、退職給付信託設定益 3,704百万円が含まれております。

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	16,002百万円	16,346百万円
固定資産 - 繰延税金資産	44,970百万円	51,031百万円
流動負債 - その他	19百万円	11百万円
固定負債 - 繰延税金負債	20,521百万円	23,399百万円
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	7,351百万円	7,424百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳
当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
前連結会計年度については以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
法定実効税率	% 42.1
(調整)	
交際費等損金不算入項目	3.3
受取配当金等益金不算入項目	9.0
繰延税金資産に係る評価性引当額	7.8
連結調整勘定	42.3
関連会社持分法投資損益	16.4
未実現利益の税率差異等	9.2
住民税均等割等	3.7
子会社株式売却損	6.7
税率変更に伴う影響額	5.1
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等負担率	95.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(平成15年3月31日)

地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が684百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が293百万円減少し、土地再評価差額金の金額が同額増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	レジャー・ サービス事 業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する営業収益	257,579	135,991	371,118	87,750	116,946	332,655	83,395	1,385,438	-	1,385,438
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,206	12,777	23,055	1,254	387	54,480	28,077	126,238	(126,238)	-
計	263,785	148,769	394,174	89,004	117,334	387,136	111,472	1,511,677	(126,238)	1,385,438
営業費用	227,176	120,900	388,642	90,750	120,018	377,613	108,827	1,433,928	(125,417)	1,308,510
営業利益	36,609	27,868	5,531	1,745	2,684	9,523	2,645	77,748	(820)	76,928
資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	675,373	753,719	193,392	215,334	166,557	274,963	134,149	2,413,490	97,663	2,511,153
減価償却費	30,161	12,739	5,494	7,576	7,618	673	3,241	67,504	(593)	66,911
資本的支出	70,178	37,043	4,678	7,754	6,493	615	5,227	131,992	(3,405)	128,586

(注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 事業区分の変更

当社のホテル事業を(株)東急ホテルチェーンに営業譲渡し、同社をホテル事業持株会社とすることを決定したことに伴い、当連結会計年度より、同社の子会社であります東急リネン・サプライ(株)他1社について、「レジャー・サービス事業」から「ホテル事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の当該変更による影響額は軽微であります。

(3) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業.....鉄軌道業、バス業、貨物運送業

不動産事業.....販売業、賃貸業、管理業

流通事業.....小売業、商社業

レジャー・サービス事業.....旅行業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業

ホテル事業.....ホテル業

建設事業.....建築工事業、土木工事業

その他事業.....鉄道車両関連事業、食品製造業

(4) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

(5) 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は251,828百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	レジャー・ サービス事 業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する営業収益	256,490	148,520	366,748	84,825	108,721	188,278	69,818	1,223,403	-	1,223,403
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	5,642	19,875	17,895	1,378	356	22,862	20,981	88,991	(88,991)	-
計	262,132	168,396	384,643	86,203	109,078	211,140	90,800	1,312,395	(88,991)	1,223,403
営業費用	241,773	147,819	377,732	84,852	105,514	208,575	88,075	1,254,342	(89,059)	1,165,283
営業利益	20,358	20,577	6,911	1,351	3,563	2,565	2,725	58,052	67	58,120
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	654,130	557,153	207,998	117,641	104,803	16,298	173,869	1,831,894	178,246	2,010,141
減価償却費	32,163	13,414	4,919	5,887	5,142	392	2,054	63,973	(638)	63,335
減損損失	2,046	46,437	1,632	27,905	958	750	2,127	81,856	5,757	87,613
資本的支出	70,819	10,729	6,422	6,903	2,186	339	5,996	103,398	684	104,082

(注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業.....鉄軌道業、バス業、貨物運送業
 不動産事業.....販売業、賃貸業、管理業
 流通事業.....小売業、商社業
 レジャー・サービス事業.....旅行業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
 ホテル事業.....ホテル業
 建設事業.....建築工事業、土木工事業
 その他事業.....鉄道車両関連事業

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

(4) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の(会計方針の変更)に記載のとおり、建設事業の営業収益の計上基準は、長期大規模工事(工期24ヵ月以上に亘り、且つ請負の対価の額が、100億円以上の工事)に限り工事進行基準、その他の工事については工事完成基準を採用していましたが、当連結会計年度より工事進行基準を採用しております。但し、工期が1年以内の工事については工事完成基準によっております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の建設事業の営業収益は86,782百万円、営業利益は6,023百万円それぞれ多く計上されております(うち外部顧客に対する営業収益は76,705百万円、営業利益は4,870百万円)。

また、このうち過年度施工に係わる営業収益は32,631百万円、営業利益は645百万円であります(うち外部顧客に対する営業収益は30,329百万円、営業利益は297百万円)。

(5) (旧)東急建設(株)(現 TCプロパティーズ(株))は、平成15年10月1日に会社分割により建設事業部門を持分法適用関連会社である(新)東急建設(株)(旧 TCホールディングズ(株))に承継しております。

なお、承継した建設事業の営業損益は上半期のみ連結しており、資産については連結していません。

(6) 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は261,574百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

本国の営業収益及び資産の金額が全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合のいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高が連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員	木下 雄治	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0%	-	-	土地建物売却	64	-	-

2. 子会社等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	東急不動産㈱	東京都 渋谷区	32,289	不動産事業	(所有) 直接 17.0% 間接 1.7%	3名	住宅の 共同分 譲、施 設の賃 貸借等	グランデコス キーリゾート およびホテル グランデコの 営業譲渡			
								譲渡高	1,535		
								固定資産売却 損	9,895	-	-
								関連会社株式 売却益	2		
								土地売買契約 解除等			
								売買代金の返 金	5,818	-	-
								損害賠償金	1,955		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先と同様の条件であります。

3. 東急不動産㈱は、持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	134円13銭	1株当たり純資産額	141円75銭
1株当たり当期純利益金額	2円83銭	1株当たり当期純損失金額	11円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2円66銭		
<p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	137円22銭		
1株当たり当期純利益金額	10円53銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9円87銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,416	12,345
普通株主に帰属しない金額(百万円)	240	159
(うち利益処分による役員賞与金)	(240)	(159)
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失()(百万円)	3,176	12,505
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,123,617	1,131,106
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	34	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(34)	-
普通株式増加数(千株)	83,642	-
(うち転換社債)	(83,642)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第33回無担保転換社債 概要は、「社債明細表」に記載のとおりであります。	第51回無担保転換社債 2007年満期円建転換社債 概要は、「社債明細表」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>・東急建設(株)における建設事業部門の会社分割について</p> <p>当社の連結子会社であります、東急建設株式会社は、事業構造の抜本的な改革を実行し、事業環境の変化に対応して健全で自立した企業への再生を図るため、平成15年5月27日開催の取締役会において、平成15年10月1日に会社分割し、TCホールディングズ株式会社(以下「(新)東急建設」という。)に建設事業部門を承継することを決議し、平成15年6月25日開催の定時株主総会において承認可決しております。</p> <p>・分割の方法</p> <p>同社を分割会社とし、(新)東急建設を承継会社として、同社の営む建設事業を商号とともに(新)東急建設に承継させ、これに伴い発行される株式は同社株主に割当てる人的吸収分割の方法といたします。また、分割期日をもって同社は不動産事業会社となり、商号を「TCプロパティーズ株式会社」に変更いたします。</p> <p>・分割の内容</p> <p>同社及び(新)東急建設が平成15年5月27日に締結した分割契約書の内容は以下のとおりであります。</p> <p>分割契約書(写)</p> <p>東急建設株式会社(以下「甲」という。)とTCホールディングズ株式会社(以下「乙」という。)とは、本契約第1条に定める甲の営業を乙が承継する吸収分割(以下「本分割」という。)に関し、次のとおり契約を締結する。</p> <p>第1条(吸収分割)</p> <p>甲および乙は、次項に規定する甲の事業(以下「本営業」という。)を乙に承継するため、本契約に定めるところにより吸収分割を行う。</p> <p>2. 前項記載の本営業の意義は、次の各号に定めるとおりとする。</p> <p>(1) 日本国内における建設工事の設計、監理、積算、施工および機械販売等に関する一切の事業</p> <p>(2) 海外における建設工事のうちバンコク事務所、ジャカルタ事務所、シンガポール事務所、ロスアンゼルス事務所およびマニラ事務所の所管する一切の事業</p> <p>第2条(分割承認総会)</p> <p>甲においては平成15年6月25日、乙においては平成15年6月24日に各々株主総会を開催し、本契約の承認および本分割に必要なその他の事項の承認を求めるものとする。</p> <p>また、甲は、平成15年6月25日に第1回後配株式(平成12年3月23日発行)、第2回後配株式(平成14年3月27日発行)に係わる種類株主総会を各々開催し、本契約の承認および本分割に必要なその他の事項の承認を求めるものとする。</p>	<p>・無担保社債の発行</p> <p>当社は、平成16年5月17日開催の取締役会の決議に基づき、下記の条件にて無担保社債を発行いたしました。</p> <p>1. 第58回無担保社債(5年債)</p> <p>(1) 発行総額 150億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年1.01%</p> <p>(4) 払込期日 2004年6月18日</p> <p>(5) 償還期日 2009年6月18日</p> <p>(6) 手取金の用途 社債償還資金および設備投資資金に充当</p> <p>2. 第59回無担保社債(10年債)</p> <p>(1) 発行総額 150億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年2.06%</p> <p>(4) 払込期日 2004年6月18日</p> <p>(5) 償還期日 2014年6月18日</p> <p>(6) 手取金の用途 社債償還資金および設備投資資金に充当</p> <p>3. 第60回無担保社債(15年債)</p> <p>(1) 発行総額 100億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年2.70%</p> <p>(4) 払込期日 2004年6月18日</p> <p>(5) 償還期日 2019年6月18日</p> <p>(6) 手取金の用途 社債償還資金および設備投資資金に充当</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>但し、分割手続進行上の必要その他の事由により、甲乙協議の上これらの各開催日を変更することができる。</p> <p>第3条（分割期日）</p> <p>本分割に係わる分割すべき期日（以下「分割期日」という。）は、平成15年10月1日とする。但し、分割手続進行上の必要その他の事由により、甲乙協議の上これを変更することができる。</p> <p>第4条（乙の定款変更）</p> <p>乙は、本分割に際して、分割期日をもって、その定款を次のとおり変更する。</p> <p>（商号）</p> <p>第1条 当社は東急建設株式会社と称し、英文ではTOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.と表示する。</p> <p>2. 乙は、本分割に先立ち、平成15年8月31日までにその定款第7条規定の株式譲渡制限を同日をもって削除する定款変更議案を、本契約第6条に定める増資手続を行う前にその定款第5条規定の発行する株式の総数を20億6,000万株（但し、このうち20億株は普通株式とし、6,000万株は優先株式とする）を限度として増加する定款変更議案を、各々乙の株主総会に付議する。</p> <p>第5条（分割に際して発行する株式およびその割当て）</p> <p>乙は、本分割に際して、普通株式196,250,000株を発行し、平成15年9月30日の甲の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主（実質株主を含む）に対して、その所有する甲の普通株式1株につき、乙の発行株式0.25株の割合をもって割当交付する。</p> <p>2. 甲において既に発行済の後配株式を所有する株主および甲において第6条に基づき将来発行することのある優先株式を所有することとなる株主に対しては、前項に基づく割当交付を行わない。</p> <p>第6条（増資）</p> <p>甲および乙は、本契約締結後分割期日までの間に、いずれも発行時点における公正な発行価額をもって、甲においては900億円、乙においては600億円を各々限度とする増資を行うものとする。</p> <p>第7条（増加すべき乙の資本金および資本準備金）</p> <p>乙が、本分割により増加すべき資本金および資本準備金の額は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 資本金</p> <p>資本金は、増加しないものとする。</p> <p>(2) 資本準備金</p> <p>増加すべき資本準備金の額は、甲から承継する資産の額から、承継する負債の額を控除した額とする。</p> <p>第8条（減少すべき甲の資本金等）</p> <p>甲が、本分割により減少すべき資本金等の額は、次のとおりとする。</p>	<p>4. 財務上の特約（担保提供制限）</p> <p>当社は、上記社債の未償還残高が存在する限り、当社が国内において既に発行した、または今後発行する他の無担保社債のために担保権を設定する場合には、上記社債のためにも担保附社債信託法に基づき、同順位の担保権設定を行います。したがって、上記社債は上記社債の未償還残高が存在する限り、上記社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債以外の債権に対しては劣後することがあります。</p> <p>これに違背したときは、当社は本社債についての期限の利益を失います。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(1) 資本金および資本準備金 資本金および資本準備金は、減少しないものとする。</p> <p>(2) その他の資本剰余金および利益剰余金 乙が承継する資産から承継する負債を控除した額とする。 但し、減少すべき項目および金額は甲が決定する。</p> <p>第9条(上場) 甲は、本分割に基づき乙に上場契約を承継する。 2. 前項に伴い、甲の株式は株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所の定める株券上場廃止基準に該当し上場廃止となり、乙の株式については、分割期日に上場するよう株式会社東京証券取引所に上場申請を行う。</p> <p>第10条(承継する権利義務) 乙が甲から承継する権利義務(以下「本承継権利義務」という)は、分割期日において本営業に属する全ての権利義務とする。 2. 本承継権利義務の範囲は、平成15年3月31日現在の甲の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日前日までの増減を加除して定めるものとする。 3. 甲および乙は、本分割により本営業を承継するにあたって、商法施行規則第33条に基づき、本営業に関する営業権を認識し、適正な方法によって評価された当該評価額を、乙において暖簾として計上する。 4. 本承継権利義務のうち、乙の承継する資産には次のものを含むものとする。 但し、当該資産の承継に際しては、分割期日における公正な時価に評価換えをした上で、これを引き継ぐものとする。 本営業に関する請負代金債権その他一切の債権 本営業に関する土地および建物 但し、第1条第2項第1号記載の建設工事の施工等に供し、または将来供することを予定している不動産(平成15年3月31日現在の帳簿価額50,789百万円)ならびに支店、研究所、工場、社宅等の不動産(平成15年3月31日現在の帳簿価額27,051百万円) 本営業に関する機械および工具器具備品 本営業に関する現預金、投資等(但し、破産更生債権は除く) 5. 本承継権利義務のうち、乙の承継する負債には次のものを含むものとする。 なお、債務の承継については、免責的債務引受の方法による。 本営業に関する支払手形、工事未払金等の一切の債務 本営業に関する借入金(別紙「借入金目録」)(別紙省略)</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>6．本承継権利義務のうち、乙の承継する知的財産権およびノウハウには次のものを含むものとする。</p> <p style="padding-left: 2em;">本営業に関する特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権その他の知的財産権</p> <p style="padding-left: 2em;">前号に記載する他、本営業に関するノウハウ等</p> <p>7．本承継権利義務のうち、乙の承継する契約関係には次のものを含むものとする。</p> <p style="padding-left: 2em;">本営業に係わる工事請負契約、設計監理業務委託契約、業務受委託契約、工事下請負契約、売買契約、リース契約、賃貸借契約、金銭消費貸借契約（貸付分）、労働に関する契約、共同企業体協定その他一切の契約ならびに本条第5項第2号の借入金に伴う金利スワップ契約</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、紀泉総合開発事業に関して締結された共同事業協定等に基づき提起されている訴訟事件はこれを含むものとする。</p> <p style="padding-left: 2em;">従業員用の社宅・寮に関する賃貸借契約、従業員との金銭消費寄託契約、従業員への住宅ローンに関する金銭消費貸借契約および債務保証契約ならびにこれらに付帯する一切の契約</p> <p>第11条（従業員の処遇）</p> <p style="padding-left: 2em;">乙は、本営業に主として従事する甲の従業員（経営統括本部、営業推進本部、首都圏本部、広域本部、都市開発本部、住宅本部ならびに監査役事務局に所属する者。臨時職員、契約社員を含む、以下同じ）ならびに本営業に従として従事する甲の従業員（事業開発本部に所属する者ならびに出向者）と甲との間の雇用契約を引き継ぐものとし、勤続年数はこれを通算する。</p> <p style="padding-left: 2em;">2．前項により乙に承継される従業員のうち、分割後の甲の業務に必要な者は、分割期日以降、乙から甲に出向する。</p> <p>第12条（移転手続）</p> <p style="padding-left: 2em;">乙が承継する財産の権利移転に関して、登記、登録、通知等の手続が必要となるものについては、甲乙協力してその手続を行う。</p> <p style="padding-left: 2em;">2．前項の手続に要する費用は、乙の負担とする。</p> <p>第13条（善管注意義務）</p> <p style="padding-left: 2em;">甲は、本契約締結後、分割期日に至るまで、善良な管理者の注意義務をもって承継財産の執行および財産の管理、運営を行うものとし、本営業または乙に承継する財産に重大な影響を及ぼす行為を行う場合は、予め乙と協議の上これを行う。</p> <p>第14条（分割に際して乙において就任する取締役および監査役）</p> <p style="padding-left: 2em;">本分割に際して乙において就任する取締役および監査役は、以下のとおりとする。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>但し、就任の時期は分割期日とする。</p> <p>(1) 取締役 南部泰志郎、渡辺安治、宮内一彦、佐伯清之、山縣敬二、狩野俊夫、米本保彦、本村正二郎、米田司、飯名隆夫、西本定保、八方隆邦</p> <p>(2) 監査役 中村邦昭、宮崎繁忠、野々村美和</p> <p>第15条（分割前に就任した乙の取締役および監査役の任期） 分割前に乙の取締役または監査役に就任した者の任期は、本分割がない場合に在任すべきときまでとする。 但し、乙の設立時に就任した取締役の任期は、乙の原始定款第33条に基づき平成15年9月30日までとする。</p> <p>第16条（競業禁止義務） 甲は、本営業について競業禁止義務を負わない。</p> <p>第17条（分割条件の変更等） 甲および乙は、本契約締結日から分割期日までの間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の財産または経営状態に重大な変更が生じたときは、甲乙協議の上、本契約に定める条件を変更し、または本契約を解除することができる。</p> <p>第18条（効力の発生） 本契約は、第2条に定める甲および乙の各株主総会の承認が得られないときは、その効力を失う。 2. 本契約に基づく会社分割は、「私的独占の禁止及び公正な取引の確保等に関する法律」に定める手続の完了後に行うものとする。</p> <p>第19条（協議事項） 本契約に定めるもののほか、本分割に関して必要な事項は、甲乙協議の上決定する。</p> <p>本契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印の上各1通を保有する。</p> <p>平成15年5月27日</p> <p style="margin-left: 40px;">甲 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号 東急建設株式会社 代表取締役 落合 和雄</p> <p style="margin-left: 40px;">乙 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号 TCホールディングズ株式会社 代表取締役 山田 豊彦</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>・無担保社債の発行 当社は、平成15年5月27日開催の取締役会の決議に基づき、下記の条件にて無担保社債を発行しております。</p> <p>1．第54回無担保社債（3年債）</p> <p>(1) 発行総額 100億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年0.48%</p> <p>(4) 払込期日 2003年6月25日</p> <p>(5) 償還期日 2006年6月26日</p> <p>(6) 手取金の使途 社債償還資金および設備投資資金に充当</p> <p>2．第55回無担保社債（4年債）</p> <p>(1) 発行総額 200億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年0.58%</p> <p>(4) 払込期日 2003年6月25日</p> <p>(5) 償還期日 2007年6月26日</p> <p>(6) 手取金の使途 社債償還資金および設備投資資金に充当</p> <p>3．財務上の特約（第54回・第55回無担保社債） 当社は、上記社債の未償還残高が存在する限り、当社が国内において既に発行した、または今後発行する他の無担保社債のために担保権設定または留保資産提供を行う場合には、上記社債のためにも担保附社債信託法に基づく同順位の担保権設定または留保資産提供を行います。また、必要に応じ、社債管理会社が適当と認める担保権の追加設定、留保資産の追加・交換・除外または担保権設定を行います。 これに違背したときは、当社は本社債についての期限の利益を失います。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4. 第56回無担保社債(5年債)</p> <p>(1) 発行総額 150億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年0.70%</p> <p>(4) 払込期日 2003年6月25日</p> <p>(5) 償還期日 2008年6月25日</p> <p>(6) 手取金の使途 社債償還資金および設備投資資金に充当</p> <p>5. 第57回無担保社債(7年債)</p> <p>(1) 発行総額 150億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年1.02%</p> <p>(4) 払込期日 2003年6月25日</p> <p>(5) 償還期日 2010年6月25日</p> <p>(6) 手取金の使途 社債償還資金および設備投資資金に充当</p> <p>6. 財務上の特約(第56回・第57回無担保社債)</p> <p>当社は、上記社債の未償還残高が存在する限り、当社が国内で既に発行した、または国内で発行する他の無担保社債(但し担附切換条項付のものを除く)のために担保権を設定する場合には、上記社債のためにも担保附社債信託法に基づき、同順位の担保権の設定を行います。</p> <p>これに違背したときは、当社は本社債についての期限の利益を失います。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>・自己株式の取得 当社は、平成15年6月27日開催の定時株主総会において、下記のとおり商法第210条の規定に基づく自己株式の取得について承認決議しております。</p> <p>1．自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策の遂行を可能とするため、商法210条の規定に基づき取得するものであります。</p> <p>2．取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 2,000万株(上限) (発行済株式総数に対する割合 1.75%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 100億円(上限)</p> <p>・厚生年金基金の代行部分の返上について 当社の連結子会社である株式会社東急ストア及びその連結子会社(2月決算会社)は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>これに伴い同社及び同社の連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。</p> <p>これにより、平成16年3月期連結会計年度の連結損益計算書において52億7千1百万円の特別利益を計上する見込みであります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東京急行電鉄株		平成年月日					平成年月日
	第35回無担保普通社債	4.7.21	30,000	(30,000) 30,000	5.90	-	16.7.23
	第36回無担保普通社債	5.8.4	(35,000) 35,000	-	5.00	-	15.8.25
	第39回無担保普通社債	9.4.16	10,000	10,000	2.70	-	21.4.16
	第40回無担保普通社債	9.4.16	10,000	10,000	2.575	-	19.4.16
	第41回無担保普通社債	9.4.16	10,000	(10,000) 10,000	2.10	-	16.4.16
	第43回無担保普通社債	10.1.30	15,000	15,000	2.45	-	18.1.30
	第44回無担保普通社債	10.1.30	15,000	15,000	2.625	-	20.1.30
	第45回無担保普通社債	10.9.30	(15,000) 15,000	-	1.35	-	15.9.30
	第46回無担保普通社債	10.9.30	15,000	15,000	1.675	-	17.9.30
	第47回無担保普通社債	10.9.30	10,000	10,000	2.00	-	20.9.30
	第48回無担保普通社債	11.5.31	10,000	10,000	1.68	-	18.5.31
	第49回無担保普通社債	11.5.31	10,000	10,000	2.17	-	21.5.31
	第50回無担保普通社債	11.5.31	10,000	10,000	2.475	-	23.5.31
	第52回無担保普通社債	14.4.3	20,000	20,000	1.20	-	17.4.5
	第53回無担保普通社債	14.4.3	10,000	10,000	1.35	-	18.4.5
	第54回無担保普通社債	15.6.25	-	10,000	0.48	-	18.6.26
	第55回無担保普通社債	15.6.25	-	20,000	0.58	-	19.6.26
	第56回無担保普通社債	15.6.25	-	15,000	0.70	-	20.6.25
	第57回無担保普通社債	15.6.25	-	15,000	1.02	-	22.6.25
	2007年12月17日 満期ユーロ円貨建普通社債	9.11.7	1,000	1,000	* 1	-	19.12.17
	2005年1月28日 満期ユーロ円貨建普通社債	9.12.19	1,000	(1,000) 1,000	* 2	-	17.1.28
	2006年3月31日 満期ユーロ円貨建普通社債	10.2.17	500	500	* 3	-	18.3.31
	2008年4月2日 満期ユーロ円貨建普通社債	10.2.18	1,500	1,500	* 4	-	20.4.2
	2003年8月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	10.8.12	(5,000) 5,000	-	* 5	-	15.8.12
	2005年9月16日 満期ユーロ円貨建普通社債	10.9.16	1,000	1,000	* 6	-	17.9.16
	2003年12月22日 満期ユーロ円貨建普通社債	10.12.22	(800) 800	-	* 7	-	15.12.22
	2009年1月28日 満期リバース・デュアルカ レンシー普通社債	11.1.28	2,000	2,000	* 8	-	21.1.28
	2019年2月15日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.2.15	10,000	10,000	3.05	-	31.2.15
	2009年3月10日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.3.10	3,000	3,000	2.80	-	21.3.10
	2006年4月26日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.4.26	2,000	2,000	2.10	-	18.4.26
	2009年4月27日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.4.27	1,000	1,000	2.75	-	21.4.27
2011年5月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.5.12	1,000	1,000	2.80	-	23.5.12	
2006年5月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.5.12	1,000	1,000	2.00	-	18.5.12	
2006年5月19日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.5.19	1,000	1,000	* 9	-	18.5.19	

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
	2006年5月19日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.5.19	1,000	1,000	1.75	-	18.5.19
	2006年10月27日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.10.27	1,100	1,100	1.97	-	18.10.27
	2006年10月27日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.10.27	1,000	1,000	2.00	-	18.10.27
	2005年11月16日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.11.16	1,500	1,500	1.66	-	17.11.16
	2006年11月16日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.11.16	1,200	1,200	1.95	-	18.11.16
	2005年11月24日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.11.24	2,000	2,000	1.66	-	17.11.24
	2006年12月6日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.12.6	1,200	1,200	1.92	-	18.12.6
	2011年12月13日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.12.13	1,000	1,000	2.75	-	23.12.13
	2005年12月21日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.12.21	1,000	1,000	1.70	-	17.12.21
	2006年1月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	12.1.12	2,300	2,300	1.70	-	18.1.12
	2006年1月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	12.1.12	700	700	1.70	-	18.1.12
	2006年1月31日 満期ユーロ円貨建普通社債	12.1.31	1,000	1,000	1.70	-	18.1.31
	2010年1月27日 満期リバース・デュアルカ レンシー普通社債	12.1.27	1,000	1,000	*10	-	22.1.27
	2005年5月16日 満期ユーロ円貨建普通社債	12.5.16	1,000	1,000	1.53	-	17.5.16
	2005年5月11日 満期ユーロ円貨建普通社債	12.5.11	1,000	1,000	1.55	-	17.5.11
	2005年5月31日 満期ユーロ円貨建普通社債	12.5.31	1,500	1,500	1.45	-	17.5.31
	2006年5月25日 満期ユーロ円貨建普通社債	12.5.25	1,000	1,000	1.72	-	18.5.25
	2007年6月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	12.6.12	1,000	1,000	1.90	-	19.6.12
	2010年11月29日 満期ユーロ円貨建普通社債	12.11.29	1,000	1,000	*11	-	22.11.29
	2008年2月8日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.2.8	3,000	3,000	1.585	-	20.2.8
	2007年2月15日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.2.15	500	500	1.50	-	19.2.15
	2007年3月5日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.3.5	2,000	2,000	1.42	-	19.3.5
	2007年2月27日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.2.27	500	500	1.40	-	19.2.27
	2011年2月22日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.2.22	1,000	1,000	*12	-	23.2.22
	2011年3月14日 満期リバース・デュアルカ レンシー普通社債	13.3.14	1,000	1,000	*13	-	23.3.14
	2011年4月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.4.12	3,000	3,000	*14	-	23.4.12
	2011年4月11日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.4.11	1,000	1,000	*15	-	23.4.11
	2008年5月16日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.5.16	1,000	1,000	1.48	-	20.5.16
	2007年5月29日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.5.29	2,000	2,000	1.00	-	19.5.29

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
	2008年5月30日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.5.30	2,000	2,000	1.28	-	20.5.30
	2008年6月6日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.6.6	2,000	2,000	1.30	-	20.6.6
	2011年7月11日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.7.11	2,000	2,000	*16	-	23.7.11
	2011年7月18日 満期リバース・デュアルカ レンシー普通社債	13.7.18	1,000	1,000	*17	-	23.7.18
	2008年7月17日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.7.17	1,000	1,000	1.05	-	20.7.17
	2011年7月26日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.7.26	1,000	1,000	*18	-	23.7.26
	2008年8月8日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.8.8	1,000	1,000	1.30	-	20.8.8
	2011年8月22日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.8.22	1,000	1,000	*19	-	23.8.22
	2012年12月3日 満期ユーロ円貨建普通社債	14.12.3	2,000	2,000	1.88	-	24.12.3
	2015年2月20日 満期ユーロ円貨建普通社債	15.2.20	2,000	2,000	2.00	-	27.2.20
	2013年7月10日 満期ユーロ円貨建普通社債	15.7.10	-	1,000	1.45	-	25.7.10
	2013年7月16日 満期ユーロ円貨建普通社債	15.7.16	-	1,500	1.51	-	25.7.16
	2013年8月20日 満期ユーロ円貨建普通社債	15.8.20	-	1,000	1.84	-	25.8.20
	2013年8月27日 満期ユーロ円貨建普通社債	15.8.27	-	1,300	*20	-	25.8.27
	2013年8月27日 満期ユーロ円貨建普通社債	15.8.27	-	2,000	1.88	-	25.8.27
	2013年9月3日 満期ユーロ円貨建普通社債	15.9.3	-	1,000	1.87	-	25.9.3
	2015年10月22日 満期ユーロ円貨建普通社債	15.10.22	-	3,000	2.485	-	27.10.22
	第51回無担保転換社債	13.10.18	30,000	29,998	0.20	-	21.3.31
	2007年満期円建転換社債	13.10.18	22,000	22,000	0.00	-	19.3.30
東急ロジスティック ㈱	第8回物上担保附普通社債	8.8.23	(100) 100	-	3.50	有	15.8.22
	第10回物上担保附普通社債	9.3.7	100	-	2.50	有	16.3.7
	第11回物上担保附普通社債	9.9.30	500	(500) 500	2.20	有	16.9.30
	第12回物上担保附普通社債	10.6.19	500	500	1.90	有	17.6.17
	第13回物上担保附普通社債	10.9.30	100	100	2.10	有	17.9.30
	第14回物上担保附普通社債	11.1.8	500	(500) 500	1.70	有	17.1.8
	第15回物上担保附普通社債	11.3.29	400	400	2.49	有	18.3.29
	第16回物上担保附普通社債	11.3.29	200	200	2.50	有	18.3.29
	第17回物上担保附普通社債	11.6.25	200	200	2.19	有	18.6.25
伊豆急行㈱	第2回物上担保附普通社債	12.9.27	3,000	3,000	2.15	有	17.9.27
	ユーロドル建銀行 保証附変動利付社債	12.9.29	3,201	(3,201) 3,201	*21	-	16.9.29
合計	-	-	(55,900) 370,101	(45,201) 384,899	-	-	-

1. () 内で表示した金額は償還期限が一年以内の金額で貸借対照表には「一年以内償還予定社債」として計上しております。

2. * 1 は10年円スワップレート マイナス1.10%

3. * 2は10年円スワップレート マイナス1.35%
4. * 3は10年円スワップレート マイナス0.42×6か月円LIBOR
5. * 4は10年円スワップレート マイナス0.68%
6. * 5は6か月円LIBOR プラス0.31% (ただし、1年毎に上限設定有)
7. * 6は6か月円LIBOR プラス0.60% (ただし、1年毎に上限設定有)
8. * 7は6か月円LIBOR プラス0.75% (ただし、1年毎に上限設定有)
9. * 8は固定為替レート(1US\$=110.90円)により換算したUS\$建て3.30%の固定金利
10. * 9は6か月円LIBOR プラス0.55%
11. * 10は固定為替レート(1US\$=106.00円)により換算したUS\$建て2.90%の固定金利
12. * 11は20年円スワップレート マイナス1.27%
13. * 12は20年円スワップレート マイナス1.10%
14. * 13は固定為替レート(1US\$=114.93円)により換算したUS\$建て2.65%の固定金利
15. * 14は当初1年間利率2.00%、その後9年間10年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.85%
16. * 15は10年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.85%
17. * 16は当初3年間利率1.50%、その後7年間20年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.33%
18. * 17は固定為替レート(1US\$=122.95円)により換算したUS\$建て2.00%の固定金利
19. * 18は当初5年間6か月円LIBOR プラス1.00%、その後5年間20年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.70%
20. * 19は20年円スワップレート マイナス1.37%
21. * 20は当初1年間利率1.80%、その後9年間20年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.75%
22. * 21は6か月USDollarLIBOR プラス0.30%

(注) 1. 転換社債に関する記載は以下のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額 (円/株)
第51回無担保転換社債	H13.11.1～H21.3.30	605円	東京急行電鉄株式会社 普通株式	303
2007年満期円建転換社債	H13.11.1～H19.3.16	646円	東京急行電鉄株式会社 普通株式	323

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
45,201	67,700	65,700	52,000	68,498

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,448	278,936	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	111,851	75,621	2.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	533,835	505,387	2.4	平成17年4月 ~平成49年7月
(その他の有利子負債)				
1年以内に返済予定の鉄道・運輸機構長期未払金	789	76	5.0	-
鉄道・運輸機構長期未払金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	156	80	5.0	平成17年9月 ~平成18年3月
1年以内に返済予定の預り保証金	86	85	1.9	-
預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)	141	173	1.9	平成17年7月 ~平成21年4月
合計	1,097,310	860,361	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	92,819	64,790	50,764	47,436
その他の有利子負債	148	52	21	16

(2) 【その他】

訴訟

連結子会社である(旧)東急建設(株)(現 TCプロパティーズ(株))に対し、平成9年10月3日(株)紀陽銀行から200億円の連帯保証契約履行請求の訴訟が提起されましたが、平成12年12月13日東京地方裁判所において同行の請求を棄却する旨の判決の言い渡しが行われました。同行は同年12月25日判決内容を不服として東京高等裁判所に控訴を提起していましたが、平成15年7月2日に和解が成立いたしました。本和解に伴い、当連結会計年度の特別損失に訴訟和解金等として5億円を計上いたしました。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成16年3月31日)		構成比 (%)	
		金額(百万円)			金額(百万円)			
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金・預金			4,852			1,535		
2. 未収運賃			1,361			1,358		
3. 未収金	1		18,225			12,048		
4. 未収収益			1,385			1,839		
5. 関係会社短期貸付金			15,746			20,327		
6. 有価証券			29			-		
7. 分譲土地建物			116,607			111,666		
8. 貯蔵品			2,811			2,651		
9. 前払費用			1,297			618		
10. 繰延税金資産			11,154			12,216		
11. その他の流動資産			10,034			10,267		
12. 貸倒引当金			2,599			122		
流動資産合計				180,908	11.2		174,408	11.5
固定資産								
A 鉄軌道事業固定資産								
1. 有形固定資産		632,822				760,578		
減価償却累計額		332,025	300,797			341,275	419,302	
2. 無形固定資産			2,348				5,421	
鉄軌道事業固定資産合計	2		303,145				424,724	
B 不動産事業固定資産								
1. 有形固定資産		297,431				332,620		
減価償却累計額		99,303	198,128			112,872	219,748	
2. 無形固定資産			20,644				19,558	
不動産事業固定資産合計	3		218,772				239,307	
C ホテル事業固定資産								
1. 有形固定資産		75,124				-		
減価償却累計額		33,433	41,691			-	-	
2. 無形固定資産			555				-	
ホテル事業固定資産合計			42,247				-	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
D その他事業固定資産							
1.有形固定資産		132,272			1,490		
減価償却累計額		46,892	85,379		853	637	
2.無形固定資産			6,207			3	
その他事業固定資産合計			91,586			641	
E 各事業関連固定資産							
1.有形固定資産		25,884			23,656		
減価償却累計額		9,235	16,648		9,607	14,049	
2.無形固定資産			264			1,364	
各事業関連固定資産合計			16,913			15,413	
F 建設仮勘定							
1.鉄軌道事業建設仮勘定		277,518			116,796		
2.不動産事業 "		28,902			3,267		
3.ホテル事業 "		101			-		
4.その他事業 "		5,653			29		
5.各事業関連 "		1,780			1,661		
建設仮勘定合計			313,956			121,754	
G 投資その他の資産							
投資等							
1.投資有価証券		76,329			106,112		
2.関係会社株式		300,369			275,161		
3.出資金		6,826			2,030		
4.長期貸付金		40			40		
5.従業員長期貸付金		2			2		
6.関係会社長期貸付金		19,350			84,129		
7.長期前払費用		7,094			4,693		
8.前払年金費用		-			25,749		
9.繰延税金資産		28,533			37,547		
10.差入保証金		14,984			6,049		
11.その他の投資等		6,707			6,125		
12.貸倒引当金		11,565			12,115		
投資その他の資産合計						535,526	
投資等合計			448,671				
固定資産合計			1,435,294	88.8		1,337,367	88.5
資産合計			1,616,202	100.0		1,511,775	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 短期借入金			172,276			197,971		
2. 一年内に返済期限の到来する長期借入金			39,764			47,147		
3. 一年内に償還期限の到来する社債			55,800			41,000		
4. 未払金			10,236			8,449		
5. 未払費用			5,163			9,796		
6. 未払消費税等			2,677			2,699		
7. 未払法人税等			13,735			-		
8. 預り連絡運賃			2,561			2,937		
9. 預り金			12,061			12,547		
10. 前受運賃			7,963			9,034		
11. 前受金	4		20,762			2,656		
12. 受託工事前受金			97,659			51,132		
13. 賞与引当金			3,692			3,559		
14. 事業投資損失引当金			14,865			-		
15. その他の流動負債			7,071			5,899		
流動負債合計				466,291	28.9		394,834	26.1
固定負債								
1. 社債			253,500			283,300		
2. 転換社債			52,000			51,998		
3. 長期借入金			407,163			422,625		
4. 退職給付引当金			10,345			-		
5. 役員退職慰労引当金			1,227			1,276		
6. 預り保証金	4		104,236			89,534		
7. その他の固定負債			7,452			7,376		
固定負債合計				835,927	51.7		856,110	56.7
特別法上の準備金								
特定都市鉄道整備準備金	5		40,800			37,875		
特別法上の準備金合計				40,800	2.5		37,875	2.5
負債合計				1,343,019	83.1		1,288,820	85.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	6		108,819	6.7		108,820	7.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		47,181			47,182		
2. その他資本剰余金							
資本金及び資本準備金減少差益		90,466			89,832		
自己株式処分差益		-	90,466		10	89,843	
資本剰余金合計			137,647	8.5		137,025	9.0
利益剰余金							
1. 任意積立金							
別途積立金		950	950		950	950	
2. 当期末処分利益			25,615			-	
3. 当期末処理損失			-			40,421	
利益剰余金合計			26,565	1.6		39,471	2.6
その他有価証券評価差額金			760	0.1		17,845	1.2
自己株式	7		610	0.0		1,264	0.1
資本合計			273,182	16.9		222,955	14.7
負債資本合計			1,616,202	100.0		1,511,775	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業損益							
A 鉄軌道事業							
1. 営業収益							
(1) 旅客運輸収入		118,503			120,806		
(2) 運輸雑収		15,081	133,584	44.9	14,500	135,307	56.3
2. 営業費							
(1) 運送費		65,917			78,259		
(2) 一般管理費		6,863			10,565		
(3) 諸税		5,505			5,348		
(4) 減価償却費		23,714	102,000	34.3	25,304	119,479	49.7
鉄軌道事業営業利益			31,584	10.6		15,828	6.6
B 不動産事業							
1. 営業収益							
(1) 不動産販売事業収入		51,398			49,084		
(2) 不動産賃貸事業収入		48,467	99,866	33.5	52,929	102,014	42.5
2. 営業費							
(1) 売上原価		29,545			32,312		
(2) 販売費及び一般管理費		31,653			32,338		
(3) 諸税		5,969			6,571		
(4) 減価償却費		8,597	75,766	25.4	12,369	83,592	34.8
不動産事業営業利益			24,099	8.1		18,421	7.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
C ホテル事業							
1. 営業収益							
ホテル事業収入		50,623	50,623	17.0	-	-	-
2. 営業費							
(1) 売上原価		22,158			-		
(2) 販売費及び一般管理費		27,264			-		
(3) 諸税		761			-		
(4) 減価償却費		4,326	54,511	18.3	-	-	-
ホテル事業営業損失			3,888	1.3		-	-
D その他事業							
1. 営業収益							
レク・サービス事業収入		13,771	13,771	4.6	2,887	2,887	1.2
2. 営業費							
(1) 売上原価		1,385			399		
(2) 販売費及び一般管理費		10,927			2,518		
(3) 諸税		768			224		
(4) 減価償却費		2,736	15,817	5.3	819	3,962	1.7
その他事業営業損失			2,045	0.7		1,075	0.5
全事業営業利益			49,749	16.7		33,174	13.8
営業外収益	1						
1. 受取利息		320			862		
2. 有価証券利息		0			0		
3. 受取配当金		4,276			2,531		
4. 受託工事事務費戻入		753			1,415		
5. 匿名組合分配金		-			3,850		
6. 雑収入		2,894	8,245	2.8	5,605	14,265	5.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		13,072		12,758	
2. 社債利息		8,832		7,670	
3. 社債発行費		228		377	
4. 貸倒引当金繰入額		3,624		-	
5. 雑支出		1,693	27,450	1,366	22,172
9.2					9.2
経常利益			30,544		25,267
10.3					10.5
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	48,410		11,126	
2. 投資有価証券売却益		281		-	
3. 関係会社株式売却益		59		-	
4. 工事負担金受入額		17,583		59,224	
5. 特定都市鉄道整備準備 金取崩額		5,307		5,307	
6. 退職給付信託設定益		-		28,096	
7. その他		-	71,642	4,018	107,772
			24.1		44.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	16,828			21,354		
2. 投資有価証券売却損		87			-		
3. 関係会社株式売却損		51			-		
4. 固定資産圧縮損		10,739			46,231		
5. 投資有価証券評価損		8,866			-		
6. 関係会社株式評価損		21,771			76,320		
7. 特定都市鉄道整備準備 金繰入額		2,335			2,382		
8. 関係会社整理損		796			-		
9. 分譲土地評価損		2,708			-		
10. 事業投資損失引当金繰 入額		14,865			-		
11. 減損損失	4	-			35,521		
12. その他	5	-	79,051	26.6	36,109	217,919	90.7
税引前当期純利益			23,136	7.8		-	
税引前当期純損失			-			84,879	35.3
法人税、住民税及び事 業税		18,621			129		
法人税等調整額		2,436	16,185	5.5	21,902	21,773	9.0
当期純利益			6,950	2.3		-	
当期純損失			-			63,106	26.3
前期繰越利益			15,070			22,684	
中間配当額			2,808			-	
利益準備金取崩額			13,002			-	
合併による子会社株式 消却損			6,600			-	
当期末処分利益			25,615			-	
当期末処理損失			-			40,421	

(注) 百分比は全事業営業収益(前事業年度297,845百万円、当事業年度240,208百万円)をそれぞれ100とする比率であります。

営業費明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
鉄軌道事業営業費					
1. 運送費	1				
人件費		25,562		25,817	
経費		40,354		52,441	
計			65,917		78,259
2. 一般管理費					
人件費		4,312		6,427	
経費		2,550		4,137	
計			6,863		10,565
3. 諸税			5,505		5,348
4. 減価償却費			23,714		25,304
鉄軌道事業営業費合計			102,000		119,479
不動産事業営業費					
1. 土地建物原価			29,545		32,312
2. 販売費及び一般管理費	2				
人件費		7,303		6,920	
経費		24,350		25,418	
計			31,653		32,338
3. 諸税	2		5,969		6,571
4. 減価償却費			8,597		12,369
不動産事業営業費合計			75,766		83,592
ホテル事業営業費					
1. 売上原価			22,158		-
2. 販売費及び一般管理費	3				
人件費		1,640		-	
経費		25,624		-	
計			27,264		-
3. 諸税			761		-
4. 減価償却費			4,326		-
ホテル事業営業費合計			54,511		-

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
その他事業営業費					
1. 売上原価					
レク・サービス事業原 価		1,385		399	
計			1,385		399
2. 販売費及び一般管理費	4				
人件費		2,021		475	
経費		8,906		2,042	
計			10,927		2,518
3. 諸税	4		768		224
4. 減価償却費			2,736		819
その他事業営業費合計			15,817		3,962
全事業営業費合計			248,095		207,034

(前事業年度)

(当事業年度)

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次の通りであります。

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次の通りであります。

1 「鉄軌道事業営業費」	運送営業費	百万円
	給与	20,501
	固定資産除却費	12,951
	修繕費	7,977
	外注委託料	6,931
2 「不動産事業営業費」	販売費及び一般管理費	
	給与	5,562
	諸税	
	固定資産税	4,453
3 「ホテル事業営業費」	販売費及び一般管理費	
	経営委託料	10,922
	外注委託料	6,375
4 「その他事業営業費」	販売費及び一般管理費	
	経営委託料	3,173
	給与	1,581
	外注委託料	1,482
	コース維持費	842
5 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	3,692
	退職給付費用	4,976
	(退職給付引当金繰入額)	
	役員退職慰労引当金繰入額	146

1 「鉄軌道事業営業費」	運送営業費	百万円
	給与	19,976
	固定資産除却費	18,558
	修繕費	10,377
	外注委託料	7,430
2 「不動産事業営業費」	販売費及び一般管理費	
	外注委託料	7,335
	給与	4,972
	諸税	
	固定資産税	5,282
4 「その他事業営業費」	販売費及び一般管理費	
	経営委託料	933
	給与	359
	外注委託料	346
	諸税	
	固定資産税	212
5 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	3,559
	退職給付費用	6,281
	(退職給付引当金繰入額)	
	役員退職慰労引当金繰入額	49

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

利益処分計算書

損失処理計算書

		前事業年度 (平成15年6月27日)				当事業年度 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			25,615	その他資本剰余金の処分			
利益処分類				その他資本剰余金		89,832	
1. 配当金		1株につき 2円50銭 2,849		資本金及び資本準備金減少差益			
2. 役員賞与金		82	2,931	自己株式処分差益		10	89,843
(取締役賞与金)		(70)		その他資本剰余金の処分類			
(監査役賞与金)		(12)		1. 当期末処理損失への振替額			
次期繰越利益			22,684	資本金及び資本準備金減少差益		39,471	
				2. 配当金			
				資本金及び資本準備金減少差益		1株につき 5円 5,687	45,158
				その他資本剰余金次期繰越額			
				資本金及び資本準備金減少差益		44,674	
				自己株式処分差益		10	44,684
				当期末処理損失の処理			
				当期末処理損失			40,421
				損失処理額			
				1. 任意積立金取崩額			
				別途積立金取崩額		950	
				2. その他資本剰余金からの振替額		39,471	40,421
				次期繰越損失			-

(注) 1. 日付は利益処分または損失処理を決議した定時株主総会開催日であります。

2. 平成14年12月10日2,808百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品 ...移動平均法による原価法</p> <p>分譲土地建物 ...地区別総平均法による原価法 (個別区画工事費及び一部点在地については、 個別法による原価法)</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～75年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>10年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	建物	3年～50年	構築物	3年～75年	車両	10年～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～75年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>10年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	建物	3年～50年	構築物	2年～75年	車両	10年～20年
建物	3年～50年												
構築物	3年～75年												
車両	10年～20年												
建物	3年～50年												
構築物	2年～75年												
車両	10年～20年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。</p> <p>(3) 事業投資損失引当金 ゴルフ事業の子会社への営業譲渡等に関して将来発生する可能性のある損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>7. 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中に設けており、この基準に基づき、将来の支払利息に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。 なお、現在当社が行っているデリバティブ取引は、変動金利普通社債に対する金利スワップとリバース・デュアルカレンシー普通社債に対する通貨金利スワップであります。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 当事業年度においては、当社の採用する退職給付制度(退職一時金制度、適格退職年金制度)それぞれにおいて、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額の合計は、投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7. 特別法上の準備金 同左</p> <p>8. リース取引の処理方法 同左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>10. 鉄軌道業における工事負担金の圧縮記帳処理 当社は鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>また、工事負担金を受け入れた工事費のうち、撤去済の仮設構造物に係る部分については、鉄軌道事業営業費（固定資産除却費等）に計上しております。</p> <p>11. その他</p> <p>(1) 少額減価償却資産の会計処理 取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>10. 鉄軌道業における工事負担金の圧縮記帳処理 同左</p> <p>11. その他</p> <p>(1) 少額減価償却資産の会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失は、35,521百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「その他の投資等」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は退職給付信託設定により金額の重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「その他の投資等」に含めていた「前払年金費用」の金額は48百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」、「関係会社株式売却益」については当事業年度において特別利益総額の100分の10以下で鉄道事業会計規則等に区分掲記の定めがないため特別利益の「その他」に含めて表示しております。当事業年度における「その他」に含めた金額はそれぞれ「投資有価証券売却益」3,436百万円、「関係会社株式売却益」59百万円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券売却損」、「関係会社株式売却損」、「投資有価証券評価損」、「分譲土地評価損」については当事業年度において特別損失総額の100分の10以下で鉄道事業会計規則等に区分掲記の定めがないため特別損失の「その他」に含めて表示しております。当事業年度における「その他」に含めた金額はそれぞれ「投資有価証券売却損」1,518百万円、「関係会社株式売却損」12,540百万円、「投資有価証券評価損」1,611百万円、「分譲土地評価損」6,610百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
<p>(ホテル事業の営業譲渡)</p> <p>当社は、平成14年6月27日開催の定時株主総会において承認決議された「営業の一部譲渡について」に基づき、平成15年4月1日をもってホテル事業を当社の連結子会社であります株式会社東急ホテルチェーンに譲渡いたしました。</p> <p>なお、ホテル事業の営業譲渡に係る譲渡財産につきましては、下記のとおり確定しております。</p> <p>譲渡財産</p>		<p>(株式交換による伊豆急行(株)の完全子会社化について)</p> <p>「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」に係る注記のうち(追加情報)に記載しております。</p>	
資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)
流動資産	3,849	流動負債	446
現預金	228	未払金	205
未収金	2,778	預り金	241
貯蔵品	293	固定負債	528
前払費用	543		
その他	4		
固定資産	24,399		
有形固定資産	16,195		
無形固定資産	409		
投資等	7,793		
合計	28,248	合計	975

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
6. 偶発債務 (1) 下記の会社等に対し、債務の保証を行っておりま す。		6. 偶発債務 (1) 下記の会社等に対し、債務の保証を行っておりま す。	
社名	金額 (百万円)	社名	金額 (百万円)
銀行借入		銀行借入	
(株)東急ホテルチェーン	16,636	東急ファイナンスアンドアカウ ティング(株)	25,414
イツ・コミュニケーションズ(株)	3,000	伊豆急行(株)	7,201
東急ファイナンスアンドアカウ ティング(株)	2,177	イツ・コミュニケーションズ(株)	2,200
社員住宅融資	506	社員住宅融資	341
小計	22,321	小計	35,157
営業保証		営業保証	
東急観光(株)	735	東急観光(株)	1,040
東急ナビジョン(株)	76	東急ナビジョン(株)	96
東急トラベルエンタテインメント (株)	53	東急トラベルエンタテインメント (株)	60
東急ストリームライン(株)	16	東急ストリームライン(株)	19
小計	881	小計	1,216
合計	23,203	合計	36,373
(2) 上記のほか、下記の会社の銀行借入に対し、保証 予約を行っております。		(2) 上記のほか、下記の会社の銀行借入に対し、保証 予約を行っております。	
社名	金額 (百万円)	社名	金額 (百万円)
北海道北見バス(株)	300	北海道北見バス(株)	254
合計	300	合計	254

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																		
(3) 下記の会社の銀行借入に対し、経営指導念書を提出しております。	(3) 下記の会社の銀行借入に対し、経営指導念書を提出しております。																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>トウキョウインベストメントシンガポールPTE.LTD.</td> <td style="text-align: center;">564</td> </tr> <tr> <td>東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)</td> <td style="text-align: center;">500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,064</td> </tr> </tbody> </table>	社名	金額 (百万円)	トウキョウインベストメントシンガポールPTE.LTD.	564	東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	500	合計	1,064	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)</td> <td style="text-align: center;">500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">500</td> </tr> </tbody> </table>	社名	金額 (百万円)	東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	500	合計	500				
社名	金額 (百万円)																		
トウキョウインベストメントシンガポールPTE.LTD.	564																		
東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	500																		
合計	1,064																		
社名	金額 (百万円)																		
東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	500																		
合計	500																		
<p>なお、上記経営指導念書のうち、外貨建のものは、8,300千\$、計564百万円であります。</p> <p>7. 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で、資産及び負債科目に含まれる関係会社に対するものは、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>資産</td> <td style="text-align: right;">25,055百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 前受金 4</td> <td style="text-align: right;">18,721百万円</td> </tr> <tr> <td> 預り保証金 4</td> <td style="text-align: right;">19,049百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">15,869百万円</td> </tr> </tbody> </table>	資産	25,055百万円	負債		前受金 4	18,721百万円	預り保証金 4	19,049百万円	その他	15,869百万円	<p>7. 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で、資産及び負債科目に含まれる関係会社に対するものは、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>資産</td> <td style="text-align: right;">21,197百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 預り保証金 4</td> <td style="text-align: right;">17,512百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">29,977百万円</td> </tr> </tbody> </table>	資産	21,197百万円	負債		預り保証金 4	17,512百万円	その他	29,977百万円
資産	25,055百万円																		
負債																			
前受金 4	18,721百万円																		
預り保証金 4	19,049百万円																		
その他	15,869百万円																		
資産	21,197百万円																		
負債																			
預り保証金 4	17,512百万円																		
その他	29,977百万円																		
<p>8. 配当制限 平成14年度改正前商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は760百万円であります。</p> <p>9. 5 特定都市鉄道整備準備金のうち5,307百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p>	<p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は17,845百万円であります。</p> <p>9. 5 同左</p>																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 1 関係会社との取引に係るものが以下の通り含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 3,367百万円 その他 895百万円</p> <p>2 固定資産売却益</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 48,410百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">関係会社への売却益10,965百万円が含まれております。</p> <p>3 固定資産売却損</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 16,155百万円 建物 673百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">関係会社への売却損11,564百万円が含まれております。</p>	<p>1. 1 関係会社との取引に係るものが4,296百万円含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益</p> <p style="padding-left: 40px;">セルリアンタワー (土地・建物等) 4,268百万円 日本橋1丁目計画 (建設仮勘定) 2,549百万円 世田谷区用賀4丁目 (土地) 2,147百万円 横浜駅用地 (土地) 1,677百万円 その他 483百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 11,126百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">関係会社への売却益31百万円が含まれております。</p> <p>3 固定資産売却損</p> <p style="padding-left: 40px;">グランデコ ホテル&スキー リゾート (建物・構築物等) 9,895百万円 箱根ターンパイク (土地・構築物等) 6,527百万円 広島県安芸郡府中町 (土地等) 1,194百万円 その他 3,737百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 21,354百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">関係会社への売却損10,457百万円が含まれております。</p> <p>5 関係会社との取引に係るものが2,165百万円含まれております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>																									
	<p>2. 4 減損損失</p> <p>当社は他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。</p> <p>継続的な地価の下落及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下などにより、当社は当事業年度において収益性が著しく低下した固定資産グループ24件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,521百万円)として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="805 633 1417 1339"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>セグメント</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>主に賃貸商業 土地、ビル、その他 計6件</td> <td>土地及び建物 等</td> <td>不動産事業 その他事業</td> <td>10,114</td> </tr> <tr> <td>中部北陸圏</td> <td>主に賃貸 土地、ビル、その他 計6件</td> <td>土地及び建物 等</td> <td>不動産事業 各事業関連</td> <td>7,373</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>主に賃貸 ゴルフ場、 土地、ビル、その他 計6件</td> <td>土地及び建物 等</td> <td>不動産事業 各事業関連</td> <td>16,633</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>主に賃貸 土地、ビル、ホテル、 その他 計6件</td> <td>土地及び建物 等</td> <td>不動産事業 各事業関連</td> <td>1,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域ごとの減損損失の内訳(単位:百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏 10,114 (内、土地 1,059、建物3,109、その他5,944) ・中部北陸圏 7,373 (内、土地 6,413、建物 552、その他 407) ・近畿圏 16,633 (内、土地14,165、建物 399、その他2,069) ・その他 1,399 (内、土地 1,070、建物 291、その他 37) <p>なお、当社資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しています。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しています。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しています。</p>	地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)	首都圏	主に賃貸商業 土地、ビル、その他 計6件	土地及び建物 等	不動産事業 その他事業	10,114	中部北陸圏	主に賃貸 土地、ビル、その他 計6件	土地及び建物 等	不動産事業 各事業関連	7,373	近畿圏	主に賃貸 ゴルフ場、 土地、ビル、その他 計6件	土地及び建物 等	不動産事業 各事業関連	16,633	その他	主に賃貸 土地、ビル、ホテル、 その他 計6件	土地及び建物 等	不動産事業 各事業関連	1,399
地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)																						
首都圏	主に賃貸商業 土地、ビル、その他 計6件	土地及び建物 等	不動産事業 その他事業	10,114																						
中部北陸圏	主に賃貸 土地、ビル、その他 計6件	土地及び建物 等	不動産事業 各事業関連	7,373																						
近畿圏	主に賃貸 ゴルフ場、 土地、ビル、その他 計6件	土地及び建物 等	不動産事業 各事業関連	16,633																						
その他	主に賃貸 土地、ビル、ホテル、 その他 計6件	土地及び建物 等	不動産事業 各事業関連	1,399																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
不動産事業固定資産	16	7	8	不動産事業固定資産	96	28	68
ホテル事業固定資産	499	180	319	各事業関連固定資産	459	311	147
その他事業固定資産	76	15	61	合計	555	339	215
各事業関連固定資産	503	283	219				
合計	1,095	486	609				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 176百万円				1年内 98百万円			
1年超 432百万円				1年超 117百万円			
合計 609百万円				合計 215百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 165百万円				支払リース料 96百万円			
減価償却費相当額 165百万円				減価償却費相当額 96百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
1年内 1,795百万円				1年内 602百万円			
1年超 20,819百万円				1年超 4,392百万円			
合計 22,614百万円				合計 4,995百万円			
(貸主側) 未経過リース料				(貸主側) 未経過リース料			
1年内 500百万円				1年内 506百万円			
1年超 992百万円				1年超 853百万円			
合計 1,493百万円				合計 1,359百万円			

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	なお、(株)東急ホテルチェーンの賃貸借契約について 契約残存期間の賃料15,705百万円を保証しております。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	52,914	46,597	6,316	2,554	6,507	3,953
関連会社株式	24,924	26,424	1,500	73,559	268,724	195,164
合計	77,838	73,022	4,816	76,113	275,232	199,118

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産	百万円	百万円
関係会社株式評価損	14,735	43,420
会社分割に伴う関係会社株式差額	-	14,526
減損損失	-	14,453
退職給付引当金	11,714	12,612
固定資産評価損	5,338	5,365
貸倒引当金	5,792	4,967
繰越欠損金	-	4,922
分譲土地評価損	1,439	3,097
未払費用	-	2,034
減価償却超過額	1,591	1,490
賞与引当金	1,293	1,448
投資有価証券評価損	72	720
役員退職慰労引当金	497	519
社債発行差金	321	301
未払事業税、事業所税	1,397	23
事業投資損失引当金	6,250	-
その他	801	743
繰延税金資産小計	51,245	110,648
評価性引当額	8,083	19,842
繰延税金資産合計	43,162	90,805
繰延税金負債		
会社分割に伴う関係会社株式差額	-	14,526
退職給付信託設定益	2,850	14,178
その他有価証券評価差額金	551	12,243
その他	71	92
繰延税金負債合計	3,474	41,040
繰延税金資産純額	39,687	49,764

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。

前事業年度については以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成15年3月31日)
	%
法定実効税率	42.1
(調整)	
評価性引当に係る繰延税金資産	28.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
住民税均等割	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.4
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成15年3月31日)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が781百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	239円64銭	1株当たり純資産額	196円02銭
1株当たり当期純利益金額	6円07銭	1株当たり当期純損失金額	55円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5円68銭		
<p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	229円12銭		
1株当たり当期純利益金額	6円79銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6円57銭		

(注) 1株当たり当期純利益額又は1株当たり当期純損失額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	6,950	63,106
普通株主に帰属しない金額(百万円)	82	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(82)	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る当期純損失額()(百万円)	6,868	63,106
期中平均株式数(千株)	1,131,037	1,135,576
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	34	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(34)	-
普通株式増加数(千株)	83,642	-
(うち転換社債)	(83,642)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	第33回無担保転換社債 概要は、「社債明細表」に記載の 通りであります。	第51回無担保転換社債 2007年満期円建転換社債 概要は、「社債明細表」に記載の 通りであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
連結財務諸表の(重要な後発事象)に記載して おりません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)日本航空システム	80,397,171	28,460
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ 第一種優先株式	3,400	10,200
		Mizuho・プリファード・キャピタル (ケイマン)リミテッド	80	8,000
		全日本空輸(株)	20,171,139	7,221
		三井トラスト・ホールディングス(株)	8,101,664	5,825
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ 第二種優先株式	2,500	5,258
		三井アセット信託銀行(株)	12,000	4,999
		住友信託銀行(株) 第一回優先株式	4,520,000	4,992
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	4,149.5	4,273
		東急リアル・エステート投資法人	5,880	4,110
		太陽生命保険(株)	12,598	2,821
		京浜急行電鉄(株)	3,236,891	2,282
		京王電鉄(株)	3,515,400	2,270
		横浜高速鉄道(株)	45,000	2,250
		住友信託銀行(株)	2,161,910	1,498
		日本空港ビルデング(株)	1,601,560	1,468
		松竹(株)	2,062,600	1,320
		小田急電鉄(株)	2,310,110	1,316
その他(97銘柄)	28,245,389.94	7,511		
		計	156,409,442.44	106,082

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	分離元本国債第25回	30	29
		計	30	29

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	148,422	133,733	47,622 (22,708)	234,533	-	-	234,533
建物	413,690	12,625	119,117 (4,353)	307,198	140,990	14,497	166,208
構築物	364,942	24,142	23,800 (1,211)	365,284	164,917	11,618	200,366
車両	142,745	975	4,954	138,766	108,390	5,450	30,375
機械装置	50,398	3,180	9,989 (6)	43,589	29,237	3,029	14,351
工具・器具・備品	43,163	4,645	18,973 (317)	28,835	21,072	2,723	7,762
樹木	172	-	32 (32)	139	-	-	139
建設仮勘定	313,956	102,256	294,458	121,754	-	-	121,754
有形固定資産計	1,477,493	281,558	518,949 (28,630)	1,240,102	464,608	37,320	775,493
無形固定資産							
借地権	17,098	2,296	5,572 (2,651)	13,821	-	-	13,821
地上権	10,300	2,973	3,943 (3,913)	9,330	-	-	9,330
工事負担金	1,674	-	67 (1)	1,606	1,139	59	466
ソフトウェア	3,170	1,938	1,304 (13)	3,804	1,451	649	2,352
その他	1,379	29	461 (3)	947	571	52	376
無形固定資産計	33,622	7,238	11,350 (6,582)	29,510	3,162	760	26,347
長期前払費用	10,059	893	4,627 (308)	6,326	1,632	426	4,693
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

土地	東横線複々線化工事	33,886百万円
	大井町線改良・延伸工事	28,492百万円
建物	昇降機設置	1,644百万円
構築物	みなとみらい線相互直通	14,232百万円
建設仮勘定	みなとみらい線相互直通	19,511百万円
	東横線複々線化工事	17,775百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

土地	ゴルフ事業（営業譲渡）	7,596百万円
	セルリアンタワー	6,703百万円
建物	セルリアンタワー	36,104百万円
	ホテル事業（営業譲渡）	24,525百万円
構築物	ゴルフ事業（営業譲渡）	14,802百万円
	グランデコ（営業譲渡）	6,059百万円
	自動車道事業（営業譲渡）	5,628百万円
工具・器具・備品	ゴルフ事業（営業譲渡）	5,415百万円
	ホテル事業（営業譲渡）	6,658百万円
	駅務自動化	4,754百万円
建設仮勘定	みなとみらい線相互直通	85,041百万円
	東横線複々線化工事	37,350百万円

4. 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額は、それぞれ受け入れた工事負担金等46,231百万円、6,779百万円を直接減額して表示しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		108,819	1	-	108,820
資本金のうち 既発行株式	普通株式 1、2（株）	(1,140,970,771)	(3,305)	-	(1,140,974,076)
	普通株式（百万円）	108,819	1	-	108,820
	計（株）	(1,140,970,771)	(3,305)	-	(1,140,974,076)
	計（百万円）	108,819	1	-	108,820
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 2（百万円）	47,181	0	-	47,182
	（その他資本剰余金）				
	資本金及び資本準備金減少差益 3（百万円）	90,466	-	633	89,832
	自己株式処分差益 3（百万円）	-	35	25	10
計（百万円）	137,647	35	658	137,025	
利益準備金及 び任意積立金	（任意積立金）				
	別途積立金（百万円）	950	-	-	950
	計（百万円）	950	-	-	950

1. 当期末における自己株式数は3,548,882株であります。
2. 資本金及び資本準備金の当期増加額は、転換社債の株式転換によるものであります。
3. 資本金及び資本準備金減少差益及び自己株式処分差益の当期減少額は平成16年1月1日東急観光(株)の株式交換によるものであります。自己株式処分差益の当期増加額は自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	14,164	12,237	1,404	12,759	12,237
賞与引当金	3,692	3,559	3,692	-	3,559
事業投資損失引当金	14,865	-	14,865	-	-
役員退職慰労引当金	1,227	49	-	-	1,276
特定都市鉄道整備準備金	40,800	2,382	5,307	-	37,875

貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(A) 現金・預金

区分	金額（百万円）
現金	1,861
預金	
当座預金	337
普通預金	4
振替貯金	1
外貨預金	0
別段預金	5
小計	325
合計	1,535

(B) 未収運賃

区分	金額（百万円）
東日本旅客鉄道㈱	652
帝都高速度交通営団	181
その他	524
合計	1,358

(C) 未収金

区分	金額（百万円）
固定資産売却	
東日本旅客鉄道㈱	2,165
その他	111
小計	2,277
販売土地建物	
東急リバブル㈱	1,790
東急不動産㈱	431
その他	325
小計	2,547
その他	7,224
合計	12,048

(D) 滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 366
18,225	68,708	74,885	12,048	86.1	80.6

(E) 分譲土地建物

区分	面積(千㎡)	金額(百万円)
土地		
多摩田園都市	1,041	89,692
九州	217	5,549
海外	6,190	5,200
その他	2,215	5,411
小計	9,663	105,854
建物		5,812
合計		111,666

(F) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
保線用品	841
車両用品	673
電気通信用品	624
工場予備品	206
その他	306
合計	2,651

投資その他の資産
(A) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社株式	
TCプロパティーズ(株)乙種優先株式	40,000
渋谷開発(株)	31,947
東急車輛製造(株)	21,921
(株)東急ホテルチェーン	18,142
その他	83,873
小計	195,884
関連会社株式	
東急建設(株)普通株式	36,346
東急不動産(株)	8,708
シロキ工業(株)	5,819
(株)東急百貨店	5,815
その他	22,586
小計	79,276
合計	275,161

(B) 関係会社長期貸付金

貸付先名	金額(百万円)
伊豆急行(株)	39,100
(株)東急レールウェイサービス	12,600
上毛施設(株)	10,125
(株)東急ホテルチェーン	10,000
(株)北見東急ビル	6,970
その他	5,334
合計	84,129

流動負債
(A) 短期借入金

借入先名	金額（百万円）
(株)東京三菱銀行	40,889
(株)みずほコーポレート銀行	40,364
中央三井信託銀行(株)	23,664
住友信託銀行(株)	20,744
三菱信託銀行(株)	19,475
その他	52,835
合計	197,971

(B) 未払金

区分	金額（百万円）
設備工事代	
東日本旅客鉄道(株)	2,429
東急建設(株)	136
その他	218
小計	2,784
修繕維持管理費	
(株)東急レールウェイサービス	401
八洲電機(株)	123
ナブコサービス(株)	113
東急ファシリティサービス(株)	89
その他	444
小計	1,172
その他	4,493
合計	8,449

固定負債

(A) 社債

銘柄	金額(百万円)
普通社債	
第35回 無担保普通社債	(30,000) 30,000
第52回 無担保普通社債	20,000
第55回 無担保普通社債	20,000
その他	(11,000) 254,300
小計 (固定負債計上額 283,300百万円)	(41,000) 324,300
転換社債	
第51回 無担保転換社債	29,998
2007年満期 ユーロ円債	22,000
小計 (固定負債計上額 51,998百万円)	51,998
合計 (固定負債計上額 335,298百万円)	(41,000) 376,298

(注) () 内に表示した金額は償還期限が一年以内の金額で貸借対照表には「一年内に償還期限の到来する社債」として計上しております。

(B) 長期借入金

借入先名	金額(百万円)
日本政策投資銀行	(22,369) 301,435
日本生命保険相互会社	(5,022) 40,029
第一生命保険相互会社	(10,492) 38,697
中央三井信託銀行(株)	(3,288) 28,921
三菱信託銀行(株)	(2,622) 23,802
その他	(3,354) 36,888
合計 (固定負債計上額 422,625百万円)	(47,147) 469,772

(注) () 内以内数表示した金額は返済期限が一年以内の金額で貸借対照表には「一年内に返済期限の到来する長期借入金」として計上しております。

(C) 預り保証金

区分	金額(百万円)
賃貸保証金	
(株)東急ストア (東急すすき野ビル、東急五反田ビル、東急中央林間ビルほか)	(722) 7,253
東急ファイナンスアンドアカウンティング(株) (東急青葉台ビル、東急青葉台駅ビル、東急青葉台駐車場ビルほか)	(3,343) 6,404
(株)東急百貨店 (東急日吉駅ビル、東急青葉台ビルほか)	6,255
横浜シティ・マネジメント(株) (クイーンズスクエア横浜)	1,986
(株)ティー・エム・ディー (三和・東急ビル、香林坊第一開発ビルほか)	1,791
その他	(86) 23,797
小計	(4,152) 47,488
ゴルフ場入会預り金	46,198
合計 (固定負債計上額 89,534百万円)	(4,152) 93,687

(注) () 内で内数表示した金額は返済期限が一年以内の金額で貸借対照表には「その他の流動負債」として計上しております。

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった東急車輛製造株式会社の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。同社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(東急車輛製造株式会社)

連結財務諸表等

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,021		730
2.受取手形及び売掛金			18,868		20,026
3.親会社株式			2,057		-
4.たな卸資産			8,724		11,796
5.繰延税金資産			36		41
6.その他			764		430
貸倒引当金			126		123
流動資産合計			31,345	51.3	32,901
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	19,184		18,383	
減価償却累計額		9,579	9,604	8,638	9,744
(2)機械装置及び車両運搬具	3	17,073		14,954	
減価償却累計額		14,145	2,927	11,430	3,524
(3)工具器具及び備品		4,371		4,052	
減価償却累計額		3,903	468	3,560	491
(4)土地	4		8,176		8,035
(5)建設仮勘定			1,099		2,817
有形固定資産合計			22,277	36.5	24,613
2.無形固定資産			135	0.2	129
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1		6,325		4,244
(2)その他			1,250		1,241
貸倒引当金			215		210
投資その他の資産合計			7,360	12.0	5,275
固定資産合計			29,773	48.7	30,018
資産合計			61,119	100.0	62,920

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		11,309		13,108	
2. 短期借入金		15,492		15,240	
3. 未払法人税等		77		102	
4. 賞与引当金		588		617	
5. その他		3,455		2,467	
流動負債合計		30,922	50.6	31,536	50.1
固定負債					
1. 長期借入金		3,867		4,331	
2. 繰延税金負債		410		536	
3. 退職給付引当金		2,864		3,441	
4. 役員退職慰労引当金		-		194	
5. 連結調整勘定		86		66	
固定負債合計		7,230	11.8	8,570	13.6
負債合計		38,152	62.4	40,106	63.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		72	0.1	-	-
(資本の部)					
資本金	5	14,047	23.0	14,047	22.3
資本剰余金		18,029	29.5	18,029	28.7
利益剰余金		9,748	15.9	10,062	16.0
その他有価証券評価差額 金		564	0.9	798	1.3
資本合計		22,893	37.5	22,813	36.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		61,119	100.0	62,920	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			55,918	100.0		55,413	100.0
売上原価	2		48,469	86.7		48,569	87.7
売上総利益			7,449	13.3		6,843	12.3
販売費及び一般管理費	1		6,161	11.0		6,211	11.2
営業利益			1,287	2.3		632	1.1
営業外収益							
1 受取利息		6			8		
2 受取配当金		113			120		
3 受取賃貸料		105			105		
4 投資有価証券売却益		274			970		
5 連結調整勘定償却額		17			20		
6 その他		57	575	1.0	145	1,371	2.5
営業外費用							
1 支払利息		512			342		
2 退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異償却		722			723		
3 賃貸物件費		362			36		
4 貸倒引当金繰入額		60			-		
5 たな卸資産評価損		52			349		
6 器工具等除却費		91			46		
7 その他		40	1,841	3.3	375	1,874	3.4
経常利益			21	0.0		129	0.2
特別利益							
1 前期損益修正益	3	67			70		
2 固定資産売却益	4	830			995		
3 投資有価証券売却益		114	1,012	1.8	1,061	2,127	3.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却損	5	-			9		
2 投資有価証券評価損		447			0		
3 投資有価証券売却損		68			-		
4 親会社株式売却損		-			733		
5 子会社整理損		174			-		
6 事業所移転等関連費用		-			1,362		
7 その他の特別損失	6	17	708	1.3	441	2,547	4.6
税金等調整前当期純利益			325	0.6		-	-
税金等調整前当期純損失			-	-		291	0.5
法人税、住民税及び事業税		83			113		
法人税等調整額		0	84	0.2	18	94	0.2
少数株主損失			44	0.1		72	0.1
当期純利益			286	0.5		-	-
当期純損失			-	-		313	0.6

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					18,029
資本準備金期首残高		18,029	18,029		
資本剰余金期末残高			18,029		18,029
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					9,748
欠損金期首残高		10,033	10,033		
利益剰余金増加高					
当期純利益		286	286	-	-
利益剰余金減少高					
当期純損失		-		313	
連結子会社減少に伴う 減少高		0	0	-	313
利益剰余金期末残高			9,748		10,062

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益・損失()	325	291
2		減価償却費	1,424	1,340
3		連結調整勘定償却額	17	20
4		貸倒引当金の増加・減少()額	44	8
5		賞与引当金の増加・減少()額	1	29
6		退職給付引当金の増加・減少()額	620	576
7		役員退職慰労引当金の増加・減少()額	-	194
8		受取利息及び受取配当金	120	129
9		支払利息	512	342
10		有形固定資産売却益	830	995
11		有形固定資産売却損	-	9
12		有形固定資産除却損	91	77
13		投資有価証券売却益	388	2,031
14		投資有価証券売却損	68	-
15		親会社株式売却損	-	733
16		投資有価証券評価損	447	0
17		売上債権の減少・増加()額	3,687	1,158
18		たな卸資産の減少・増加()額	1,705	3,071
19		仕入債務の増加・減少()額	2,511	1,799
20		未払消費税等の増加・減少()額	12	279
21		事業所移転等関連費用	-	1,362
22		その他	221	30
		小計	5,182	1,550
23		利息及び配当金の受取額	121	128
24		利息の支払額	402	304
25		法人税等の支払額	56	88

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,844	1,815
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
1 定期預金の預入による 支出		5	2
2 定期預金の払戻による 収入		-	22
3 有形・無形固定資産の 取得による支出		1,063	5,228
4 有形・無形固定資産の 売却による収入		2,272	366
5 有価証券の売却による 収入		21	-
6 投資有価証券の取得に よる支出		220	10
7 投資有価証券の売却に よる収入		1,716	3,984
8 親会社株式の売却によ る収入		-	1,886
9 貸付による支出		128	-
10 貸付金の回収による収 入		-	23
11 連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の取得に よる収入		18	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,611	1,042
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
1 短期借入金の増加・減 少()額		11,429	1,627
2 長期借入れによる収入		4,254	5,203
3 長期借入金の返済によ る支出		5,341	3,364
4 自己株式の減少・増加 ()額		0	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		12,516	211
現金及び現金同等物の増 加・減少()額		5,061	560
現金及び現金同等物の期 首残高		6,334	1,273

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物の期 末残高		1,273	712

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 10社 大阪エコン建鉄(株)、(株)東急車輛技研、東急パーキングシステムズ(株)、東急車輛サービス(株)、東急パン(株)、テイエス興業(株)、鳳産業(株)、湘南保全(株)、東急車輛設計(株)、京浜鋼板工業(株) 前連結会計年度において連結の範囲に含めていた東急車輛環境システムズ(株)及び東急メカトロシステムズ(株)は、平成14年5月16日及び平成14年7月31日にそれぞれ清算終了となりました。また、東急パーキングメンテナンス(株)は、平成14年7月1日をもって東急パーキングシステムズ(株)と合併いたしました。また、前連結会計年度において持分法非適用関連会社であった京浜鋼板工業(株)は、平成14年6月3日に株式を追加取得し、かつ重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社に含めることといたしました。 また、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社1社(日北自動車工業(株))は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。なお、京浜鋼板工業(株)については、当連結会計年度から決算日を3月31日に変更しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 ・関連会社株式 移動平均法による原価法 ・その他の有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 8社 大阪エコン建鉄(株)、(株)東急車輛技研、東急パーキングシステムズ(株)、東急車輛サービス(株)、テイエス興業(株)、湘南保全(株)、東急車輛設計(株)、京浜鋼板工業(株) 前連結会計年度において連結の範囲に含めていた東急パン(株)及び鳳産業(株)は、両社共に平成15年8月29日に清算終了となりました。 また、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社2社(日北自動車工業(株)他1社)は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 ・関連会社株式 同左 ・その他の有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(ロ)たな卸資産 製品、半製品及び仕掛品については主として総平均法による低価法、原材料及び貯蔵品については主として移動平均法による低価法により評価しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 親会社は定額法、連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 2～17年</p> <p>(少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(10,946百万円)については15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14、15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(少額減価償却資産) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(10,946百万円)については15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14、15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度末から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、役員退職慰労引当金の計上が、会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の役員退職慰労金支払時における一時的な負担の増大を避け、役員の在任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るために行うものであります。 この変更により、当連結会計年度発生額33百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 161百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ33百万円減少し、税金等調整前当期純損失は 194百万円増加しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(口) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 重要なもののみ発生日以降5年間で均等償却し、その他は発生時に全額償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 関連会社に係る注記(1) 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 20百万円</p>	<p>1 関連会社に係る注記(1) 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 22百万円</p>
<p>2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>工場財団</p> <p>1 建物及び構築物(2) 1,542百万円</p> <p>2 機械装置及び車両運搬具(3) 73百万円</p> <p>3 土地(4) 172百万円</p> <hr/> <p>計 1,787百万円</p> <p>(価額は、いずれも連結会計年度末帳簿価額であります。)</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>工場財団担保付債務</p> <p>短期借入金 10百万円</p>	<p>2</p>
<p>3 受取手形割引高 116百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 390百万円</p>	<p>3 受取手形割引高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 48百万円</p>
<p>4 当社の発行済株式総数(5)</p> <p>普通株式123,367千株であります。</p>	<p>4 当社の発行済株式総数(5)</p> <p>普通株式123,367千株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び賞与手当 2,354百万円	給料及び賞与手当 2,516百万円
賞与引当金繰入額 169百万円	賞与引当金繰入額 167百万円
退職給付費用 337百万円	退職給付費用 350百万円
減価償却費 75百万円	減価償却費 63百万円
貸倒引当金繰入額 6百万円	貸倒引当金繰入額 58百万円
賃借料 658百万円	賃借料 610百万円
1,2 研究開発費の総額	1,2 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 23百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 42百万円
3 前期損益修正益の内訳	3 前期損益修正益の内訳
貸倒引当金戻入益 67百万円	貸倒引当金戻入益 70百万円
4 固定資産売却益の内訳	4 固定資産売却益の内訳
土地 830百万円	土地・建物 995百万円
5	5 固定資産売却損の内訳
	土地・建物 9百万円
6	6 その他の特別損失の主な内訳
	特別退職金 177百万円
	過年度役員退職慰労引当金繰入額 161百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,021百万円	現金及び預金勘定 730百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 38百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 18百万円
取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資 290百万円	取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資
現金及び現金同等物 1,273百万円	現金及び現金同等物 712百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び 車両運搬具	工具器具及び 備品	合計		機械装置及び 車両運搬具	工具器具及び 備品	合計
取得価額相当額(百万円)	837	1,641	2,478	取得価額相当額(百万円)	822	1,707	2,529
減価償却累計額相当額(百万円)	412	826	1,238	減価償却累計額相当額(百万円)	464	782	1,247
期末残高相当額(百万円)	425	814	1,240	期末残高相当額(百万円)	357	924	1,282
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			421百万円	1年以内			436百万円
1年超			860百万円	1年超			894百万円
合計			1,282百万円	合計			1,330百万円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			548百万円	支払リース料			535百万円
減価償却費相当額			502百万円	減価償却費相当額			492百万円
支払利息相当額			48百万円	支払利息相当額			42百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

(前連結会計年度 平成15年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,712	4,779	2,067
その他	-	-	-
小計	2,712	4,779	2,067
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,347	3,256	1,090
その他	5	3	1
小計	4,352	3,260	1,091
合計	7,064	8,040	975

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,755	389	69

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	322
債券	-
合計	322

(注) 当連結会計年度において、有価証券について 446百万円(その他有価証券で時価のある株式 446百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(当連結会計年度 平成16年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,912	3,499	1,586
その他	-	-	-
小計	1,912	3,499	1,586
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	635	397	237
その他	-	-	-
小計	635	397	237
合計	2,548	3,897	1,349

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,844	2,031	733

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	325
債券	-
合計	325

(注) 当連結会計年度において、有価証券について0百万円(その他有価証券で時価のある株式-百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在) (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,877</td> </tr> <tr> <td>ロ) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">12,658</td> </tr> <tr> <td>ニ) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">8,721</td> </tr> <tr> <td>ホ) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,071</td> </tr> <tr> <td>ヘ) 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,864</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td>ロ) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>ハ) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>ニ) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>ホ) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">764</td> </tr> <tr> <td>ヘ) 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,784</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	イ) 退職給付債務	12,877	ロ) 年金資産	218	ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,658	ニ) 会計基準変更時差異の未処理額	8,721	ホ) 未認識数理計算上の差異	1,071	ヘ) 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	2,864	イ) 勤務費用(注)	634	ロ) 利息費用	316	ハ) 期待運用収益	3	ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	72	ホ) 会計基準変更時差異の費用処理額	764	ヘ) 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,784	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在) (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,589</td> </tr> <tr> <td>ロ) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">12,339</td> </tr> <tr> <td>ニ) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">7,946</td> </tr> <tr> <td>ホ) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> <tr> <td>ヘ) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>ト) 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">3,441</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td>ロ) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>ハ) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>ニ) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>ホ) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">723</td> </tr> <tr> <td>ヘ) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>ト) 特別退職金</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>チ) 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">1,820</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	イ) 退職給付債務	12,589	ロ) 年金資産	249	ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,339	ニ) 会計基準変更時差異の未処理額	7,946	ホ) 未認識数理計算上の差異	916	ヘ) 未認識過去勤務債務	35	ト) 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,441	イ) 勤務費用(注)	518	ロ) 利息費用	316	ハ) 期待運用収益	3	ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	81	ホ) 会計基準変更時差異の費用処理額	723	ヘ) 過去勤務債務の費用処理額	7	ト) 特別退職金	177	チ) 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,820
イ) 退職給付債務	12,877																																																						
ロ) 年金資産	218																																																						
ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,658																																																						
ニ) 会計基準変更時差異の未処理額	8,721																																																						
ホ) 未認識数理計算上の差異	1,071																																																						
ヘ) 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	2,864																																																						
イ) 勤務費用(注)	634																																																						
ロ) 利息費用	316																																																						
ハ) 期待運用収益	3																																																						
ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	72																																																						
ホ) 会計基準変更時差異の費用処理額	764																																																						
ヘ) 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,784																																																						
イ) 退職給付債務	12,589																																																						
ロ) 年金資産	249																																																						
ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,339																																																						
ニ) 会計基準変更時差異の未処理額	7,946																																																						
ホ) 未認識数理計算上の差異	916																																																						
ヘ) 未認識過去勤務債務	35																																																						
ト) 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,441																																																						
イ) 勤務費用(注)	518																																																						
ロ) 利息費用	316																																																						
ハ) 期待運用収益	3																																																						
ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	81																																																						
ホ) 会計基準変更時差異の費用処理額	723																																																						
ヘ) 過去勤務債務の費用処理額	7																																																						
ト) 特別退職金	177																																																						
チ) 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,820																																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成15年3月31日現在)</p> <p>イ) 割引率 2.5%</p> <p>ロ) 期待運用収益率 2.5%</p> <p>ハ) 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ニ) 数理計算上の差異 の処理年数 14、15年(各連結会計年度の 発生時における従業員の平均 残存勤務期間の年数による定 額法により、翌連結会計年度 から費用処理することとして おります。)</p> <p>ホ) 会計基準変更時差 異の処理年数 15年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成16年3月31日現在)</p> <p>イ) 割引率 2.0%</p> <p>ロ) 期待運用収益率 2.0%</p> <p>ハ) 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ニ) 過去勤務債務の額 の費用処理年数 5年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による均等額を費用処理し ております。)</p> <p>ホ) 数理計算上の差異 の処理年数 14、15年(各連結会計年度の 発生時における従業員の平均 残存勤務期間の年数による定 額法により、翌連結会計年度 から費用処理することとして おります。)</p> <p>ヘ) 会計基準変更時差 異の処理年数 15年</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,698</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,357</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,171</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">374</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	208	貸倒引当金	268	退職給付引当金	1,094	繰越欠損金	5,698	その他	87	繰延税金資産小計	7,357	評価性引当額	7,171	繰延税金資産合計	186	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	150	有価証券評価差額	410	繰延税金負債合計	561	繰延税金負債の純額	374	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,623</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,078</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,551</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,361</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">495</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	233	貸倒引当金	260	退職給付引当金	1,623	役員退職慰労引当金	75	繰越欠損金	5,078	その他	280	繰延税金資産小計	7,551	評価性引当額	7,361	繰延税金資産合計	190	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	148	有価証券評価差額	536	繰延税金負債合計	685	繰延税金負債の純額	495
繰延税金資産																																																											
賞与引当金	208																																																										
貸倒引当金	268																																																										
退職給付引当金	1,094																																																										
繰越欠損金	5,698																																																										
その他	87																																																										
繰延税金資産小計	7,357																																																										
評価性引当額	7,171																																																										
繰延税金資産合計	186																																																										
繰延税金負債																																																											
固定資産圧縮積立金	150																																																										
有価証券評価差額	410																																																										
繰延税金負債合計	561																																																										
繰延税金負債の純額	374																																																										
繰延税金資産																																																											
賞与引当金	233																																																										
貸倒引当金	260																																																										
退職給付引当金	1,623																																																										
役員退職慰労引当金	75																																																										
繰越欠損金	5,078																																																										
その他	280																																																										
繰延税金資産小計	7,551																																																										
評価性引当額	7,361																																																										
繰延税金資産合計	190																																																										
繰延税金負債																																																											
固定資産圧縮積立金	148																																																										
有価証券評価差額	536																																																										
繰延税金負債合計	685																																																										
繰延税金負債の純額	495																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.99</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">16.62</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">7.39</td> </tr> <tr> <td>未実現損益の調整等</td> <td style="text-align: right;">32.03</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2.19</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用等</td> <td style="text-align: right;">198.76</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">121.08</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">23.16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.61</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.93</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.99	(調整)		交際費等損金不算入項目	16.62	受取配当金等益金不算入項目	7.39	未実現損益の調整等	32.03	連結調整勘定	2.19	税務上の繰越欠損金の利用等	198.76	評価性引当額	121.08	住民税均等割額	23.16	その他	0.61	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.93	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>																																				
法定実効税率	41.99																																																										
(調整)																																																											
交際費等損金不算入項目	16.62																																																										
受取配当金等益金不算入項目	7.39																																																										
未実現損益の調整等	32.03																																																										
連結調整勘定	2.19																																																										
税務上の繰越欠損金の利用等	198.76																																																										
評価性引当額	121.08																																																										
住民税均等割額	23.16																																																										
その他	0.61																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.93																																																										
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限ります。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.99%から41.22%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額が7百万円減少し、その他有価証券評価差額金が7百万円増加しています。</p>	<p>3</p>																																																										

(セグメント情報)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
	鉄道車両関連事業 (百万円)	特装自動車関連事業 (百万円)	立体駐車装置他関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,006	17,398	11,513	55,918	-	55,918
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	27,006	17,398	11,513	55,918	(-)	55,918
営業費用	24,448	17,380	10,767	52,595	2,034	54,630
営業利益(は営業損失)	2,558	18	745	3,322	(2,034)	1,287
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	18,319	21,955	9,074	49,349	11,769	61,119
減価償却費	615	467	268	1,351	65	1,417
資本的支出	855	100	17	973	19	992

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法等の類似性により区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 鉄道車両関連事業..... J R 向車両、私鉄向車両、輸出向車両

(2) 特装自動車関連事業..... トレーラー、タンクローリー、バン、環境整備車

(3) 立体駐車装置他関連事業... 立体駐車装置他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,034百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,769百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、有価証券、投資有価証券および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	鉄道車両関 連事業 (百万円)	特装自動車 関連事業 (百万円)	立体駐車装 置他関連事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	25,225	19,763	10,424	55,413	-	55,413
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	25,225	19,763	10,424	55,413	(-)	55,413
営業費用	23,073	20,006	9,602	52,682	2,097	54,780
営業利益(は営業損失)	2,151	243	821	2,730	(2,097)	632
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	26,071	20,968	7,916	54,957	7,962	62,920
減価償却費	649	406	218	1,268	66	1,340
資本的支出	4,649	251	27	4,928	150	5,079

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法等の類似性により区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 鉄道車両関連事業.....JR向車両、私鉄向車両、輸出向車両

(2) 特装自動車関連事業.....トレーラー、タンクローリー、バン、環境整備車

(3) 立体駐車装置他関連事業...立体駐車装置他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,097百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,962百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、有価証券、投資有価証券および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度末から、役員退職慰労金は、内規に基づく期末要支給額により引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が33百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(ロ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので記載を省略いたしました。

(ハ) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので、その記載を省略いたしました。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)

関連当事者との取引

以下、関連当事者との取引における記載金額について、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区	108,819	鉄軌道事業、不動産事業	(被所有) 直接100.0%	兼任 2人	当社製造鉄道車両用部品等の販売	当社製造鉄道車両用部品等の販売	288	売掛金	162
								建物の賃借	116	-	-
								土地の賃貸	18	前受収益	1
								ゴルフ会員権・差入敷金	70	投資その他の資産	437

取引条件及び取引条件の決定方針等

鉄道車両用部品等の販売については、取引の都度見積を提示し価格交渉の上決定しております。

建物の賃借の取引については、一般取引先と同様であります。

土地の賃貸の取引については、一般取引先と同様であります。

(注) 株式交換により、平成14年10月1日付で「その他の関係会社」から「親会社」に属性を変更しております。

なお、取引金額は当連結会計年度のすべての金額を記載しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)東急テクニカルサービス	東京都渋谷区	50	鉄道工事の元請、車両新造、車両更新業務の元請	なし	なし	当社製造輸送用機器等の販売	当社製造輸送用機器等の販売	3,751	売掛金	463
								東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	東京都渋谷区	280	東急グループ各社に対する金銭の貸付・受入等

取引条件及び取引条件の決定方針等

輸送用機器等の販売については、取引の都度見積を提示し価格交渉の上決定しております。

貸付金利については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(注) 1. 東京急行電鉄(株)が株式交換により、平成14年10月1日付で「その他の関係会社」から「親会社」に属性を変更したことに伴い、(株)東急テクニカルサービス及び東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)も同日付で「その他の関係会社の子会社」から「親会社の子会社」へと属性を変更しております。なお、取引金額は当期のすべての金額を記載しております。

2. (株)東急テクニカルサービスは、平成15年4月1日付で(株)東急レールウェイサービスに社名変更していません。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

関連当事者との取引

以下、関連当事者との取引における記載金額について、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区	108,820	鉄軌道事業、不動産事業	(被所有) 直接100.0%	兼任 2人	当社製造鉄道車両用部品等の販売	当社製造鉄道車両用部品等の販売	111	売掛金	26
								鉄道関連商品等の購入	9	未払金	9
								建物の賃借	91	-	-
								土地の賃貸	18	前受収益	1
								東急グループブランド運営料	20	-	-
								金銭の借入	9,540	短期借入金 長期借入金	5,963 3,577
								株式の売却	3,548	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

鉄道車両用部品等の販売については、取引の都度見積を提示し価格交渉の上決定しております。

鉄道関連商品等の購入については、一般取引先と同様であります。

建物の賃借の取引については、一般取引先と同様であります。

土地の賃貸の取引については、一般取引先と同様であります。

株式の売却については、東京証券取引所の市場価格を基準として決定いたしました。

借入金利については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(注) 取引金額は当連結会計年度のすべての金額を記載しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)東急レールウェイサービス	東京都渋谷区	50	鉄道工事の元請、車両新造、車両更新業務の元請	なし	なし	当社製造輸送用機器等の販売	当社製造輸送用機器等の販売	2,003	売掛金	1,878
	東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	東京都渋谷区	280	東急グループ各社に対する金銭の貸付・受入等	なし	なし	金銭の貸付・借入	金銭の借入	725	短期借入金	725

取引条件及び取引条件の決定方針等

輸送用機器等の販売については、取引の都度見積を提示し価格交渉の上決定しております。

借入金利については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(注) 取引金額は当期のすべての金額を記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	185.57円	184.92円
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額()	2.32円	2.54円
	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 187.49円</p> <p>1株当たり当期純損失金額 23.06円</p>	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載をしております。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益または当期純損失() (百万円)	286	313
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()(百万円)	286	313
期中平均株式数(千株)	123,353	123,367

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は次のとおり株式を譲渡いたしました。</p> <p>1. 譲渡した株式の内容</p> <p> 銘柄 東京急行電鉄株式会社</p> <p> 株数 5,877千株</p> <p> 譲渡価額 1,886百万円</p> <p> 譲渡損 733百万円</p> <p> 譲渡日 平成15年5月29日</p> <p>2. 譲渡先</p> <p> 譲渡先 東京急行電鉄株式会社</p> <p> 所在地 東京都渋谷区南平台町5番6号</p> <p> 代表者 代表取締役社長 上條 清文</p> <p>3. 上記の譲渡損733百万円は、平成16年3月期の特別損失として計上する予定であります。</p>	

連結附属明細表

a 社債明細表

該当事項はありません。

b 借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,128	10,500	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,364	4,739	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,867	4,331	1.3	平成17年5月31日 ~平成18年3月31日
合計	19,360	19,571	-	-

(注) 1 平均利率は、期末時における加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,331	-	-	-

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	1,000,000株券、100,000株券、10,000株券、1,000株券、1,000株券未満表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
買取手数料	株式取扱規則第36条第3項に規定する、株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞

株主に対する特典	3月31日及び9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次の通り優待券を発行します。			
	株式数	内容	枚数	有効期間
	1,000株以上 (一律)	東急ホテルズ客室料金3割引券	半期8枚	6月30日まで 12月31日まで
		パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ客室料金3割引券	半期4枚	
	3,000株以上 5,000株未満	電車全線優待乗車券 (1枚1乗車)	半期10枚	6月1日から 11月30日まで 12月1日から 5月31日まで
	5,000株以上 10,000株未満		半期20枚	
	10,000株以上 19,000株未満		半期40枚	
	19,000株以上 28,000株未満		半期80枚	
28,000株以上 57,000株未満	電車全線優待パス + 電車全線優待乗車券 (1枚1乗車)	半期1枚 半期30枚		
57,000株以上	電車・東急バス全線優待パス + 電車全線優待乗車券 (1枚1乗車)	半期1枚 半期30枚		

(注) 1. 単元未満株の買増し

取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店

代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社および全国各支店

買増手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれにかかる消費税額等の合計額

受付停止期間 当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで及びその他会社が定める一定期間

2. 株券喪失登録

取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店

代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社および全国各支店

登録手数料 1件につき9,030円(うち消費税等430円)と株券の枚数に525円(うち消費税等25円)を乗じた金額との合計額

新株交付手数料 無料

3. 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.tokyu.co.jp/kessan/index.html>)

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1)自己株券買付状況報告書
平成15年4月15日関東財務局長に提出
- (2)自己株券買付状況報告書
平成15年5月15日関東財務局長に提出
- (3)臨時報告書
平成15年5月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号（連結子会社の分割に係る契約の締結）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4)訂正発行登録書
平成15年5月27日関東財務局長に提出
- (5)訂正発行登録書
平成15年5月29日関東財務局長に提出
- (6)発行登録追補書類及びその添付資料
平成15年6月6日関東財務局長に提出
- (7)自己株券買付状況報告書
平成15年6月13日関東財務局長に提出
- (8)有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第134期）（自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月30日関東財務局長に提出
- (9)訂正発行登録書
平成15年6月30日関東財務局長に提出
- (10)自己株券買付状況報告書
平成15年7月15日関東財務局長に提出
- (11)自己株券買付状況報告書
平成15年8月15日関東財務局長に提出
- (12)自己株券買付状況報告書
平成15年9月12日関東財務局長に提出
- (13)自己株券買付状況報告書
平成15年10月15日関東財務局長に提出
- (14)臨時報告書
平成15年10月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (15)訂正発行登録書
平成15年10月27日関東財務局長に提出
- (16)自己株券買付状況報告書
平成15年11月14日関東財務局長に提出
- (17)臨時報告書
平成15年11月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (18)訂正発行登録書
平成15年11月27日関東財務局長に提出

- (19)臨時報告書
平成15年12月12日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (20)訂正発行登録書
平成15年12月12日関東財務局長に提出
- (21)自己株券買付状況報告書
平成15年12月15日関東財務局長に提出
- (22)臨時報告書
平成15年12月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (23)半期報告書
（第135期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月26日関東財務局長に提出
- (24)訂正発行登録書
平成15年12月26日関東財務局長に提出
- (25)自己株券買付状況報告書
平成16年1月15日関東財務局長に提出
- (26)自己株券買付状況報告書
平成16年2月13日関東財務局長に提出
- (27)臨時報告書
平成16年2月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (28)発行登録書及びその添付資料
平成16年2月27日関東財務局長に提出
- (29)訂正発行登録書
平成16年2月27日関東財務局長に提出
- (30)自己株券買付状況報告書
平成16年3月15日関東財務局長に提出
- (31)臨時報告書の訂正報告書
平成16年3月26日関東財務局長に提出
- (32)訂正発行登録書
平成16年3月26日関東財務局長に提出
- (33)自己株券買付状況報告書
平成16年4月15日関東財務局長に提出
- (34)自己株券買付状況報告書
平成16年5月14日関東財務局長に提出
- (35)臨時報告書の訂正報告書
平成16年5月17日関東財務局長に提出
- (36)訂正発行登録書
平成16年5月17日関東財務局長に提出
- (37)発行登録追補書類及びその添付資料
平成16年6月3日関東財務局長に提出
- (38)自己株券買付状況報告書
平成16年6月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月27日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 唐澤 洋 印

代表社員
関与社員 公認会計士 佐々 誠一 印

関与社員 公認会計士 椎名 弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 唐澤 洋 印

代表社員
関与社員 公認会計士 守屋 俊晴 印

代表社員
関与社員 公認会計士 湯本 堅司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更1に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用している。
- (2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更2に記載されているとおり、会社は建設事業の営業収益の計上基準について、工事進行基準を適用する長期大規模工事の範囲を変更した。
- (3) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更3に記載されているとおり、会社は一部の連結子会社の退職給付債務の計算方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月27日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 唐澤 洋 印

代表社員
関与社員 公認会計士 佐々 誠一 印

関与社員 公認会計士 椎名 弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 唐澤 洋 印

代表社員
関与社員 公認会計士 守屋 俊晴 印

代表社員
関与社員 公認会計士 湯本 堅司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。